

工 事 番 号							
設計年度	令和 6 年度		雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場） 仕様書 公共下水道事業 三原市宮沖一丁目 仕 様 書				
施工月日	令和 年 月 日						
施工方法	請 負						
工事期間							
工 事 概 要			起 工 理 由				
宮沖雨水排水ポンプ場耐水化工事 建築工事 一式 機械設備工事 一式 電気設備工事 一式							

特 記 仕 様 書

第 1 章 総則

第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は、三原市宮沖一丁目 雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書 令和 5 年 8 月 （適用区分「広島」及び「広島県」）
広島県の調達情報のページ (<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>) - 「技術管理基準等」に掲載している。
 - ・下水道土木工事必携(案) 2021 年度 公益社団法人日本下水道協会
 - ・下水道用設計指針と設計標準図 平成 26 年度改訂版 三原市
 - ・その他各工種特記仕様書による。

第 2 節 部分引渡し

建設工事契約約款第 39 条により、本工事の内、部分引渡しの必要が生じた場合は、当該部分の検査を受け部分引渡しを行うこと。

第 3 節 検査

三原市工事検査規程の定めるところによる。

第 4 節 情報共有システム

- 1 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事中情報共有システム <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>
- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有サービスのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。
- 4 受注者は、監督員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第 5 節 コリンズ (CORINS) への登録

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績データを作成し、発注機関確認担当者情報を入力した「事前確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、訂正時は適宜、コリンズに登録をしなければならない。

また、コリンズが発行する「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督職員にメール送信される。

受注者は、登録作業及び内容確認については次のとおり対応する。

[1]受注者は、工事实績データの作成及び※発注機関確認担当者情報の入力後、コリンズ上で「メール送信で提出」を選択する。

[2]受注者は、[1]によりメール送信された「事前確認のお願い」について監督職員の確認を受ける。

[3]受注者は、コリンズから送信される、確認年月日を明記した「登録のための確認のお願い（監督職員が登録内容を承認した旨のメール）」を確認し速やかに、コリンズへ登録する。

[4]「登録内容確認書」については、コリンズから監督職員にメール送信されるため、受注者による提示は必要ないものとする。

第 6 節 週休 2 日工事等

本工事は、「発注者指定型」による週休 2 日工事等の対象工事であり、実施にあたっては「三原市週休 2 日工事等実施要領」に基づき実施するものとする。

第 7 節 法令及び条例等の遵守

- 1 次の内容について、施工計画書の「その他」項目に記載すること。
 - (1) 工事の実施にあたり、発注者から明示された、又は、受注者が行うべき『法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件』
 - (2) 上記(1)の内容について『不測の事態等が生じた場合の対応方法』
 - (3) 上記(1)、(2)の内容について『現場作業に従事する者に対する周知の方法』
- 2 「施工方法」等の関連する項目に、許可承諾条件等を適切に反映すること。
- 3 『法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件』等の変更が生じた場合は、施工計画書の内容に重要な変更が生じたものとし、変更施工計画書を提出すること。

第 8 節 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書 1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次の URL を参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1

項、第 30 条第 1 項又は第 35 条第 1 項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第 21 条第 1 項、第 27 条第 1 項、第 28 条第 1 項又は第 40 条第 1 項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項
その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量
- (5) 建設発生土の搬出が完了した日

10 建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11 受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12 受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。

第 2 章 施工条件

第 1 節 工 程

- 1 本工事の施工において、工事順序・工程等についてあらかじめ監督員と協議、調整を行うこと。

第 2 節 用 地

- 1 借 地 あらかじめ近隣住民に借地する目的、作業内容を充分説明し、同意を得て借地すること。

第 3 節 工事用道路

- 1 一般道路

搬入経路 特に指定しない。

使用期間 工事施工期間

使用時間 8 時 3 0 分～ 1 7 時

工事中・後の処置 随時 清掃、 工事後 舗装欠損部補修等（工事前・後の写真により監督員と協議すること。）

第 4 節 建設副産物

- 1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））（指定処分（A））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

搬出場所 山田建設(株)リサイクルセンター（糸崎南二丁目糸崎第 3 野積場）

なお、工事発生後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議の上、設計変更の対象とする。

- 2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において 300m² 以上の面積で保管する場合には、保管場所

を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは 30 日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第 5 節 石綿使用の有無

受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿（アスベスト）の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督局に届出を行わなければならない。

第 3 章 工事損失等

本工事の施工に伴い、通常避けることのできない地盤沈下、振動等により建物等に損害等（以下「工事損失」という。）が発生した場合においては、次のとおりとする。

なお、工事損失に伴う補償費用は、設計で現場管理費に見込んでいる。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 原因調査 | 監督員と協力して行なうものとする。 |
| (2) 補償交渉 | 監督員と協力して処理解決に当るものとする。 |
| (3) 応急処置 | 監督員から応急処置を講じる必要があると指示された場合は、直ちに応急処置を講ずるものとする。 |
| (4) 補償費用負担割合 | 発注者は、工事損失に伴う補償費用のうち、請負代金額の 1 0 0 分の 1 を超える額を負担する。 |

第 4 章 工事保険等

第 1 節 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関連する保険等に参加しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提示しなければならない。

なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

第 2 節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第 5 4 条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督員に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一

社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第5章 その他

本工事内及び近接する地域住民、企業等には工事内容等を十分に周知・調整したうえで、苦情やトラブルのないよう施工に努めること。

また、特記仕様書及び設計図書に明示していない事項、または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

本工事費内訳書

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
		雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)						
		建築工事費		式	1.0			
		機械工事費		式	1.0			
		電気工事費		式	1.0			
		小計						
		消費税相当額	10%	式	1.0			
		本工事費						

特 記 仕 様 書

工事名称	雨水排水ポンプ場耐水工事（宮沖雨水排水ポンプ場）
工事場所	三原市宮沖一丁目
工事内容	宮沖雨水排水ポンプ場を耐水化する。 [工事概要] (1) 防水改修 (2) 内部改修 (3) 躯体改修
準 則	公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、建築物解体工事共通仕様書（各 令和4年版 国土交通省官房官庁営繕部監修）下水道施設計画・設計指針と解説、その他関係法規に基づき施工する。
関係法令等	本工事については、次の関係法令その他の規定等に基づき施工すること。 ・ 建築基準法、同施行令、同施行規則 ・ 消防法、同施行令 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則 ・ 労働安全衛生法、同法施行令、同法施行規則 ・ 建設業法、同施行令、同施行規則 ・ 建設工事公衆災害防止対策要綱 ・ 石綿障害予防規則 ・ 大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法 ・ 建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令 ・ その他関係法令
疑義変更	本設計図書は、設計の概要を示すものであり、詳細部等について技術的必要事項は明記なくとも完全に施工すること。 別途工事の設計図書について、取り合いなどの整合を確認すること。 施工に際して疑義が生じた場合、または軽微な変更を必要とする場合には、速やかに監理者と協議後、監督員の指示により施工すること。ただし、これらに於いて請負金額の増減はなきものとする。 本設計図書と不整合が確認されて設計変更（増額）が必要な場合は、その変更数量が確認できる根拠としての写真などの記録が存在し、かつ監督員に承認されたもの以外は認められない。
提出書類	施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。 商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督員の承諾を受けること。 設計図書に定める品質及び性能を有することについて、証明となる資料を提出して監督員の承諾を受けること。
留意事項	・ 入札に先立ち、現地調査を十分に行うこと。質疑がある場合は入札前に確認すること。 ・ 図面について、設計者からの設計意図等の説明が必要な場合は申し出ること。 ・ 図面に明示されていない事項であっても、工事上必要とされる事は工事範囲とする。 ・ 着手にあたり、工事着手前の周辺道路や近隣敷地の状況を写真等により記録しておくこと。 ・ 近隣住民等の安全はもとより、丁寧な説明と施工により、関係者の理解と協力を得ながら実施すること。苦情等が発生した場合には誠意をもってこれに対応すること。 ・ 工事関係者等の作業に関わる全員については、周辺住民への心遣いとして挨拶を徹底すること。 ・ 近隣において、その他の工事が行われている場合は、取り合い工事及び工程等の調整を行うこと。 ・ 近隣住民等への支障を最小限とするため、騒音・振動・粉塵等の対策については最大限配慮した施工方法を採用すること。 ・ 使用する建設機械については、原則、「低騒音型、低振動型建設機械」として国土交通省の指定を受けた機械を選定して使用すること。これが確認できる資料を施工計画書で示すこと。なお、事情により使用が難しい場合は監督員との協議を行うこと。 ・ 解体工事・アンカー工事等の騒音・振動・粉じん等の発生が予想される工種については、施工時間及び施工方法

等を最大限配慮した計画により作業を行うこと。

- ・粉塵の発生が予想される工事は、確実に散水を行う等して、周辺環境への粉塵飛散がないように作業をすること。
- ・施工箇所周囲の備品・機器等については、粉塵対策として養生及び清掃等を確実に行うこと。養生や移動を行う場合は、事前に施設管理者または所有者に連絡すること。
- ・近隣家屋・敷地または周辺道路に対して、工事による汚れ・損傷・粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、速やかに清掃及び補修等を行うこと。誠意をもって対応し、原状復旧に努めること。
- ・周辺道路の保全及び清掃については常に注意を払って監視をし、定期的に清掃を行うこと。
- ・第三者災害防止及び飛散防止対策のために、必要に応じて監督員が指示する範囲にバリケード等を設置すること。
- ・工事車両の通行については、近隣住民及び通学児童等の安全を最優先すること。
- ・工事車両は、幅員の広い道路の通行を基本とし、住宅地内などの狭い道を抜け道として使用しないこと。工事車両の周辺の通行経路については、工事着手前に発注者の了承を得ること。
- ・特殊車両の搬出入の有無については、工事着手前に発注者と確認すること。
- ・工事区域内の残置する設備配管・配線等については、事前に位置を確認してから作業を行うこと。事前調査記録を作成すること。
- ・受注者事務所、休憩所及び便所等は関係法令に従って設けること。
- ・仮囲い、足場、山留、型枠支保工、構台等の仮設については、施工者が計算により責任を持って決定し、計画通りに施工すること。仮設置期間は日常点検を行い、記録に残すこと。
- ・図面等に示されている仮設等についても、必ず受注者で安全性や施工性等を検証すること。受注者が責任をもって施工すること。
- ・足場設置期間中は、シート等の飛散が無いように定期的に点検を行うこと。
- ・台風等の強風等異常気象が見込まれる場合は、事前に足場等の養生シートを折りたたむなど対策を施すこと。また、必要に応じて現場巡視と災害防止対策を行うこと。
- ・足場については、交差筋交い及び外部シートとは別に、高さ15センチメートル以上の幅木を外部・内部の両側に設置すること。（※労働安全衛生法の基準以上の足場とし、安全に配慮する。）
- ・足場については、必要に応じて朝顔を設置すること。
- ・足場については「手すり先行工法等に関するガイドライン」における「手すり先行工法等に関する基準」、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する施工方法にて設置、解体をすること。（親綱は手摺とは扱わない。）
- ・外部足場等に過剰な宣伝広告はしないこと。
- ・工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
- ・工事の要求に必要な仮設は、工事に含むものとする。
- ・配筋検査は、受注者による自主検査を行ったうえ、監理者及び監督員による検査を受検すること。なお、これらの検査は、種類・径・数量についての全数検査を行うこと。
- ・配筋検査前に、上記内容はもとより、継手定着長さ・位置、かぶり厚さ、鉄筋のあき寸法など、設計図書通りに施工されていることを確認してから検査に臨むこと。
- ・コンクリートの調合は、標準仕様書に基づき構造体強度補正を見込む。（原則、外構工事を含む。無筋コンクリートは除く。）
- ・コンクリート打設後の所定期間中は、散水等による湿潤養生を適切に行うこと。
- ・地盤改良工事や杭工事で、セメント系の材料を使用する場合は六価クロム溶出試験を行い、溶出量が土壌環境基準を満足するものを選定すること。六価クロム溶出試験費を見込む。材料は粉体の発塵抑制の配慮と六価クロムの溶出低減がなされたものを見込む。
- ・雨水の浸入を防止する部分、屋根、外壁又はこれらの開口部に設ける戸、枠その他の建具周り等からの雨水の浸入に関する瑕疵については、引渡しの日から10年間責任を負うこと。
- ・その他、工事に伴う官公庁等への手続きは、受注者により遅滞なく行うこと。この時、各種申請手数料等が発生した場合は受注者の負担とする。
- ・本工事の外注資材、労務等の調達については、極力、三原市内に主たる営業所を有する業者に発注すること。困難な場合は、あらかじめ理由を添えて発注者の承認を受けること。
- ・工事完了後、完成図として製本図面（A3縮小版・二つ折り）を3部提出すること。

本 工 事 費 内 訳 書(建築)

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
		雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)						
		直接工事費		式	1.0			工事費内訳書より
		共通仮設費		式	1.0			建築工事における共通費計算による
		小計(純工事費計)						
		現場管理費		式	1.0			建築工事における共通費計算による
		小計(工事原価)		式	1.0			
		一般管理費等		式	1.0			建築工事における共通費計算による
		契約保証費		式	1.0			
		計(工事価格)		式	1.0			
		消費税相当額	10%	式	1.0			
		総合計						

本工事費内訳書

平均価格(円)

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
建築工事								
1	直接仮設			式	1.0			
2	内部改修			式	1.0			
3	躯体改修			式	1.0			
4	運搬・処分費			式	1.0			
		直接工事費 計						[複合工費]

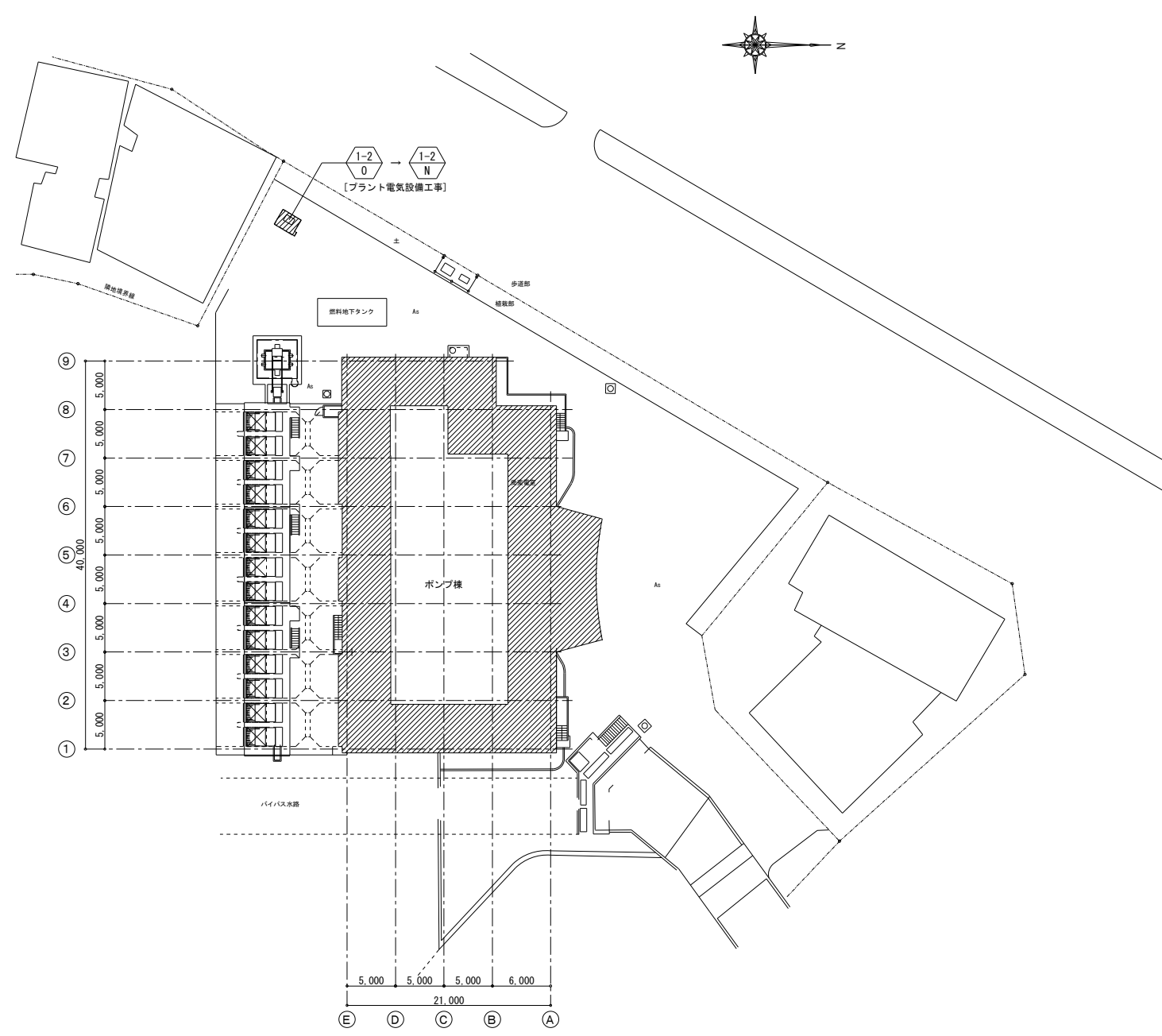
目 录

(宮沖雨水排水ポンプ場 土木建築工事編)

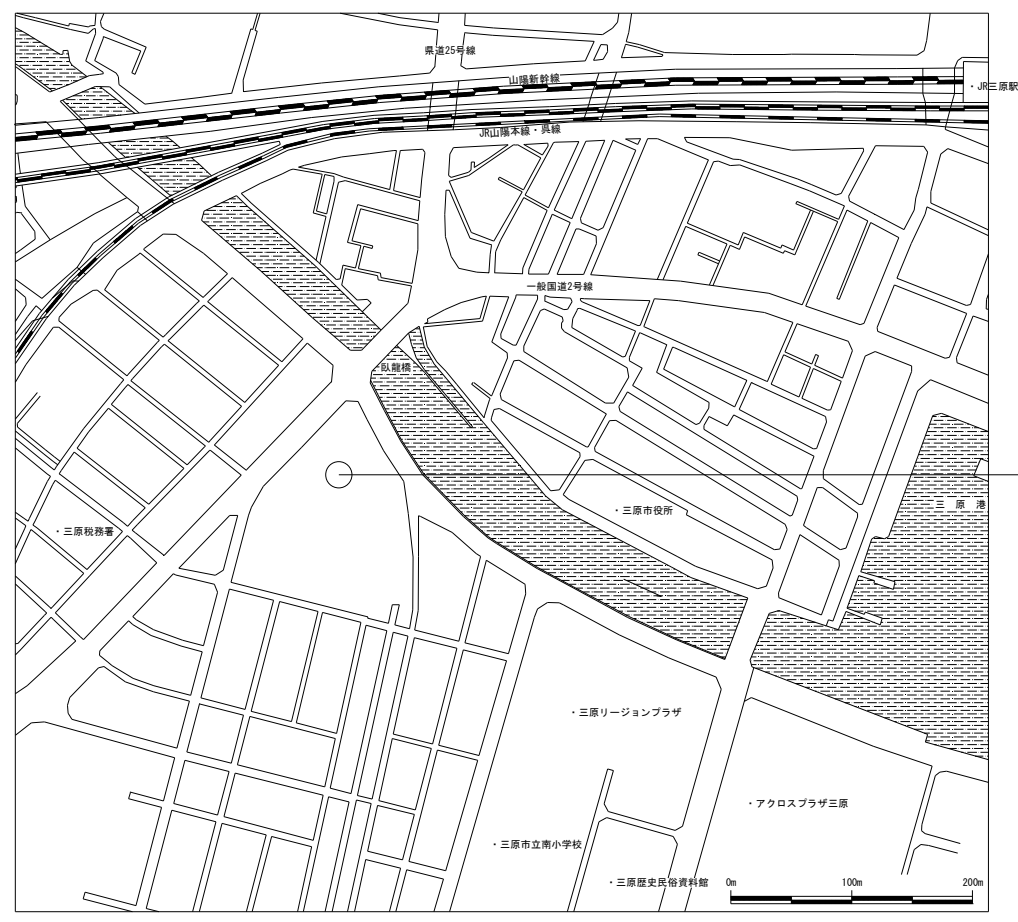
[illegible]

[illegible]

		<table><tr><td>測定方法</td><td colspan="3">自動測定器による測定</td></tr><tr><td>測定名称</td><td>測定方法</td><td></td><td></td></tr><tr><td>測定4・測定5・測定()</td><td>粉じん相対濃度計(デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器(リアルタイムファイバーモニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">JIS K 3850-1に基づいた測定</td></tr><tr><td>測定名称</td><td>メンブレンフィルタ直径(mm)</td><td>試料の吸引流量(l/min)</td><td>試料の吸引時間(min)</td></tr><tr><td>測定4・測定5・測定()</td><td>25</td><td>5</td><td>30</td></tr><tr><td>測定()</td><td>47</td><td>10</td><td>120</td></tr><tr><td>測定()</td><td>47</td><td>10</td><td>240</td></tr><tr><td>測定()</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有建材の処理</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有吹付け材の除去</td></tr><tr><td colspan="4">除去対象範囲 ※ 図示</td></tr><tr><td colspan="4">除去工法 ※ 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有吹付け材等の処分</td></tr><tr><td colspan="4">埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有保温材等の除去</td></tr><tr><td colspan="4">除去対象範囲 ※ 図示</td></tr><tr><td colspan="4">除去工法 ※ 原形のまま、手ばらし ・ 破壊して除去</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有保温材等の処分</td></tr><tr><td colspan="4">埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種以外)の除去</td></tr><tr><td colspan="4">除去対象範囲 ※ 図示</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有成形板の処分</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有石こうボード ※ 埋立処分(管理型最終処分場)</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有せっこうボードを除くアスベスト含有成形板</td></tr><tr><td colspan="4">埋立処分(安定型最終処分場)</td></tr><tr><td colspan="4">中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種)の除去</td></tr><tr><td colspan="4">除去対象範囲 ※ 図示</td></tr><tr><td colspan="4">養生方法</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有けい酸カルシウム板第1種の処分</td></tr><tr><td colspan="4">埋立処分(安定型最終処分場)</td></tr><tr><td colspan="4">中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板(下地調整材)の除去</td></tr><tr><td colspan="4">下記以外は、改修標準仕様書9.1.1及び9.1.2による</td></tr><tr><td colspan="4">除去工法</td></tr><tr><td colspan="4">※ 石綿障害予防規則(平成十七年二月二十四日厚生労働省令第二十一号)第6条による措置と同等以上の効果を有する措置とされる工法</td></tr><tr><td colspan="4">集じん装置併用手工具ケレン工法</td></tr><tr><td colspan="4">集じん装置付き高圧水洗工法(15MPa以下、30～50MPa程度)</td></tr><tr><td colspan="4">集じん装置付き超高圧水洗工法(100MPa以上)</td></tr><tr><td colspan="4">超音波ケレン工法(H E P Aフィルター付き掃除機併用)</td></tr><tr><td colspan="4">剝離剤併用手工具ケレン工法</td></tr><tr><td colspan="4">剝離剤併用高圧水洗工法(30～50MPa程度)</td></tr><tr><td colspan="4">剝離剤併用超高圧水洗工法(100MPa以上)</td></tr><tr><td colspan="4">剝離剤併用超音波ケレン工法</td></tr><tr><td colspan="4">集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法</td></tr><tr><td colspan="4">除去対象範囲 ※ 図示</td></tr><tr><td colspan="4">作業場の隔離 ※ 行わない ・ 行う</td></tr><tr><td colspan="4">試験施工 ※ 行わない ・ 行う</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有仕上塗材の処分</td></tr><tr><td colspan="4">埋立処分(安定型最終処分場) ・ 埋立処分(管理型最終処分場)</td></tr><tr><td colspan="4">中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)</td></tr><tr><td colspan="4">除去した石綿含有仕上塗材の保管、運搬及び処分</td></tr><tr><td colspan="4">※ 改修標準仕様書9.1.3(3)による</td></tr><tr><td colspan="4">※ 改修標準仕様書9.1.3(4)の(7)、(9)、(b)及び(9)による</td></tr><tr><td colspan="4">確認及び後片付け</td></tr><tr><td colspan="4">石綿含有建材除去後の仕上り工事 ※ 図示</td></tr></table>	測定方法	自動測定器による測定			測定名称	測定方法			測定4・測定5・測定()	粉じん相対濃度計(デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器(リアルタイムファイバーモニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定			JIS K 3850-1に基づいた測定				測定名称	メンブレンフィルタ直径(mm)	試料の吸引流量(l/min)	試料の吸引時間(min)	測定4・測定5・測定()	25	5	30	測定()	47	10	120	測定()	47	10	240	測定()				石綿含有建材の処理				石綿含有吹付け材の除去				除去対象範囲 ※ 図示				除去工法 ※ 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による				除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化				除去した石綿含有吹付け材等の処分				埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)				石綿含有保温材等の除去				除去対象範囲 ※ 図示				除去工法 ※ 原形のまま、手ばらし ・ 破壊して除去				除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化				除去した石綿含有保温材等の処分				埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)				石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種以外)の除去				除去対象範囲 ※ 図示				除去した石綿含有成形板の処分				石綿含有石こうボード ※ 埋立処分(管理型最終処分場)				石綿含有せっこうボードを除くアスベスト含有成形板				埋立処分(安定型最終処分場)				中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)				石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種)の除去				除去対象範囲 ※ 図示				養生方法				除去した石綿含有けい酸カルシウム板第1種の処分				埋立処分(安定型最終処分場)				中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)				石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板(下地調整材)の除去				下記以外は、改修標準仕様書9.1.1及び9.1.2による				除去工法				※ 石綿障害予防規則(平成十七年二月二十四日厚生労働省令第二十一号)第6条による措置と同等以上の効果を有する措置とされる工法				集じん装置併用手工具ケレン工法				集じん装置付き高圧水洗工法(15MPa以下、30～50MPa程度)				集じん装置付き超高圧水洗工法(100MPa以上)				超音波ケレン工法(H E P Aフィルター付き掃除機併用)				剝離剤併用手工具ケレン工法				剝離剤併用高圧水洗工法(30～50MPa程度)				剝離剤併用超高圧水洗工法(100MPa以上)				剝離剤併用超音波ケレン工法				集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法				除去対象範囲 ※ 図示				作業場の隔離 ※ 行わない ・ 行う				試験施工 ※ 行わない ・ 行う				除去した石綿含有仕上塗材の処分				埋立処分(安定型最終処分場) ・ 埋立処分(管理型最終処分場)				中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)				除去した石綿含有仕上塗材の保管、運搬及び処分				※ 改修標準仕様書9.1.3(3)による				※ 改修標準仕様書9.1.3(4)の(7)、(9)、(b)及び(9)による				確認及び後片付け				石綿含有建材除去後の仕上り工事 ※ 図示					<table><tr><td>3</td><td>断熱・防露改修工事</td><td>フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放数量 ・ F☆☆☆☆ ・ 断熱材打込み工法</td><td>[9.3.2～4]</td></tr><tr><td colspan="4">種類</td></tr><tr><td colspan="4">厚さ(mm)</td></tr><tr><td colspan="4">施工箇所</td></tr><tr><td colspan="4">壁</td></tr><tr><td colspan="4">天井</td></tr><tr><td colspan="4">床</td></tr><tr><td colspan="4">基礎</td></tr><tr><td colspan="4">現場発泡断熱材</td></tr><tr><td colspan="4">(品質・性能)</td></tr><tr><td colspan="4">難燃性</td></tr><tr><td colspan="4">発熱性</td></tr><tr><td colspan="4">(試験方法)</td></tr><tr><td colspan="4">断熱材後張り工法</td></tr><tr><td colspan="4">張り付け工法</td></tr><tr><td colspan="4">植栽基盤及び材料</td></tr><tr><td>(品質・性能等)</</td></tr></table>	3	断熱・防露改修工事	フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放数量 ・ F☆☆☆☆ ・ 断熱材打込み工法	[9.3.2～4]	種類				厚さ(mm)				施工箇所				壁				天井				床				基礎				現場発泡断熱材				(品質・性能)				難燃性				発熱性				(試験方法)				断熱材後張り工法				張り付け工法				植栽基盤及び材料				(品質・性能等)</
測定方法	自動測定器による測定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
測定名称	測定方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
測定4・測定5・測定()	粉じん相対濃度計(デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器(リアルタイムファイバーモニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
JIS K 3850-1に基づいた測定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
測定名称	メンブレンフィルタ直径(mm)	試料の吸引流量(l/min)	試料の吸引時間(min)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
測定4・測定5・測定()	25	5	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
測定()	47	10	120																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
測定()	47	10	240																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
測定()																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有建材の処理																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有吹付け材の除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去対象範囲 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去工法 ※ 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有吹付け材等の処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有保温材等の除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去対象範囲 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去工法 ※ 原形のまま、手ばらし ・ 破壊して除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固形化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有保温材等の処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種以外)の除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去対象範囲 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有成形板の処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有石こうボード ※ 埋立処分(管理型最終処分場)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有せっこうボードを除くアスベスト含有成形板																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
埋立処分(安定型最終処分場)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有成形板(石綿含有けい酸カルシウム板第1種)の除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去対象範囲 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
養生方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有けい酸カルシウム板第1種の処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
埋立処分(安定型最終処分場)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板(下地調整材)の除去																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
下記以外は、改修標準仕様書9.1.1及び9.1.2による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
※ 石綿障害予防規則(平成十七年二月二十四日厚生労働省令第二十一号)第6条による措置と同等以上の効果を有する措置とされる工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
集じん装置併用手工具ケレン工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
集じん装置付き高圧水洗工法(15MPa以下、30～50MPa程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
集じん装置付き超高圧水洗工法(100MPa以上)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
超音波ケレン工法(H E P Aフィルター付き掃除機併用)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
剝離剤併用手工具ケレン工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
剝離剤併用高圧水洗工法(30～50MPa程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
剝離剤併用超高圧水洗工法(100MPa以上)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
剝離剤併用超音波ケレン工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去対象範囲 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
作業場の隔離 ※ 行わない ・ 行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
試験施工 ※ 行わない ・ 行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有仕上塗材の処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
埋立処分(安定型最終処分場) ・ 埋立処分(管理型最終処分場)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
除去した石綿含有仕上塗材の保管、運搬及び処分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
※ 改修標準仕様書9.1.3(3)による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
※ 改修標準仕様書9.1.3(4)の(7)、(9)、(b)及び(9)による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
確認及び後片付け																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
石綿含有建材除去後の仕上り工事 ※ 図示																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
3	断熱・防露改修工事	フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放数量 ・ F☆☆☆☆ ・ 断熱材打込み工法	[9.3.2～4]																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
種類																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
厚さ(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施工箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
壁																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
天井																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
床																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基礎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
現場発泡断熱材																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(品質・性能)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
難燃性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
発熱性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(試験方法)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
断熱材後張り工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
張り付け工法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
植栽基盤及び材料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(品質・性能等)</																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

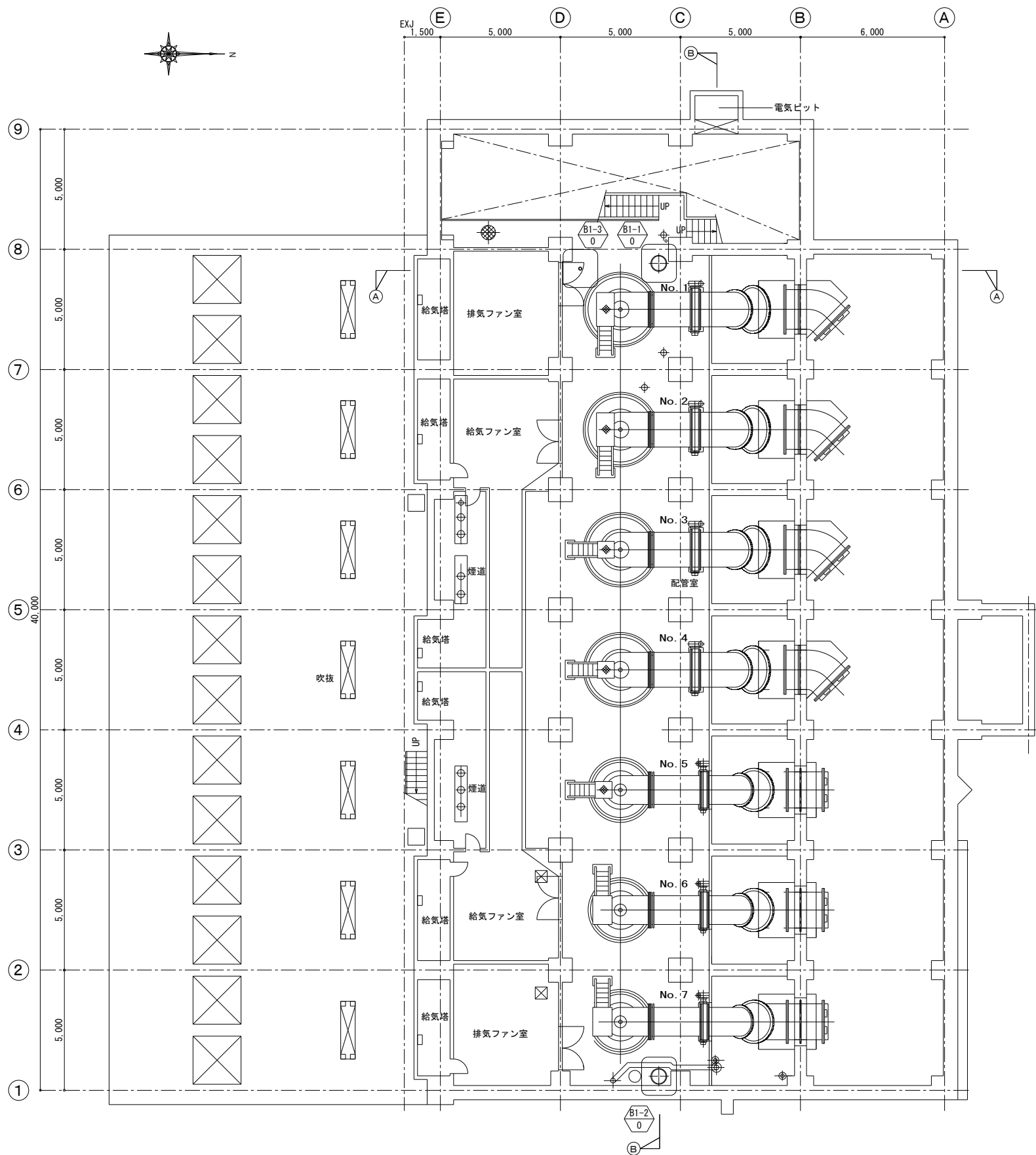


配置図 1/300

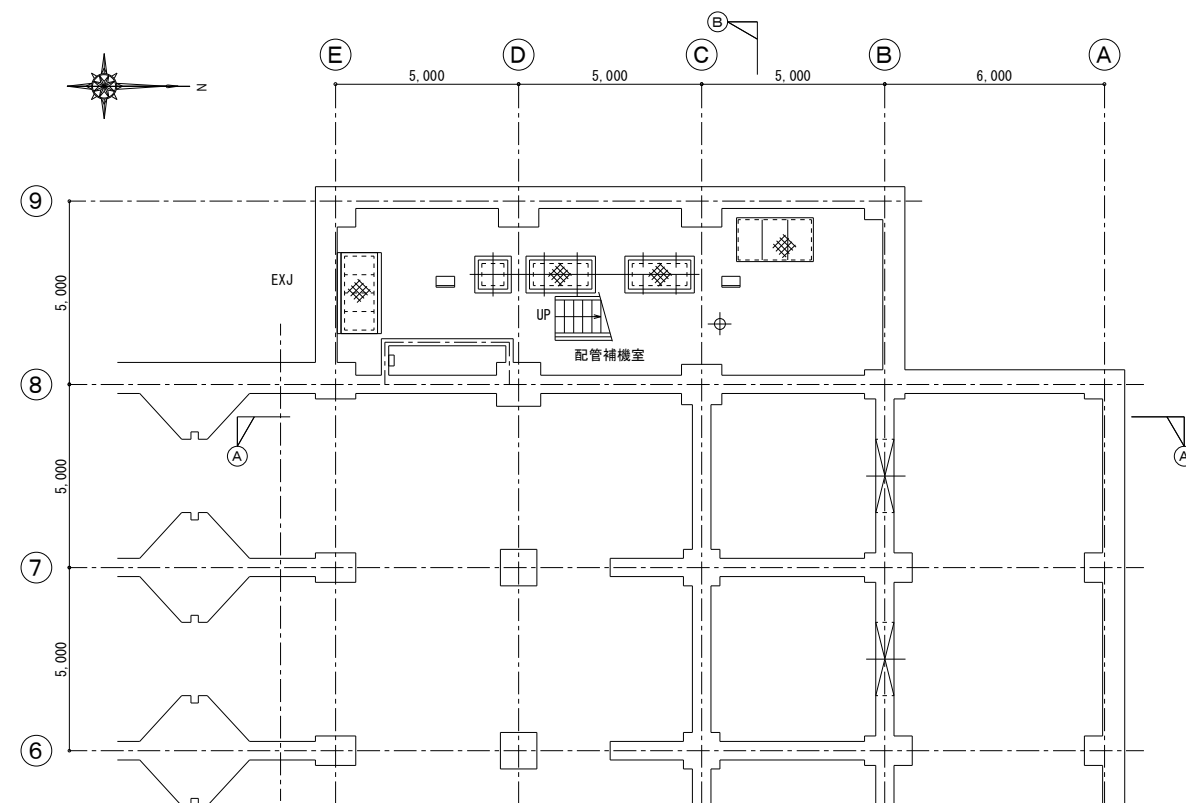


位置図 1/3000

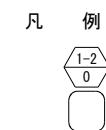
工事名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-12	縮尺	S=1/3000,1/300
図面名: 配置図・位置図			
三原市			



地下中1階中平面図 1/100

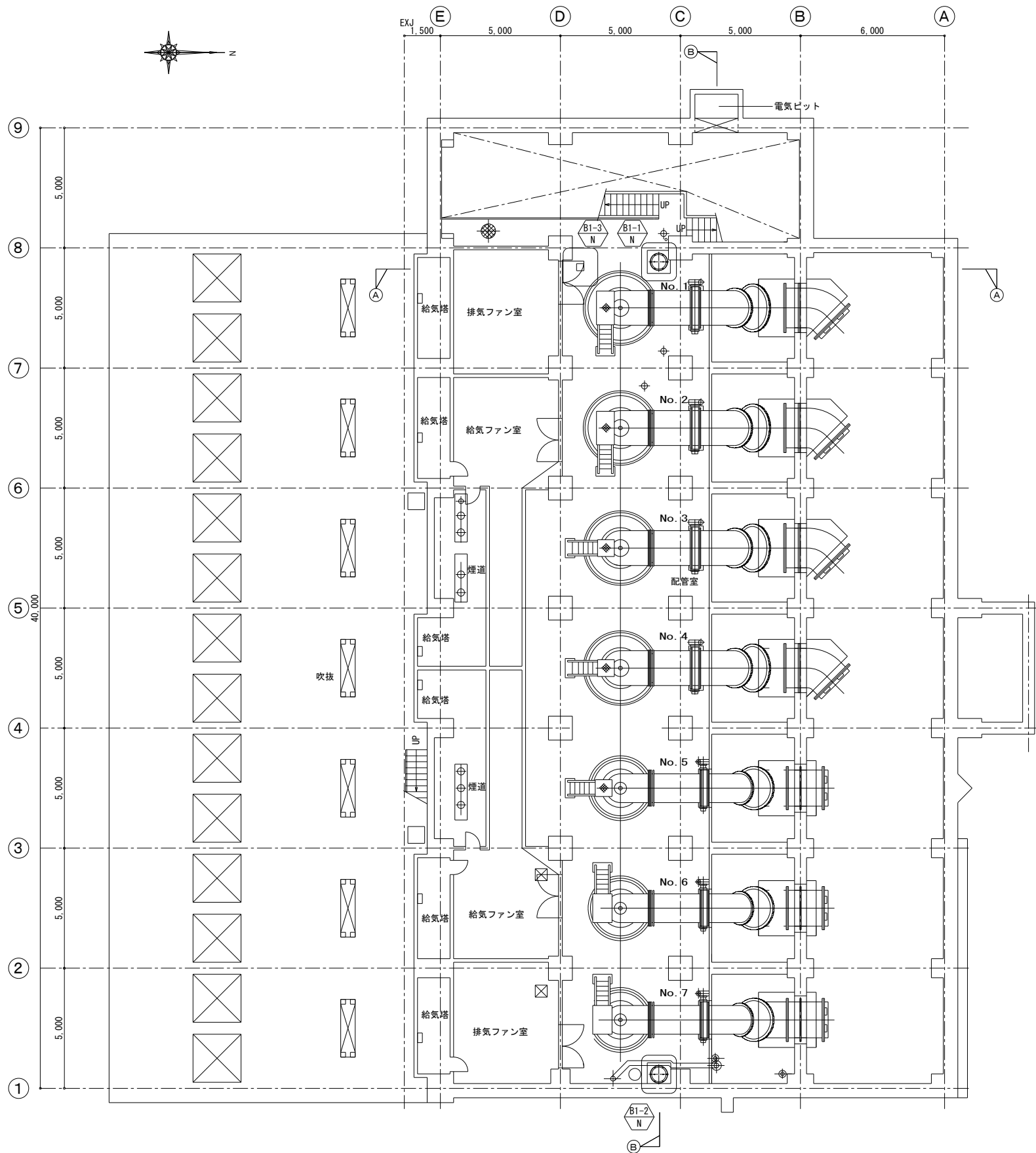


地下1階平面図 1/100

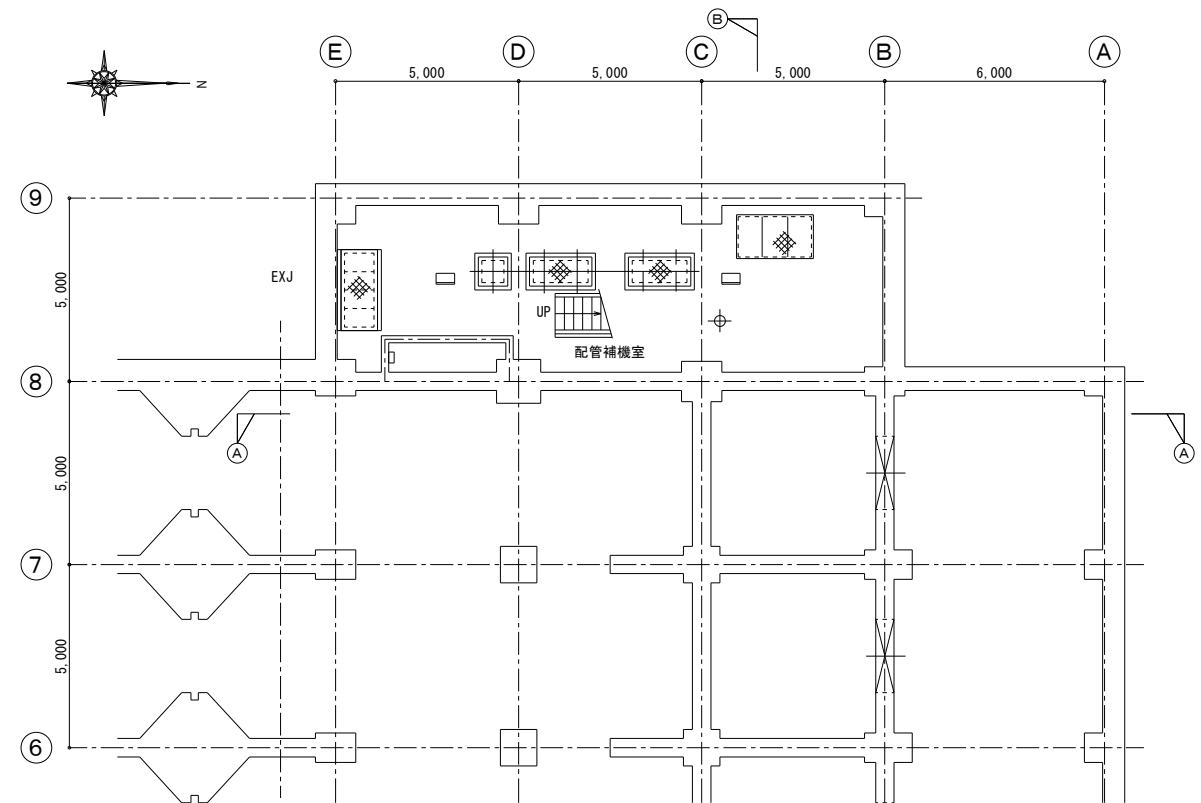


改修前詳細番号を示す
改修箇所を示す

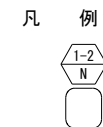
工 事 名			
雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)			
工事場所			
三原市 宮沖一丁目			
図面番号		縮尺	S=1/100
A-15			
図面名:			
地下1階平面図(改修前)			
三 原 市			



地下中1階中平面図 1/100

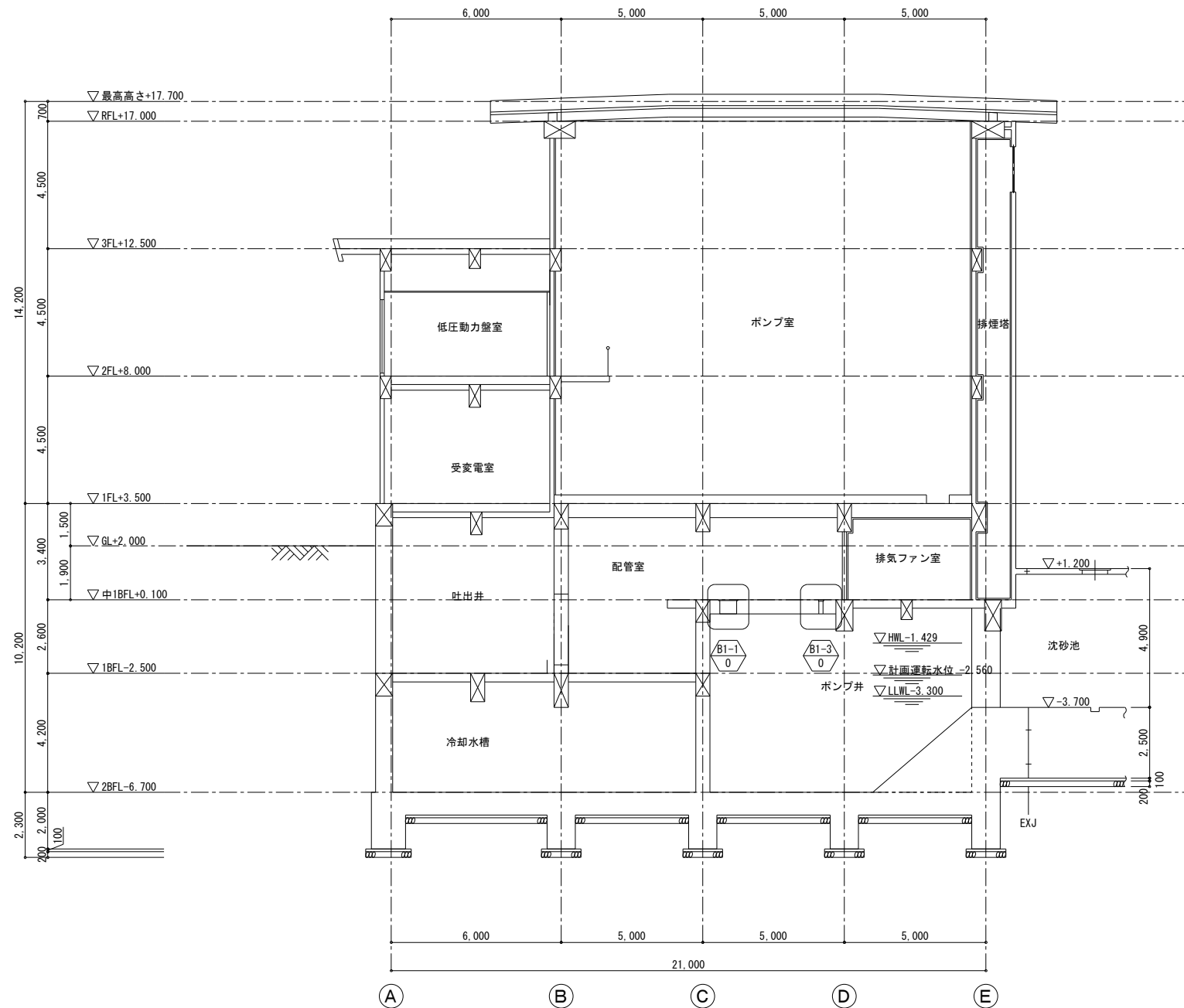


地下1階平面図 1/100

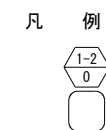


改修後詳細番号を示す
改修箇所を示す

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-16	縮尺	S=1/100
図面名: 地下1階平面図(改修後)			
三 原 市			

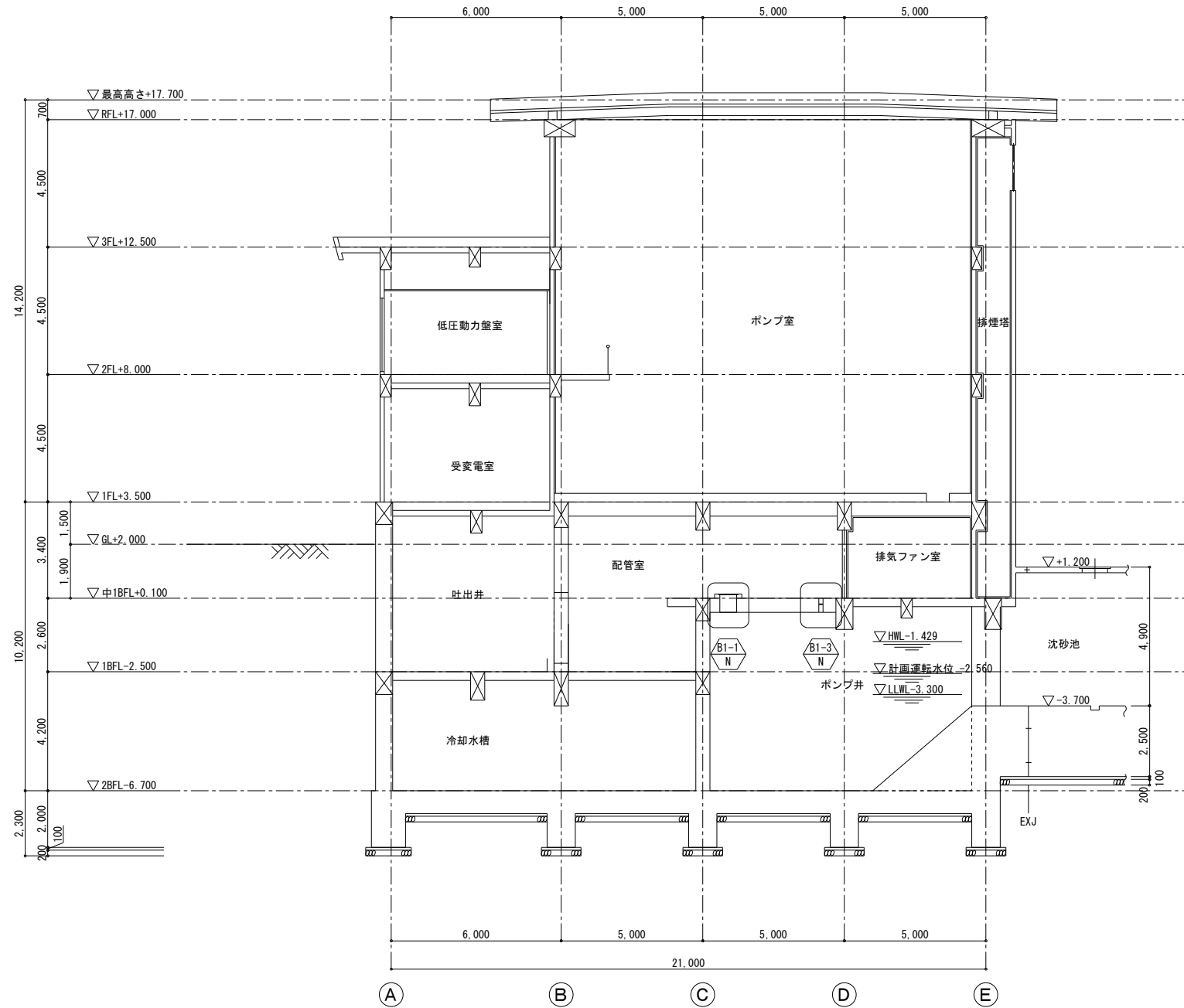


A-A断面図 1/100

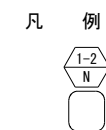


改修前詳細番号を示す
改修箇所を示す

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-17	縮尺	S=1/100
図面名:	断面図(1)(改修前)		
三 原 市			



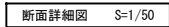
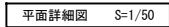
A-A断面図 1/100



改修後詳細番号を示す
改修箇所を示す

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-18	縮尺	S=1/100
図面名: 断面図(1)(改修後)			
三 原 市			

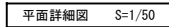
改修前



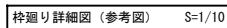
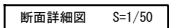
凡 例

 撤去範囲を示す

改修後



コンクリート	Fc21	立上り主筋・配力筋：D13@200シングル あと施工アンカー：金属拡張アンカー 8-M12
スランブ	18cm	
鉄 筋	D16以下SD295 D19以上SD345	

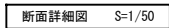
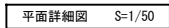


※納まり、形状等はメーカー仕様による

凡 例

 改修範囲を示す

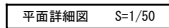
改修前



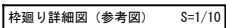
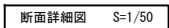
凡 例

 撤去範囲を示す

改修後



コンクリート	Fc21	立上り主筋・配筋筋：D13@200シングル あと施工アンカー：金属拡張アンカー 8-M12
スランブ	18cm	
鉄筋	D16以下SD295 D19以上SD345	



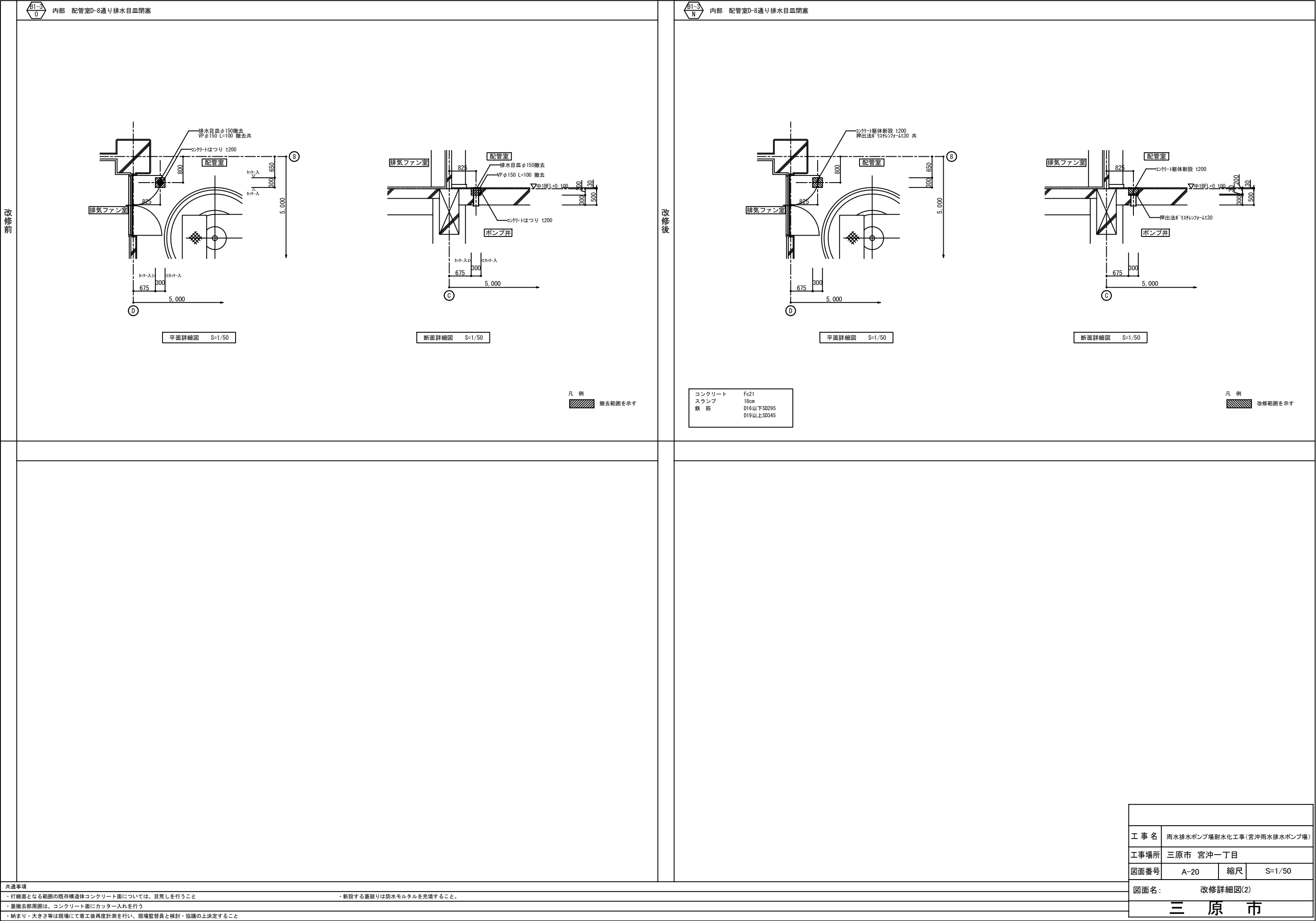
※納まり、形状等はメーカー仕様による

凡 例

 改修範囲を示す

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-19	縮尺	S=1/50
図面名:		改修詳細図(1)	
三 原 市			

共通事項	
・打継面となる範囲の既存構造物コンクリート面については、目荒しを行うこと	・新設する蓋廻りは防水モルタルを充填すること。
・蓋撤去部周囲は、コンクリート面に Каттер 入れを行う	
・納まり・大きさ等は現場にて着工後再度計測を行い、現場監督員と検討・協議の上決定すること	



雨水排水ポンプ場耐水化工事 (宮沖雨水排水ポンプ場)

特 記 仕 様 書

(機械設備)

第1章 総 則

第1節 適用範囲

本特記仕様書は、雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）に適用する。

第2節 責任施工

本工事は、受注者による責任施工である。

設計図書に記載なき事項についても技術上あるいは、全設備より見て当然必要と思われることは、職員（以下監督員という）の指示に従い、設計図書の意図する性能、機能を十分満足するよう設計、施工しなければならない。

第3節 施工基準

(1) 本工事に対する施工基準は、下記のものとする。

- a 特記仕様書
- b 設計図
- c 設計書
- d 現場説明事項

(2) 準拠規格

一般仕様書、特記仕様書において規定して記載されたもの以外は、すべて次の規格及び基準に準拠すること。また、この書基準は、最新版を適用すること。

- a 日本産業規格 J I S
- b 機械設備標準仕様書 日本下水道事業団
- c 下水道施設計画・設計指針と解説
- d 機械設備工事一般仕様書 日本下水道事業団
- e 機械設備工事必携 日本下水道事業団
- f 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- g 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- h その他関係法規並びに監督員が指示する仕様書、各種基準

(3) 承諾図

受注者は、承諾を受けるために監督員と打合せを行い、施工図面等の工事に必要な図面を2部作成し提出すること。

- a 機器の据付配置図
- b 機器相互間の配管図
- c 施工図

一旦、承諾を受けても実際に施工上不都合があると認められる場合、あるいは設備上、機器の変更、追加等が必要と認められる場合には、監督員の指示に従って訂正図を提出し、再承諾を受けた後に機器等を製作すること。

また、承諾図返却後、決定図を監督員の指示する部数を提出すること。

(4) 疑義等

設計図書に関して疑義が生じた場合は、すべて監督員の解釈による。

設計図書に記載されていない事項であっても施工上当然必要と思われる事項は、受注者の負担においてこれを施工すること。

第4節 関係法規、責務の遵守

受注者は、本工事の施工に当り、諸官庁の命令指示、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、職業安定法、道路交通法、電気事業法その他関係法規、並びに工事施工に関する協定事項に違反しないこと。

第5節 手続きの代行

受注者は本工事施工に当り、諸官公庁及び当該電気供給者の検査を受ける必要があるものについては、すべての手続きを代行し、常に連絡を密にして、設備使用開始に際し支障のないようにすること。

ただし、手続書類は提出前に監督員の承諾を受けること。

第6節 現場の管理

受注者は、工事現場内において監理技術者、主任技術者(下請を含む。)に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用すること。

第7節 検査

三原市工事検査規程の定めるところによる。

第8節 主任(監理)技術者の配置等

(1) 主任(監理)技術者の専任期間等

本工事に配置される技術者については、工場製作のみが行われている期間は専任を要しない。

なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

(2) 主任(監理)技術者の変更の特例

本工事に配置される技術者については、工場から現地への工事の現場が移行する時点において変更ができる。

なお、発注者と受注者の協議により、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における技術者の技術力が同等以上に確保されるとともに、一定期間重複して工事現場に設置し、工事の継続性、品質等を確保すること。

第9節 工事カルテの作成および登録

受注者は、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に(財)日本建設情報総合センターに登録し、「工事カルテ」の写しを監督職員

に提出すること。

第10節 完成図書の提出

施設引渡しの際、下記の完成図書を提出すること。

完成図書はA 4 版，取外し可能な折り込み製本とし表紙，背表紙は金文印刷したものを 3 部納入のこと。

- (1) 完成図面
- (2) 各種検討書，計算書
- (3) 各種配管図
- (4) 付属品，予備品リスト
- (5) 各種試験，検査成績書
- (6) 各種官庁手続き書類
- (7) 取扱説明書
- (8) 運転操作説明書
- (9) 故障時連絡一覧表
- (10) その他必要なもの

第11節 かし担保期間

完成検査に合格した日から 2 年間とする。

かし担保期間終了時，請負人は技術者を派遣し異常の有無を確認後，監督員と協議し承認を得ること。

保証期間内に請負人の責任に帰すべき原因による事故が発生した場合，監督員の指示する期間内に無償で改造，補修または新品と取替えた後，検査に合格しなければならない。

第12節 契約内容の変更

本工事の内容に著しい影響を与える事情が生じたときは，協議の上，契約内容を変更することができる。

ただし，監督員が特段の理由があると認めたときを除き，契約内容の変更は行わない。

第13節 その他

(1) 責任施工

受注者は既設構造物その他に損傷を与えないよう，または機能を阻害しないよう適切な保護を行うこと。これらに損傷または損失を与えた場合，受注者の負担において復旧すること。

本工事の施工にあたって本仕様書，添付図面，別紙設計書に明示していないものがあっても，設備の性能発揮に当然必要なものは監督員の指示に従い，受注者の費用をもって施工しなければならない。また，重要寸法についてはあらかじめ現地実測の上決定し，万一数量寸

法等に誤記があった場合は、監督員と打ち合わせ善処しなければならない。

(2) 耐震設計

耐震を十分考慮した構造および施工とすること。

(3) 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関連する保険等に参加しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

(4) 工事損失等

本工事の施工に伴い、通常避けることのできない地盤沈下、振動等により建物等に損害等（以下「工事損失」という。）が発生した場合においては、次のとおりとする。なお、工事損失に伴う補償費用は、設計で現場管理費に見込んでいる。

- a 原因調査 監督員と協力して行うこと。
- b 補償交渉 監督員と協力して処理解決に当ること。
- c 応急措置 監督員から応急措置を講じる必要があると指示された場合は、直ちに応急措置を講じること。
- d 補償費用負担割合 発注者は、工事損失に伴う補償費用のうち請負代金の100分の1を超える額を負担すること。

第2章 宮沖雨水排水ポンプ場

第1節 耐水化対策

本工事は、ポンプ井水位が上昇した場合、浸水するため対策を行うものである。

第2節 対策設備

- (1) 逆流防止弁 5 個
- (2) エア抜き排水管 3 箇所
- (3) その他発注図面のとおり

第3章 機 械 工 事

第1節 一般事項

- (1) 本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任を持って施工しなければならない。また、作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じること。
- (2) 機器の搬入、据付の際は機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。
- (3) 工事の施工にあたっては、施工図を提出のうえ監督員の指示によること。また、実施に当たっては安全かつ効率的に行うこと。
- (4) 電力会社等への諸手続きは、受託者が自らの費用において行うこと。
- (5) 槽内作業の場合は、酸素欠乏及び硫化水素危険作業に該当するため、法令・規則等を遵守し安全に行うこと。

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位		数量	備考
本工事費					
設備工		式		1	レベル1
ポンプ設備工		式		1	レベル2
材料費		式		1	レベル3
直接材料費		式		1	レベル4
補助材料費		式		1	レベル4
労務費		式		1	レベル3
一般労務費		式		1	レベル4
* * 直接工事費 * *					
共通仮設費率分					
* * 共通仮設費 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費					
* * 据付工事原価 * *					
設計技術費					
* * 工事原価 * *					
一般管理費率分額					
契約保証費					

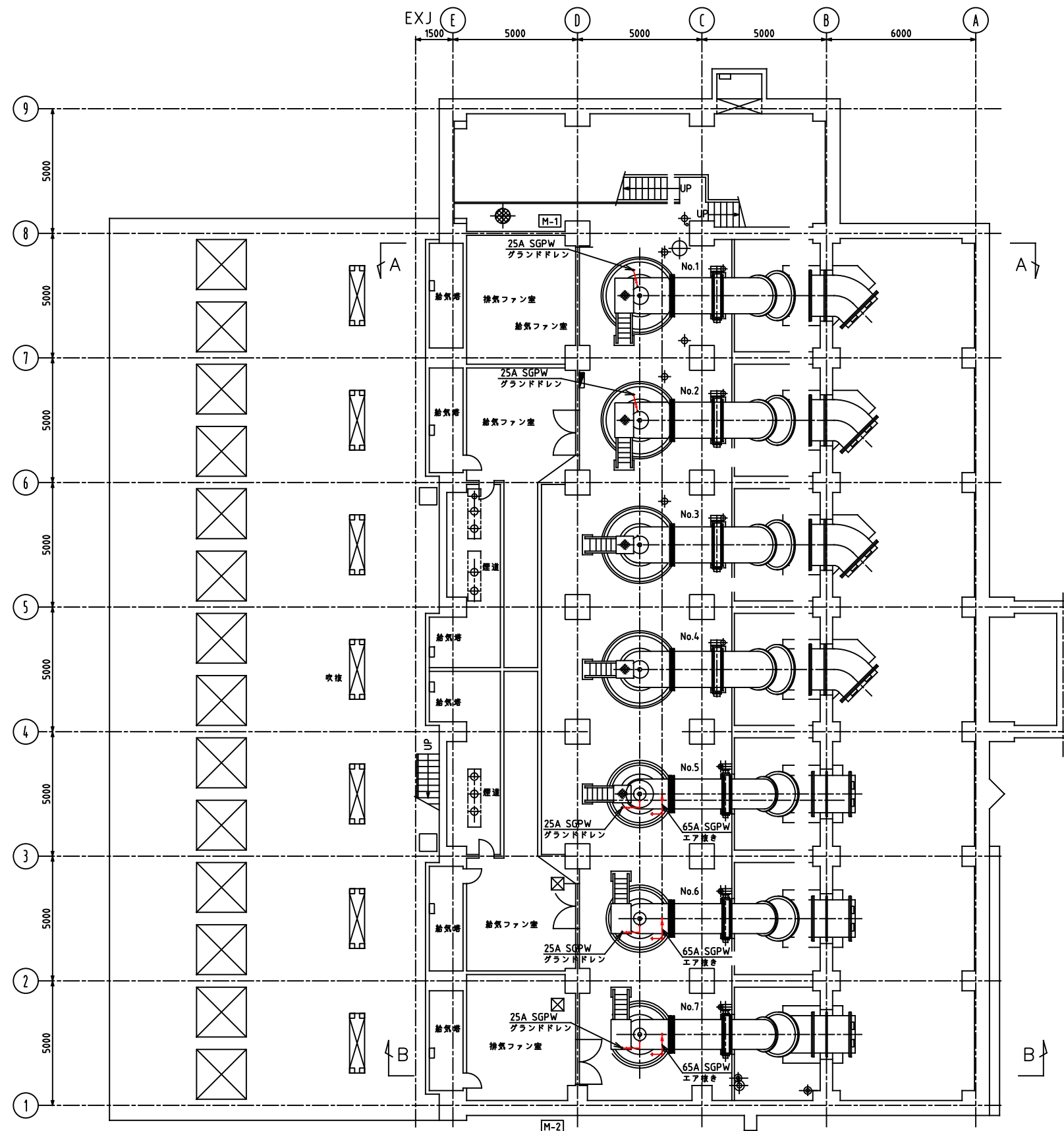
工事数量総括表

頁0 -0002

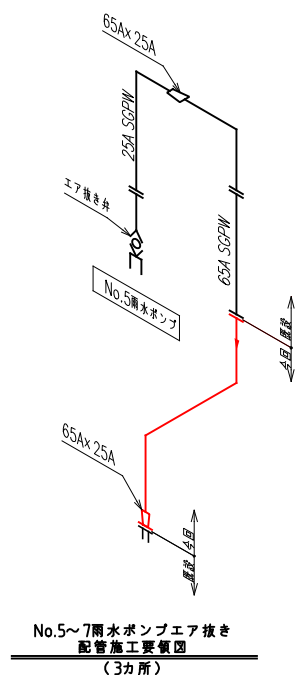
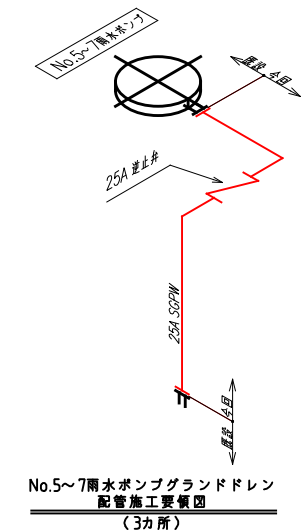
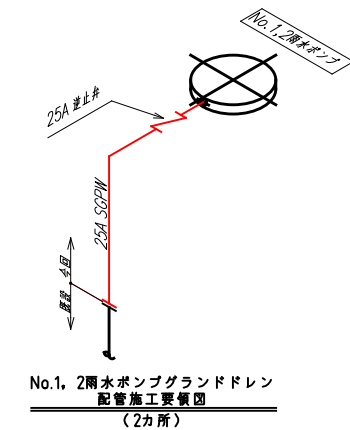
[illegible]

(宮沖雨水排水ポンプ場 機械工事編)

[illegible]

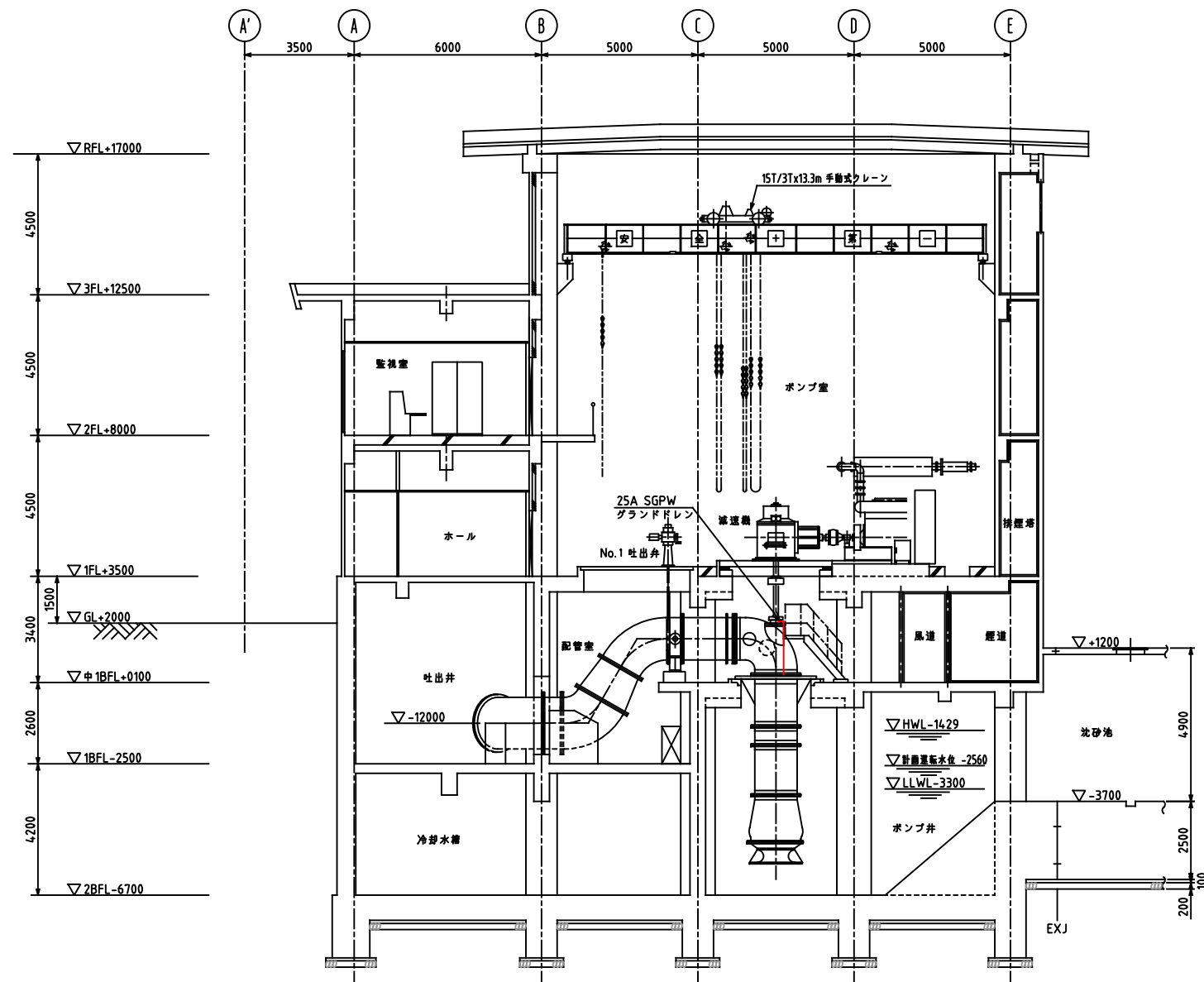


地下中1階中平面図
(S=1/100)

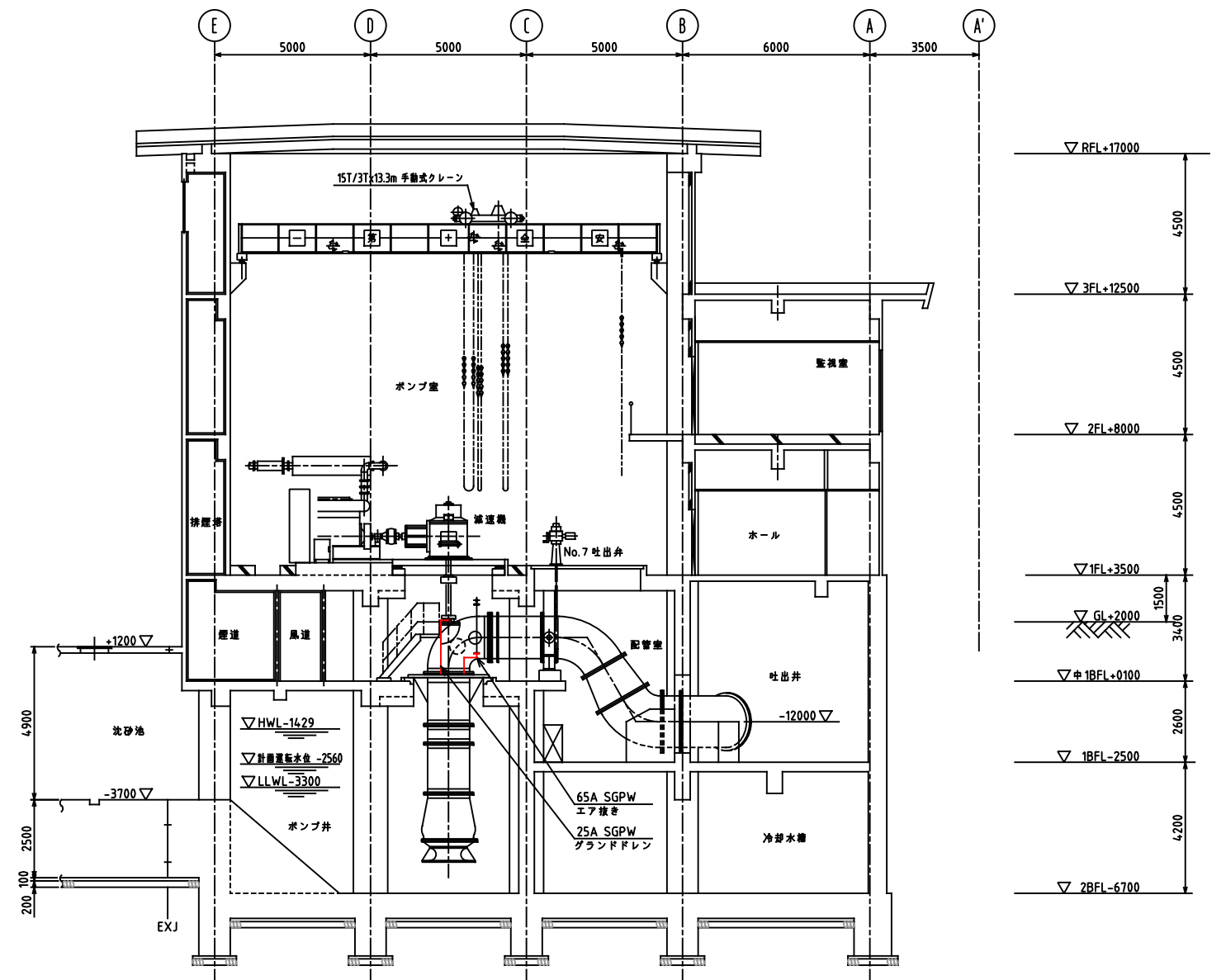


凡例
□ : 今回工事範囲

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	PM-2	縮尺	S=1/100
図面名:	地下中1階 配管図(更新)		
三 原 市			



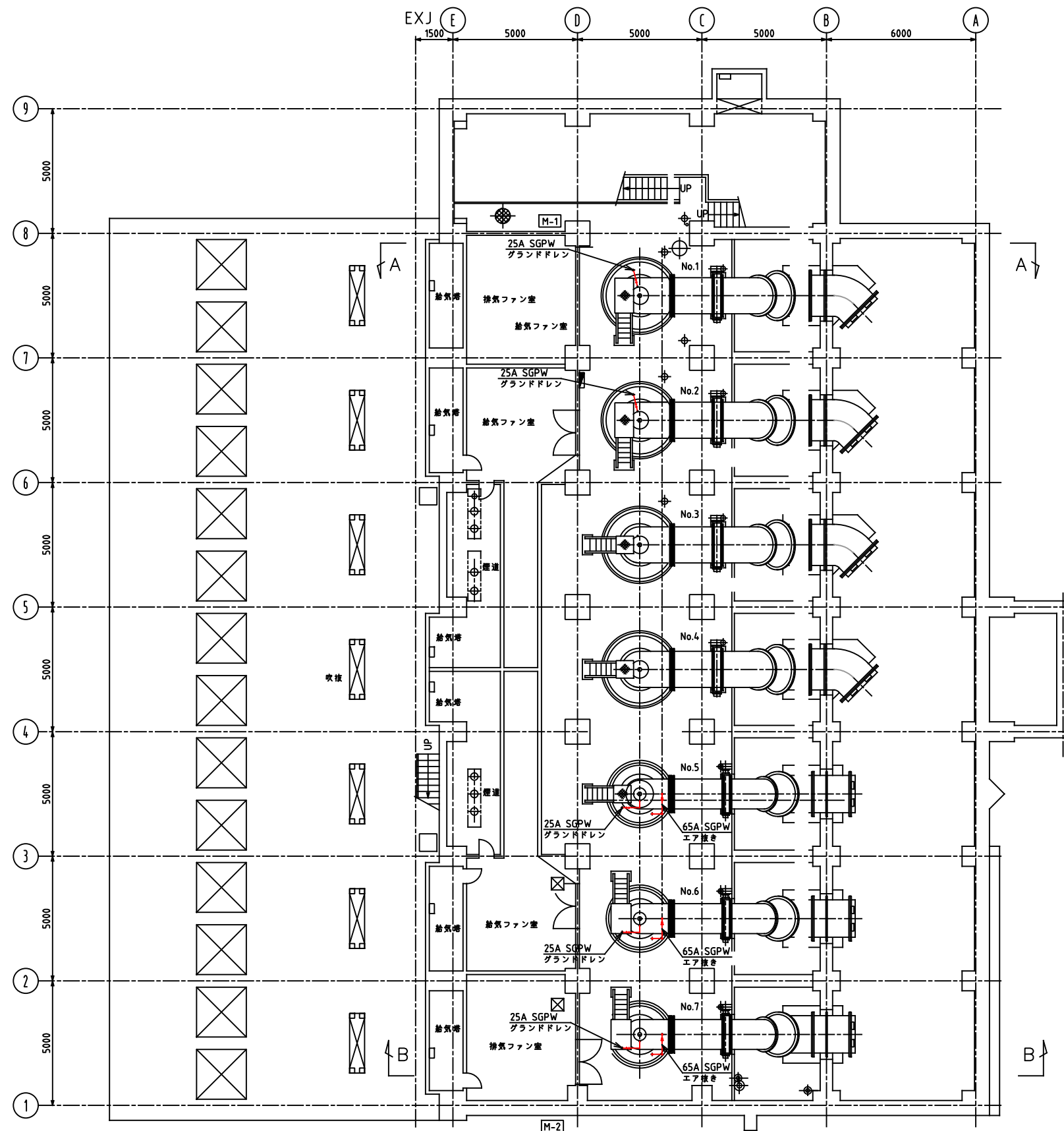
A-A 断面図
(S=1/100)



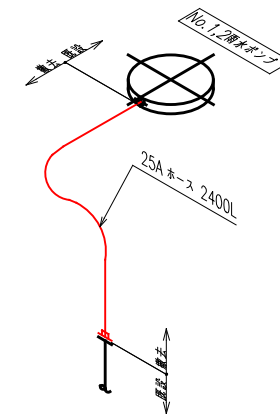
B-B 断面図
(S=1/100)

凡例
□ : 今回工事範囲

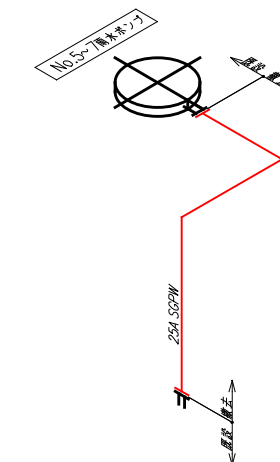
工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	PM-3	縮尺	S=1/100
図面名:	ポンプ室断面図(更新)		
三 原 市			



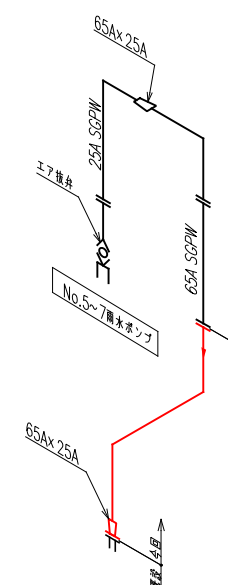
地下中1階中平面図
(S=1/100)



No.1, 2雨水ポンプグランドドレン
配管施工要領図
(2カ所)



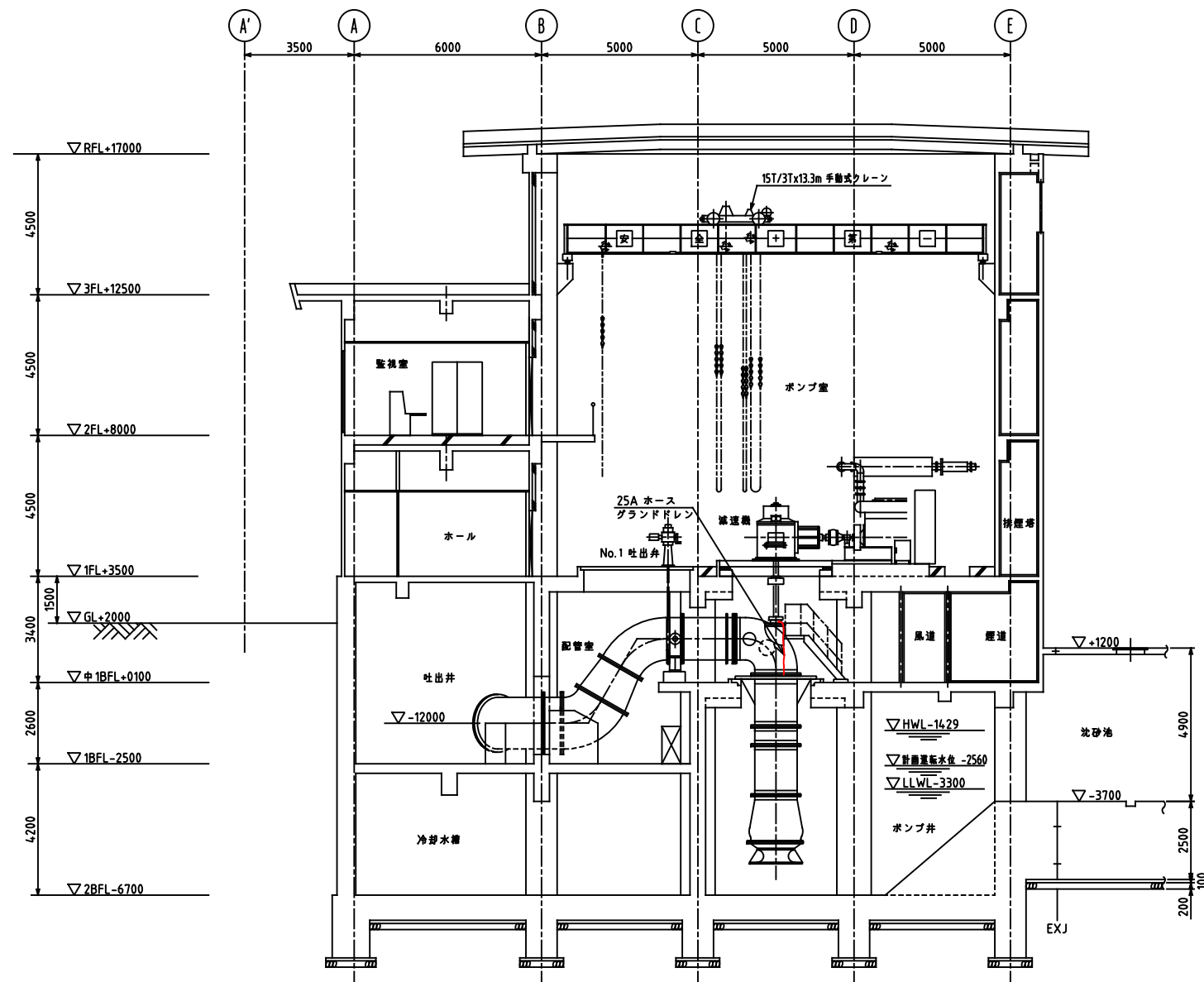
No.5~7雨水ポンプグランドドレン
配管施工要領図
(3カ所)



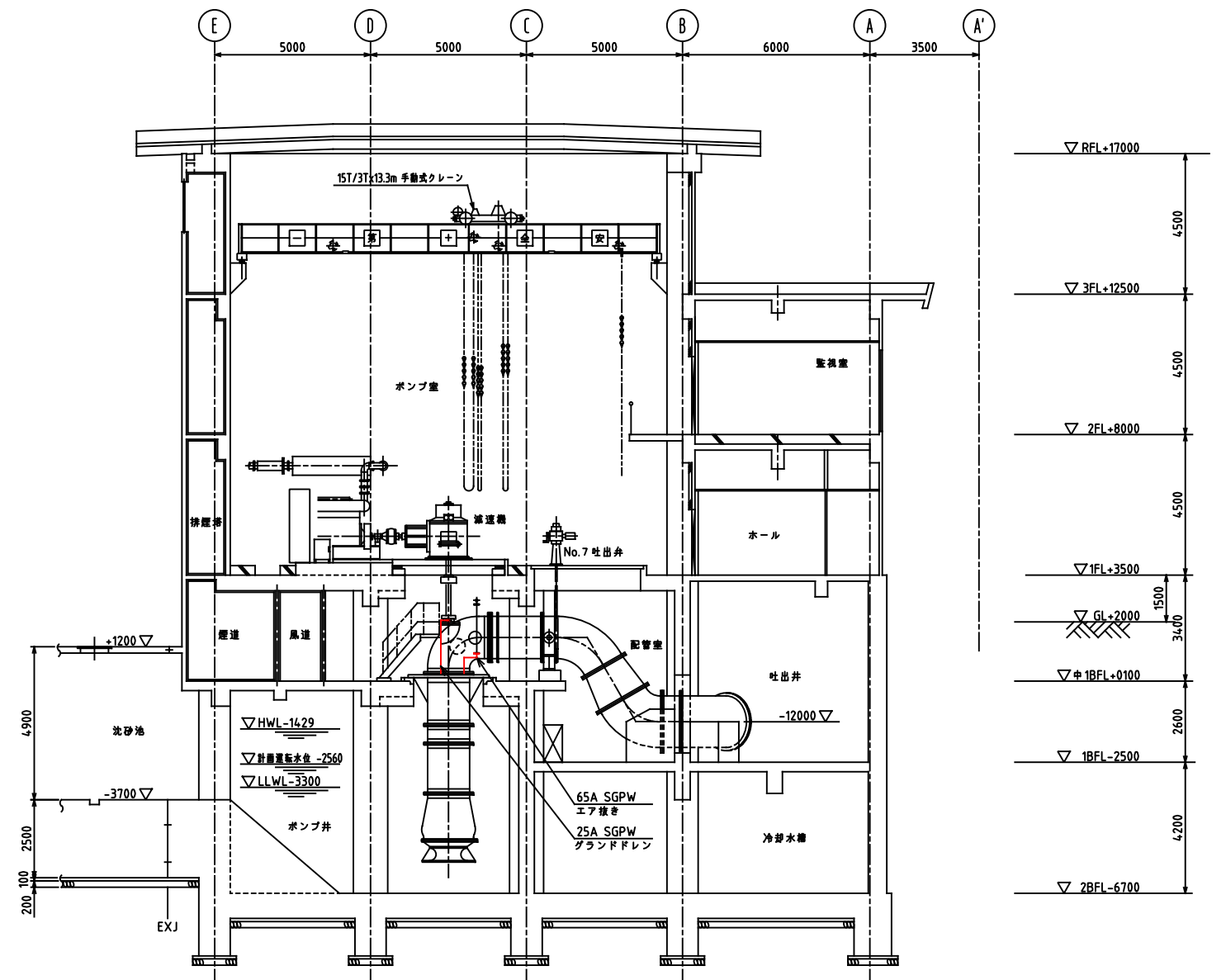
No.5~7雨水ポンプエア抜き
配管施工要領図
(3カ所)

凡例
[Red Line] : 今回工事範囲

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	PM-4	縮尺	S=1/100
図面名:	地下中1階 配管図(撤去)		
三 原 市			



A-A 断面図
(S=1/100)



B-B 断面図
(S=1/100)

凡例
□ : 今回工事範囲

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事(宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	PM-5	縮尺	S=1/100
図面名:	ポンプ室断面図(撤去)		
三 原 市			

雨水排水ポンプ場耐水化工事 (宮沖雨水排水ポンプ場)

特 記 仕 様 書 (電気設備)

第 1 章 総 則

第 1 節 適用範囲

本特記仕様書は、雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）に適用する。

第 2 節 責任施工

本工事は、受注者による責任施工である。

設計図書に記載なき事項についても技術上あるいは、全設備より見て当然必要と思われることは、職員（以下監督員という）の指示に従い、設計図書の意図する性能、機能を十分満足するよう設計、施工しなければならない。

第 3 節 施工基準

(1) 本工事に対する施工基準は、下記のものとする。

- a 特記仕様書
- b 設計図
- c 設計書
- d 現場説明事項

(2) 準拠規格

一般仕様書、特記仕様書において規定して記載されたもの以外は、すべて次の規格及び基準に準拠すること。また、この書基準は、最新版を適用すること。

- | | | |
|---|----------------------------|----------|
| a | 日本産業規格 | J I S |
| b | 電気規格調査会標準規格 | J E C |
| c | 日本電機工業会標準規格 | J E M |
| d | 電線技術委員会標準資料 | J C S |
| e | 電気設備技術基準 | 経済産業省令 |
| f | 内線規程 | J E A C |
| g | 電気用品取締法 | |
| h | 下水道施設計画・設計指針と解説 | |
| I | 電気設備工事一般仕様書 | 日本下水道事業団 |
| j | 電気設備工事必携 | 日本下水道事業団 |
| k | 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） | |
| l | 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） | |
| m | その他関係法規並びに監督員が指示する仕様書、各種基準 | |

(3) 承諾図

受注者は、承諾を受けるために監督員と打合せを行い、施工図面等の工事に必要な図面を 2 部作成し提出すること。

- a 機器の据付配置図
- b 機器相互間の配管図、配線図
- c 施工図

一旦、承諾を受けても実際に施工上不都合があると認められる場合、あるいは設備上、機器の変更、追加等が必要と認められる場合には、監督員の指示に従って訂正図を提出し、再承諾を受けた後に機器等を製作すること。

また、承諾図返却後、決定図を監督員の指示する部数を提出すること。

(4) 疑義等

設計図書に関して疑義が生じた場合は、すべて監督員の解釈による。

設計図書に記載されていない事項であっても施工上当然必要と思われる事項は、受注者の負担においてこれを施工すること。

第4節 関係法規、責務の遵守

受注者は、本工事の施工に当り、諸官庁の命令指示、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、職業安定法、道路交通法、電気事業法その他関係法規、並びに工事施工に関する協定事項に違反しないこと。

第5節 手続きの代行

受注者は本工事施工に当り、諸官公庁及び当該電気供給者の検査を受ける必要があるものについては、すべての手続きを代行し、常に連絡を密にして、設備使用開始に際し支障のないようにすること。

ただし、手続書類は提出前に監督員の承諾を受けること。

第6節 現場の管理

受注者は、工事現場内において監理技術者、主任技術者(下請を含む。)に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用すること。

第7節 検査

三原市工事検査規程の定めるところによる。

第8節 主任(監理)技術者の配置等

(1) 主任(監理)技術者の専任期間等

本工事に配置される技術者については、工場製作のみが行われている期間は専任を要しない。

なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

(2) 主任（監理）技術者の変更の特例

本工事に配置される技術者については，工場から現地への工事の現場が移行する時点において変更ができる。

なお，発注者と受注者の協議により，交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか，交代前後における技術者の技術力が同等以上に確保されるとともに，一定期間重複して工事現場に設置し，工事の継続性，品質等を確保すること。

第9節 工事カルテの作成および登録

受注者は，工事实績情報サービス（CORINS）に基づき「工事カルテ」を作成し，監督職員の確認を受けた後に（財）日本建設情報総合センターに登録し，「工事カルテ」の写しを監督職員に提出すること。

第10節 完成図書の提出

施設引渡しの際，下記の完成図書を提出すること。

完成図書はA4版，取外し可能な折り込み製本とし表紙，背表紙は金文印刷したものを3部納入のこと。

- (1) 完成図面
- (2) 各種検討書，計算書
- (3) 各種結線，接続図
- (4) 付属品，予備品リスト
- (5) 各種試験，検査成績書
- (6) 各種官庁手続き書類
- (7) 取扱説明書
- (8) 完運転操作説明書
- (9) 故障時連絡一覧表
- (10) その他必要なもの

第11節 かし担保期間

完成検査に合格した日から2年間とする。

かし担保期間終了時，請負人は技術者を派遣し異常の有無を確認後，監督員と協議し承認を得ること。

保証期間内に請負人の責任に帰すべき原因による事故が発生した場合，監督員の指示する期間内に無償で改造，補修または新品と取替えた後，検査に合格しなければならない。

第12節 契約内容の変更

本工事の内容に著しい影響を与える事情が生じたときは、協議の上、契約内容を変更することができる。

ただし、監督員が特段の理由があると認めたときを除き、契約内容の変更は行わない。

第13節 その他

(1) 責任施工

受注者は既設構造物その他に損傷を与えないよう、または機能を阻害しないよう適切な保護を行うこと。これらに損傷または損失を与えた場合、受注者の負担において復旧すること。

本工事の施工にあたって本仕様書、添付図面、別紙設計書に明示していないものであっても、設備の性能発揮に当然必要なものは監督員の指示に従い、受注者の費用をもって施工しなければならない。また、重要寸法についてはあらかじめ現地実測の上決定し、万一数量寸法等に誤記があった場合は、監督員と打ち合わせ善処しなければならない。

(2) 耐震設計

耐震を十分考慮した構造および施工とすること。

(3) 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関連する保険等に参加しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

(4) 工事損失等

本工事の施工に伴い、通常避けることのできない地盤沈下、振動等により建物等に損害等（以下「工事損失」という。）が発生した場合においては、次のとおりとする。なお、工事損失に伴う補償費用は、設計で現場管理費に見込んでいる。

- a 原因調査 監督員と協力して行うこと。
- b 補償交渉 監督員と協力して処理解決に当ること。
- c 応急措置 監督員から応急措置を講じる必要があると指示された場合は、直ちに応急措置を講じること。
- d 補償費用負担割合 発注者は、工事損失に伴う補償費用のうち請負代金の100分の1を超える額を負担すること。

第 2 章 宮沖雨水排水ポンプ場

第 1 節 耐水化対策

本工事は、場内北側に設置されている引込閉器盤が、河川の氾濫等などにより水没しポンプ場の運転に支障が生じる恐れがあるため、敷地の北西側に水没しない高さの架台を設け移設するものである。

また、地下 1 階ポンプ室にあるポンプ井水位計防波管から浸水するため、モルタル等で止水を行うものである。

第 2 節 移設設備

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 引込開閉器盤 | 1 面 |
| (2) 電力量計収納箱 | 1 面 |
| (3) その他発注図面のとおり | |

第 3 節 仮設工事

- (1) 引込開閉器盤の移設中は電力会社からの受電はできない。ポンプ場の機能を維持するため、既設非常用発電機を運転し移設中の電力を確保すること。
- (2) 請負者は、既設非常用発電機の運転に当たり最大限の協力を行うこと。
- (3) 工事に当たっては、作業計画書を提出し監督員及び電気主任技術者の承諾を得た後、施工すること。

第3章 電 気 工 事

第1節 一般事項

- (1) 本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任を持って施工しなければならない。また、作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じること。
- (2) 機器の搬入、据付の際は機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。
- (3) 工事の施工にあたっては、施工図を提出のうえ監督員の指示によること。また、実施に当たっては安全かつ効率的に行うこと。
- (4) 電力会社等への諸手続きは、受託者が自らの費用において行うこと。
- (5) 槽内作業の場合は、酸素欠乏及び硫化水素危険作業に該当するため、法令・規則等を遵守し安全に行うこと。

第2節 各種工事

(1) 盤等の据付工事

- 1) 自立盤は、所要の強度を持つ金具で架台等に強固に取付けること。
- 2) 装柱盤は、所定の金具で柱に強固に取付けること。

(2) 電線管工事

- 1) 電線管は施工場所により、次の管を使用すること。
 - a) 露出配管 耐衝撃性硬質ビニル電線管又は厚鋼電線管
 - b) 地中配管 波付硬質合成樹脂管
 - c) 接地線用 硬質ビニル電線管（露出、地中とも）
- 2) 地中電線管部は、ケーブル埋設シートを敷設すること。

(3) 配線工事

- 1) 配線は使用目的により次の電線またはケーブルを使用すること。
 - a) 電源回路 架橋ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンシースケーブル (EM-CE)
 - b) 制御回路 制御用ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンシースケーブル (EM-CEE)
 - c) 接地回路 耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (EM-IE)

2) 端子への接続

各端子への接続は圧着端子（丸型）で行うこと。

(4) 接地工事

接地工事の接地極は、連結式接地棒を使用し各種接地抵抗値の基準値内になるように施工すること。

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位		数量	備考
本工事費					
設備工		式		1	レベル1
電気設備工		式		1	レベル2
材料費		式		1	レベル3
直接材料費		式		1	レベル4
補助材料費		式		1	レベル4
労務費		式		1	レベル3
一般労務費		式		1	レベル4
技術労務費		式		1	レベル4
複合工費		式		1	レベル3
防火区画処理工		式		1	レベル4
土工		式		1	レベル4
引込開閉器盤架台工		式		1	レベル4
* * 直接工事費 * *					
共通仮設費率分					
* * 共通仮設費 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費					

工事数量総括表

頁0 -0002

[illegible]

目 次

(宮沖雨水排水ポンプ場 電気工事編)

[illegible]



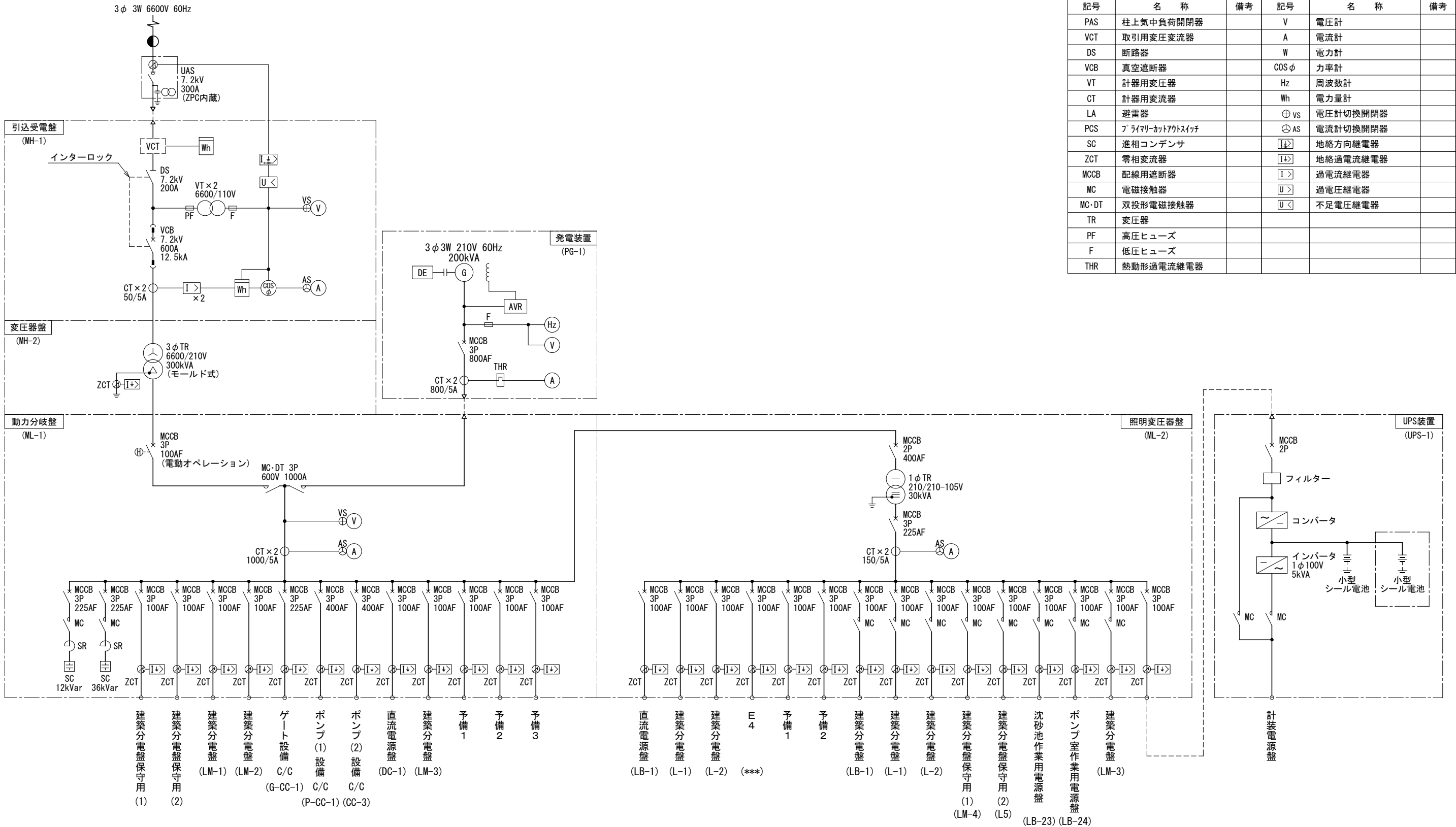
位置図 S=1/6000

備考

1.  は、施工場所を示す。

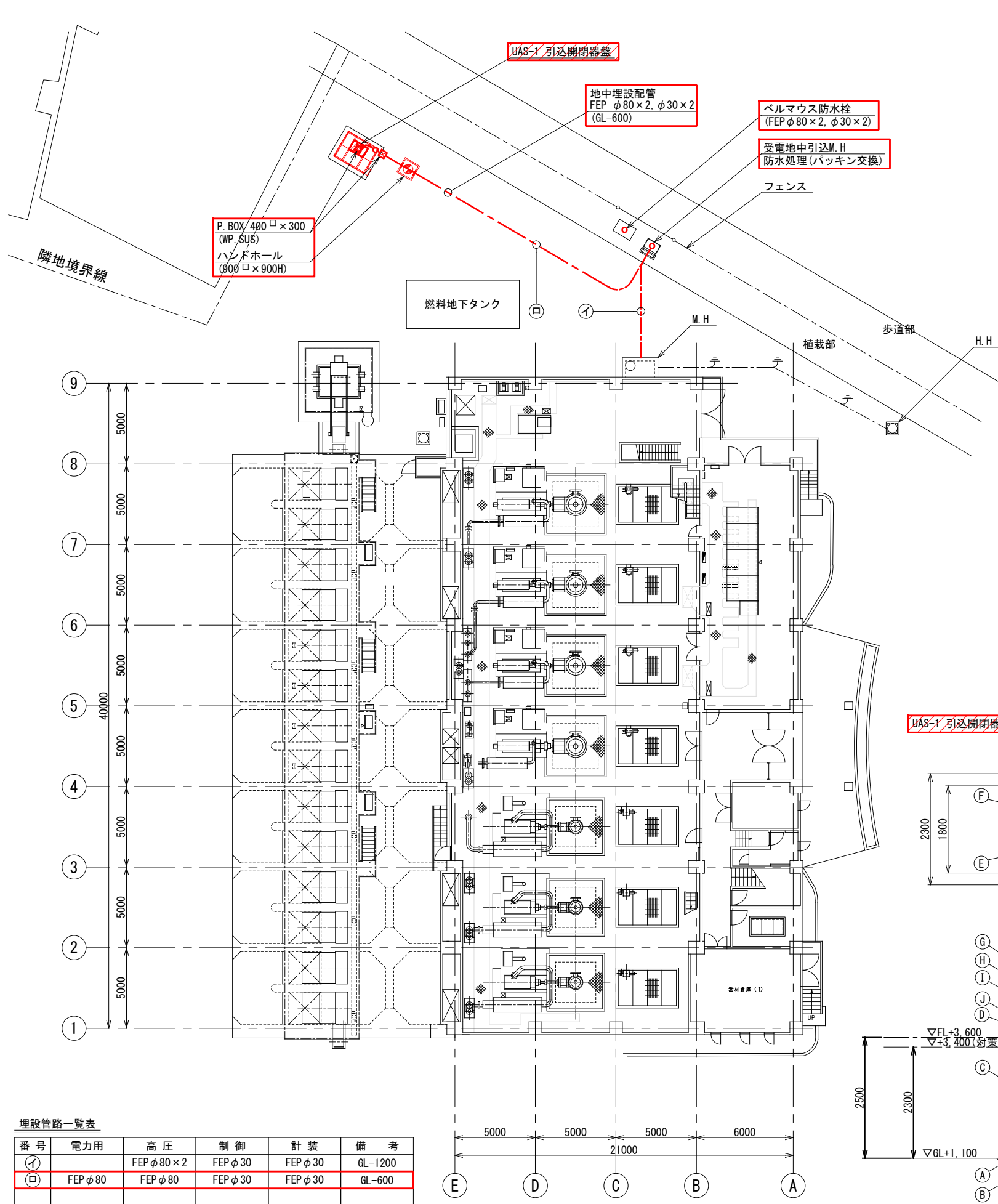
A1 : 100% A3 : 50%

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	E-1	縮尺	S=1/6000
図面名： 位置図			
三 原 市			



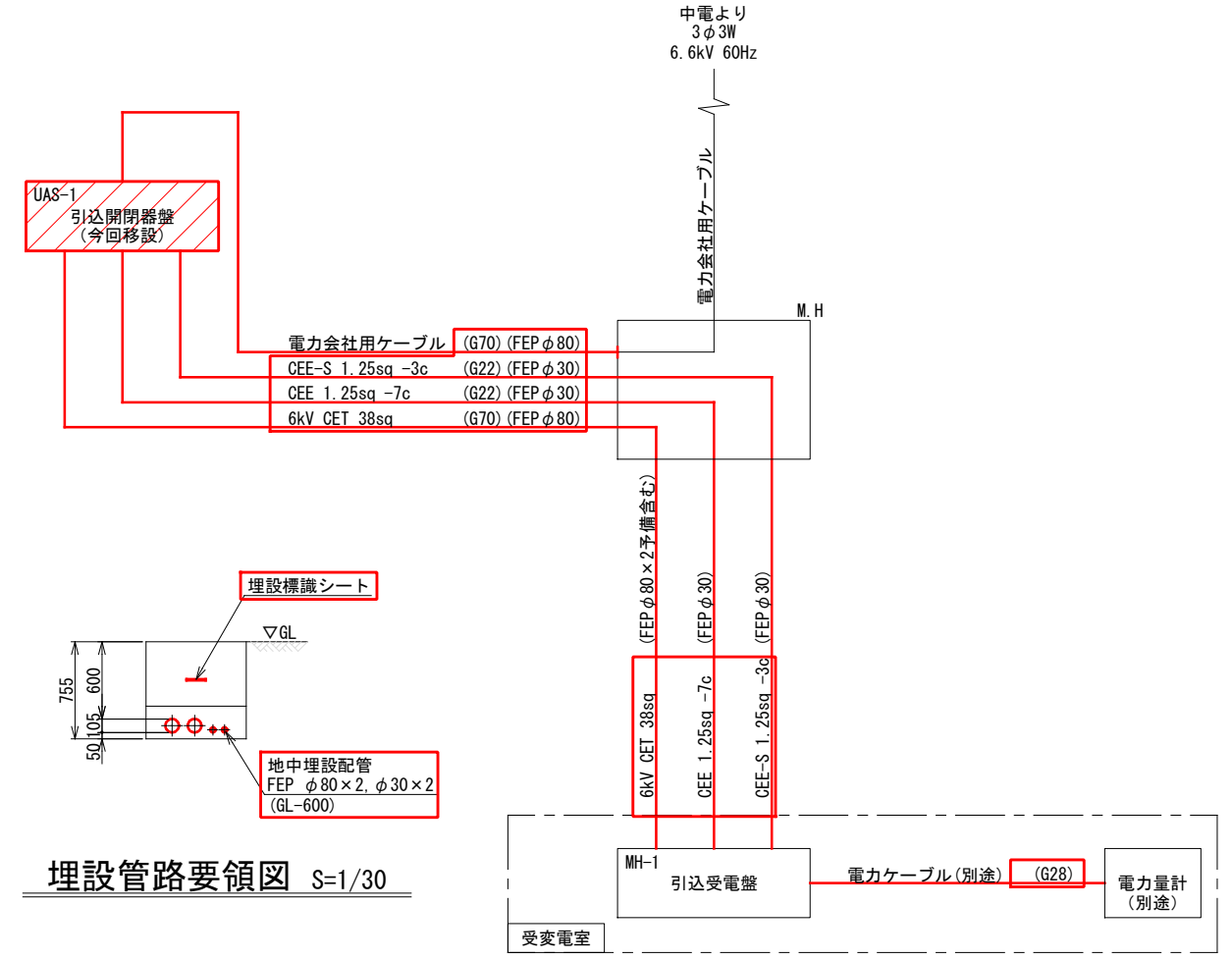
凡例					
記号	名 称	備考	記号	名 称	備考
PAS	柱上気中負荷開閉器		V	電圧計	
VCT	取引用変圧変流器		A	電流計	
DS	断路器		W	電力計	
VCB	真空遮断器		COSφ	力率計	
VT	計器用変圧器		Hz	周波数計	
CT	計器用変流器		Wh	電力量計	
LA	避雷器		⊕VS	電圧計切換開閉器	
PCS	プライマリカットアウトスイッチ		⊖AS	電流計切換開閉器	
SC	進相コンデンサ		⌞⌠	地絡方向継電器	
ZCT	零相変流器		⌞⌡	地絡過電流継電器	
MCCB	配線用遮断器		⌞⌢	過電流継電器	
MC	電磁接触器		⌞⌣	過電圧継電器	
MC-DT	双投形電磁接触器		⌞⌤	不足電圧継電器	
TR	変圧器				
PF	高圧ヒューズ				
F	低圧ヒューズ				
THR	熱動形過電流継電器				

単線結線図 S=1/NOT



埋設管路一覧表					
番号	電力用	高圧	制御	計装	備考
①		FEP φ80×2	FEP φ30	FEP φ30	GL-1200
②	FEP φ80	FEP φ80	FEP φ30	FEP φ30	GL-600

宮沖雨水排水ポンプ場 全体平面図 S=1/150

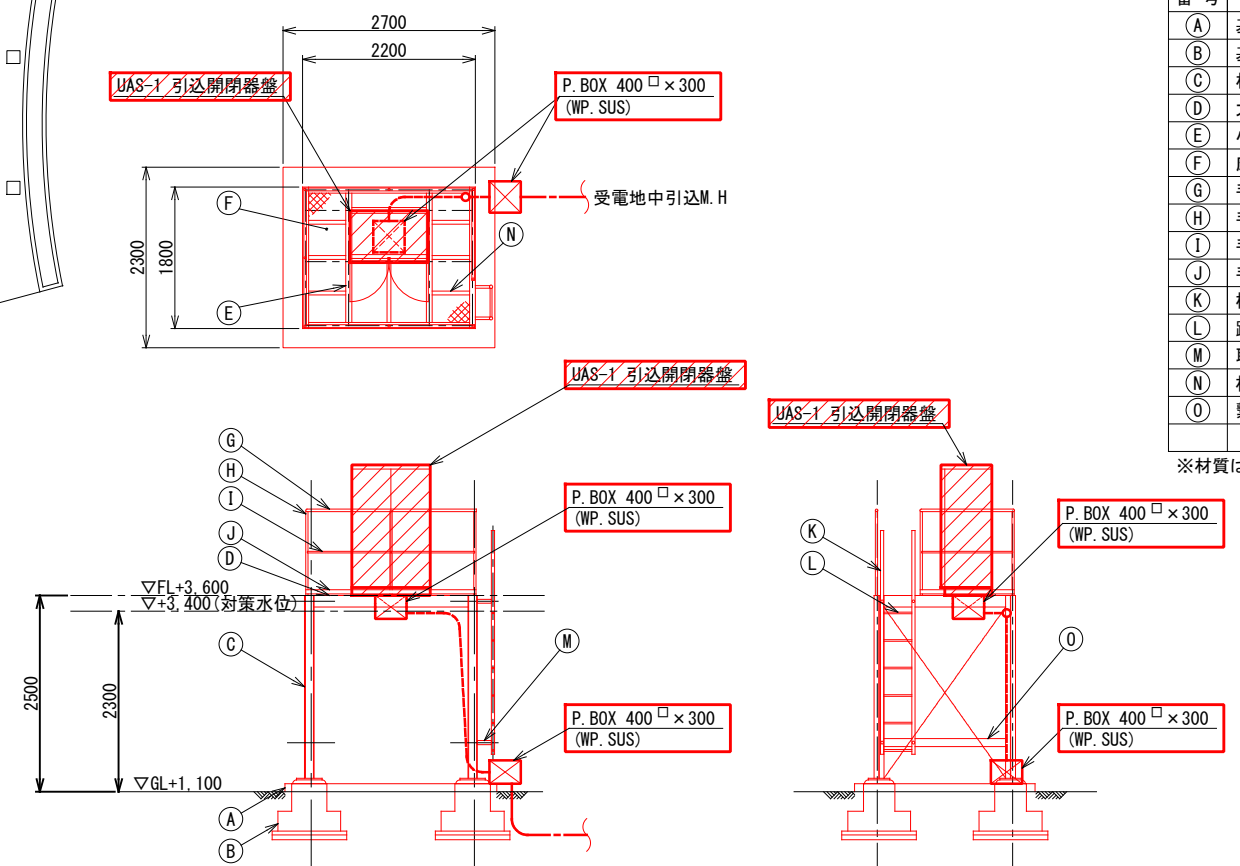


配線系統図 S=NON

架台部材一覧表		
番号	外部仕上	備考
(A)	基礎：無筋コンクリート打放し	
(B)	基礎：鉄筋コンクリート打放し	
(C)	柱：H125×125×6.5	
(D)	大梁：C150×75×6.5	
(E)	小梁：C150×75×6.5	
(F)	床：CH・PL4.5	
(G)	手摺：STK400 φ34×2.3mm	
(H)	手摺支柱：STK400 φ27.2×2.3mm	
(I)	手摺子：STK400 φ21.7×2.3mm	
(J)	手摺爪先板：FB50×6	
(K)	梯子支柱：STK400 φ42.7×2.3mm	
(L)	踏棧：STK400 φ27.2×2.3mm	
(M)	取合：STK400 φ34×2.3mm	
(N)	根太：L50×50×6	
(O)	緊ぎ梁：C100×50×5	

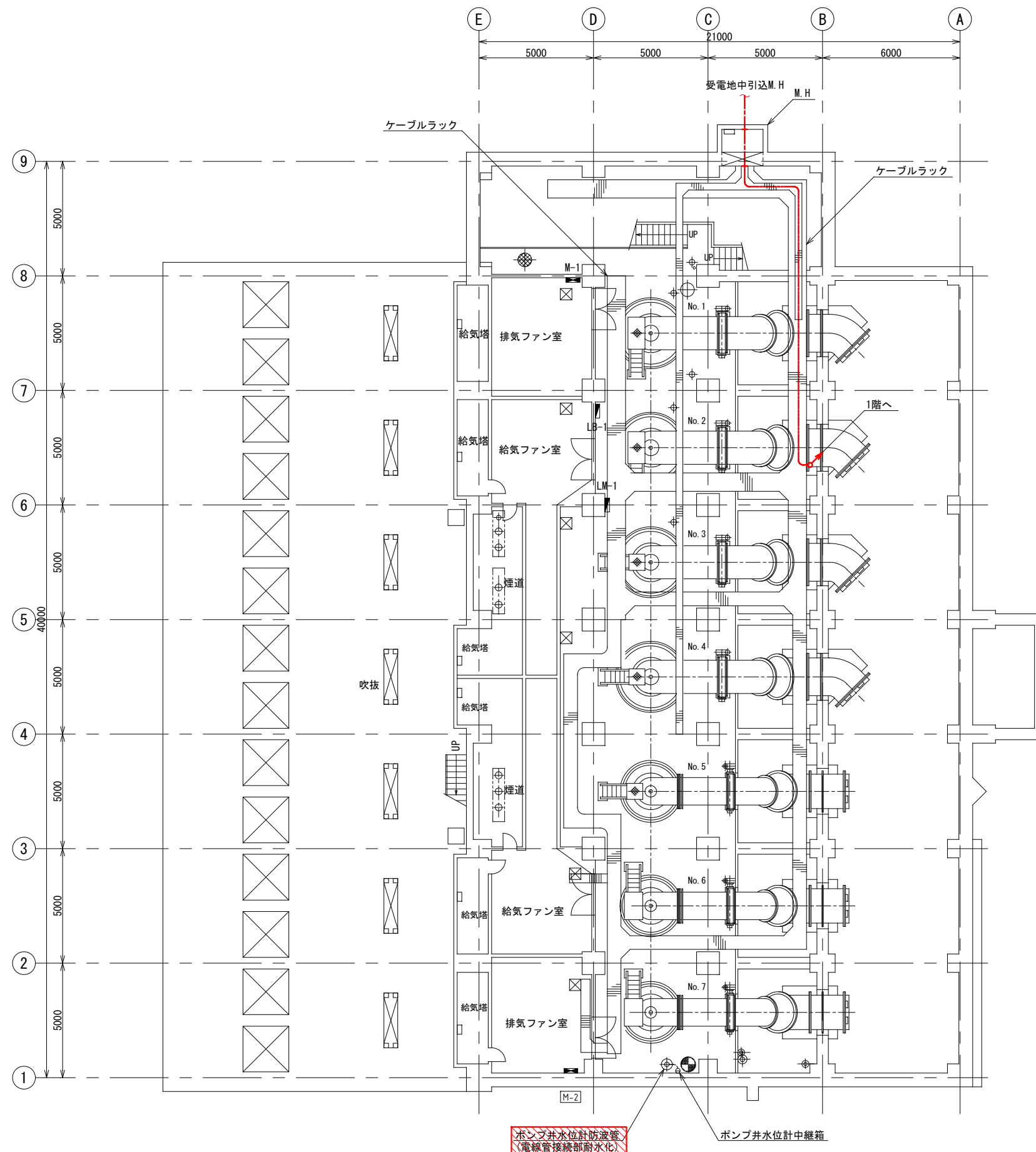
※材質は全てSS製とし、溶融亜鉛メッキ仕上げとする。

- 備考
- は、今回を示す。
 - は、移設を示す。
 - は、既設を示す。

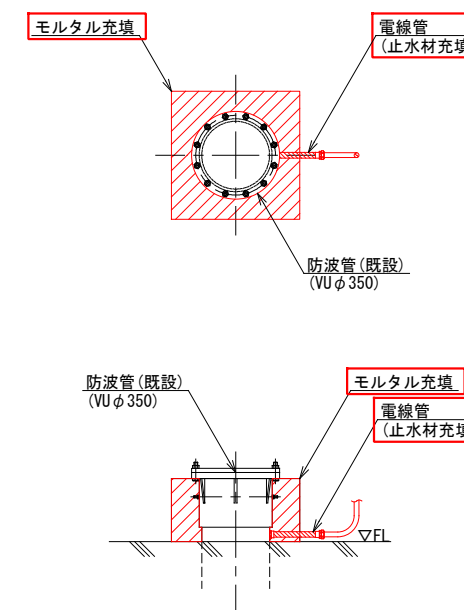


引込開閉器盤 据付要領図 S=1/50

- 凡例
- は、露出配線を示す。
 - は、ビット配線を示す。
 - は、ラック配線を示す。
 - は、地中埋設配線を示す。



宮沖雨水排水ポンプ場 地下1階 平面図 S=1/100



ポンプ井水位計防波管 耐水化要領図 S=1/20

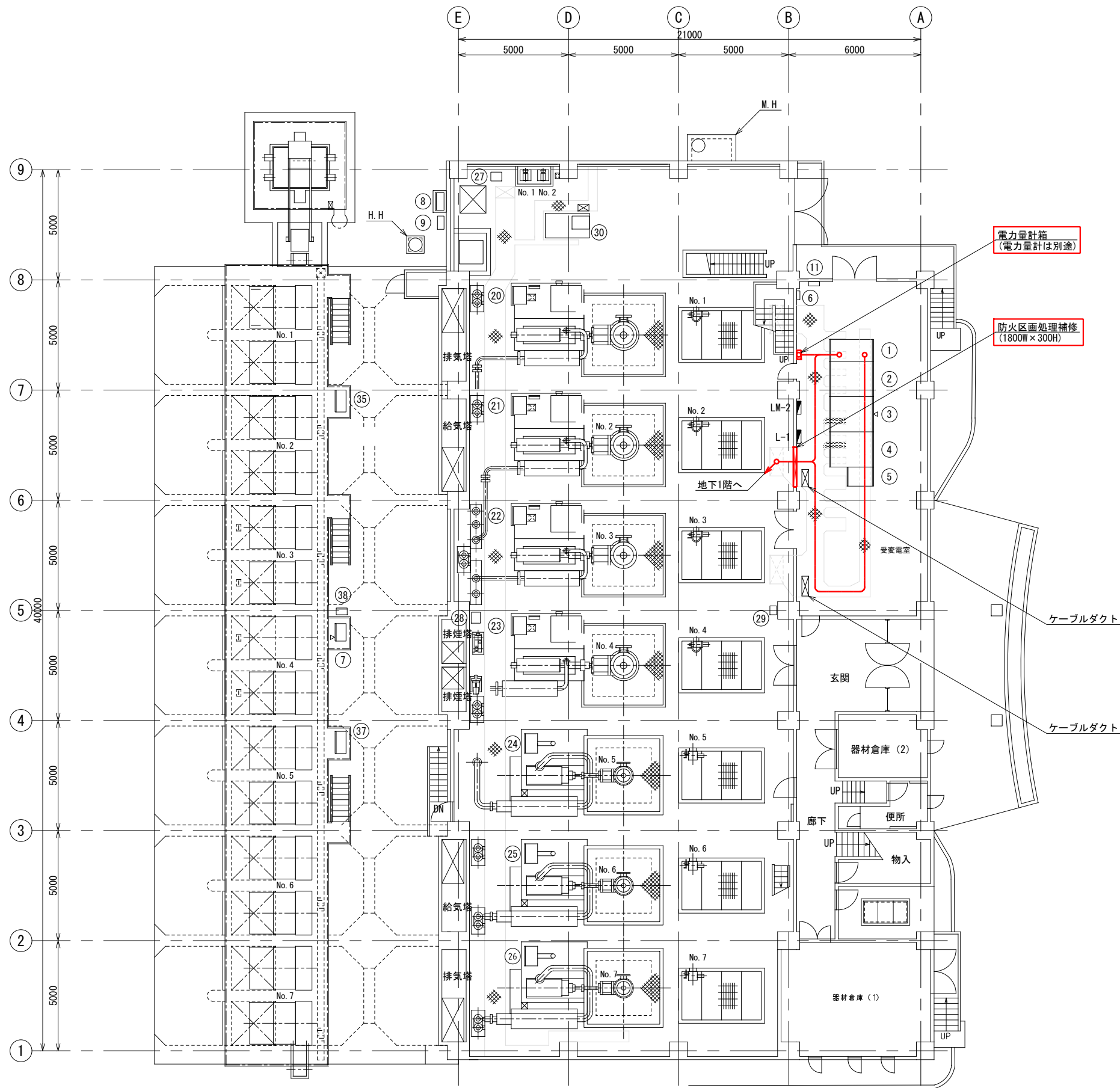
備考

1. は、今回を示す。
2. は、既設を示す。

凡例

1. ---- は、露出配線を示す。
2. — は、ビット配線を示す。
3. ---- は、ラック配線を示す。
4. ---- は、地中埋設配線を示す。

A1 : 100% A3 : 50%			
工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	E-4	縮尺	S=1/100
図面名：	地下1階平面図（今回）		
三 原 市			



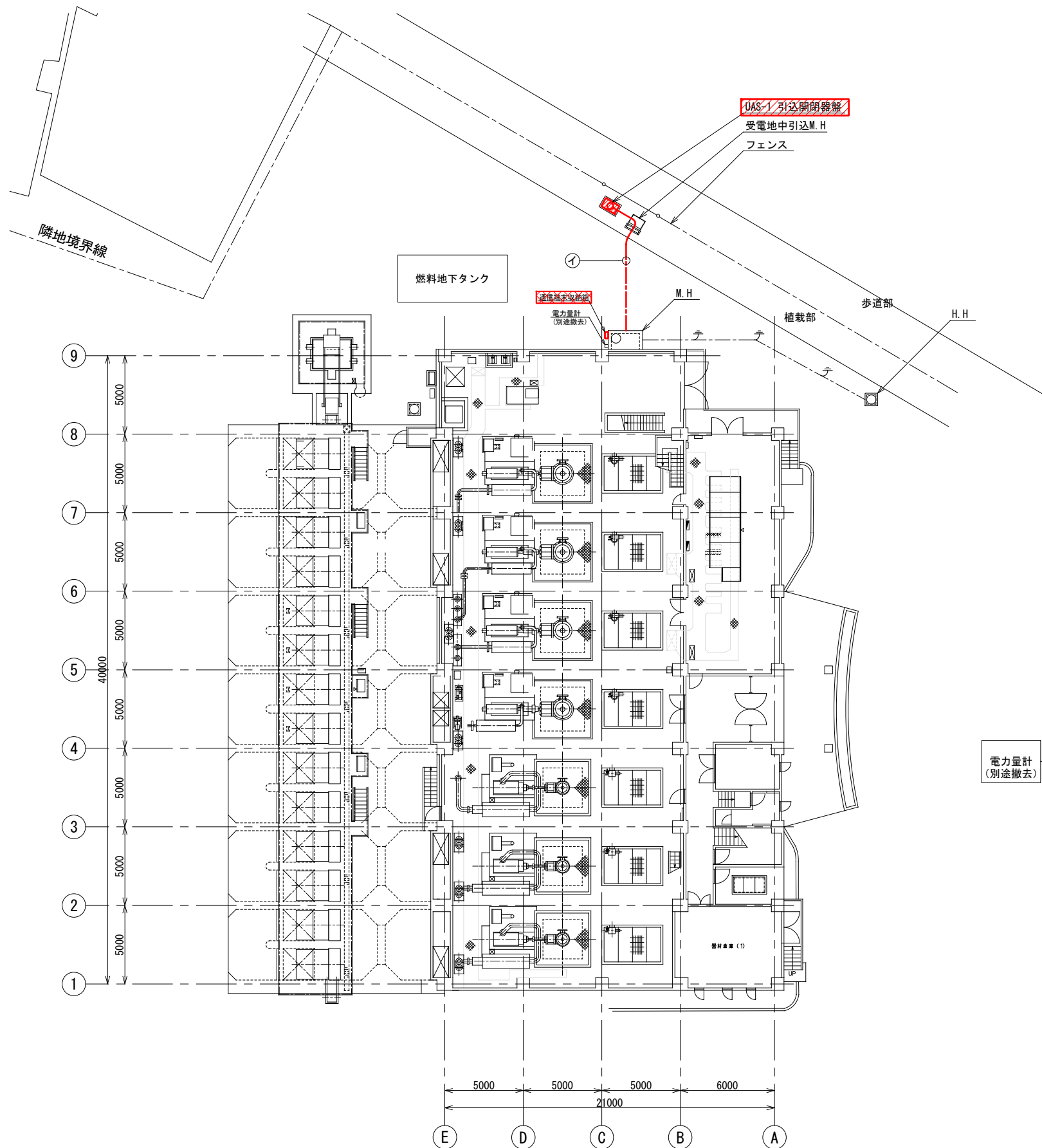
機器一覧表		
番号	機器名称	備考
①	引込受電盤	
②	変圧器盤	
③	動力分岐盤	
④	照明変圧器盤	
⑤	直流電源盤	
⑥	接地端子盤	
⑦	No. 3～4除塵機制御盤	
⑧	し瀝搬出機・ホッパー操作盤	
⑨	ホッパー指示計盤	
⑪	接地端子箱	
⑳	No. 1ポンプ盤	
㉑	No. 2ポンプ盤	
㉒	No. 3ポンプ盤	
㉓	No. 4ポンプ盤	
㉔	No. 5ポンプ盤	
㉕	No. 6ポンプ盤	
㉖	No. 7ポンプ盤	
㉗	燃料移送ポンプ現場操作盤	
㉘	空気圧縮機現場操作盤	
㉙	ポンプ室作業用電源盤	
㉚	発電機盤	
㉛	No. 1～2除塵機	
㉜	No. 5～7除塵機	
㉝	沈砂池作業用電源盤	

備考
1. は、今回を示す。
2. は、既設を示す。

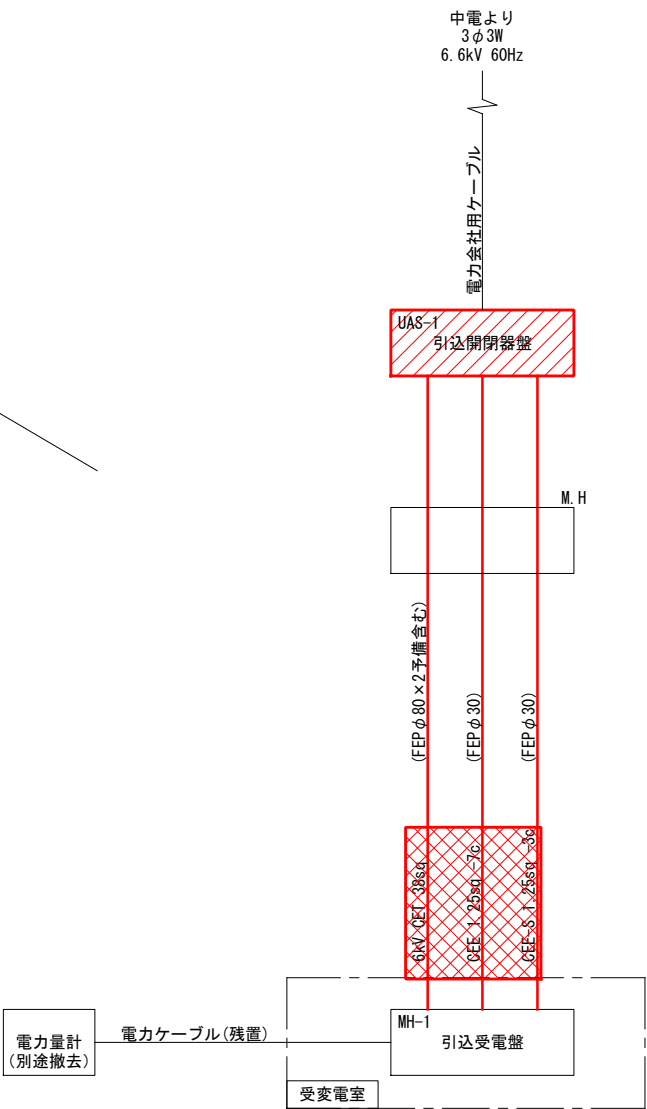
- 凡例
- は、露出配線を示す。
 - は、ビット配線を示す。
 - は、ラック配線を示す。
 - は、地中埋設配線を示す。

宮沖雨水排水ポンプ場 1階 平面図 S=1/100

A1 : 100% A3 : 50%			
工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	E-5	縮尺	S=1/100
図面名：	1階平面図（今回）		
三 原 市			



宮沖雨水排水ポンプ場 全体平面図 S=1/150

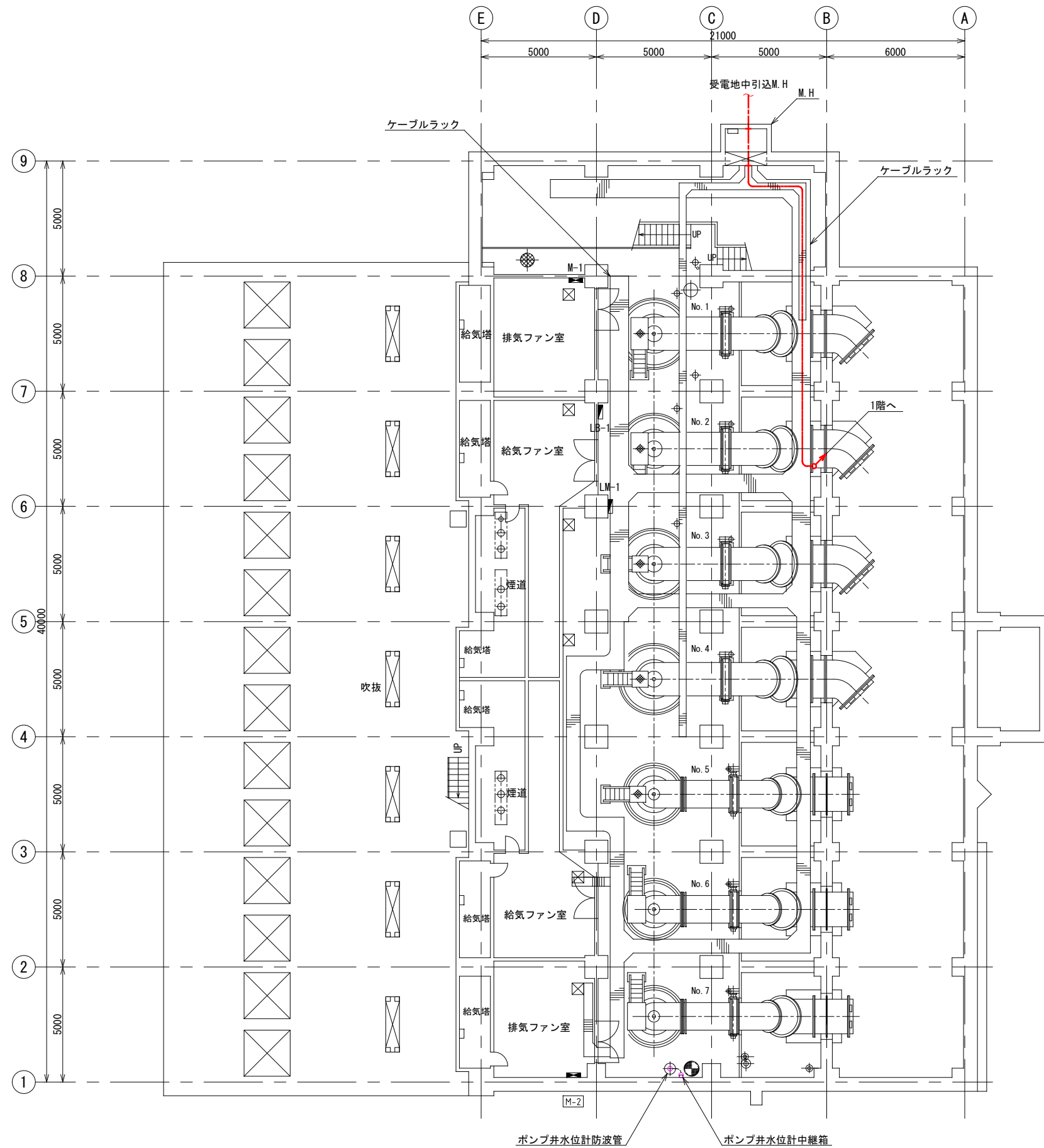


配線系統図 S=NON

埋設管路一覧表				
番号	高圧	制御	計装	備考
①	FEP φ 80 × 2	FEP φ 30	FEP φ 30	GL-1200

- 備考
1. は、撤去を示す。
 2. は、移設を示す。
 3. は、既設を示す。

A1 : 100% A3 : 50%			
工事名	雨水排水ポンプ場耐水化工事 (宮沖雨水排水ポンプ場)		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	E-6	縮尺	S=1/150
図面名: 全体平面図 (撤去)			
三原市			



宮沖雨水排水ポンプ場 地下1階 平面図 S=1/100

- 凡例
1. ----- は、露出配線を示す。
 2. ----- は、ビット配線を示す。
 3. ----- は、ラック配線を示す。
 4. ----- は、地中埋設配線を示す。

- 備考
1. は、撤去を示す。
 2. は、既設を示す。

A1 : 100% A3 : 50%			
工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	E-7	縮尺	S=1/100
図面名： 地下1階平面図（撤去）			
三 原 市			



1.  は、撤去を示す。

2.  は、既設を示す。

工 事 名	雨水排水ポンプ場耐水化工事（宮沖雨水排水ポンプ場）	
工事場所	三原市 宮沖一丁目	
図面番号	E-8	S=1/100
図面名： 1階平面図（撤去）		
三 原 市		

1.  は、露出配線を示す。
2.  は、ピット配線を示す。
3.  は、ラック配線を示す。
4.  は、地中埋設配線を示す。

宮沖雨水排水ポンプ場 1階 平面図 S=1/100

雨水排水ポンプ場耐水化工事 (宮沖雨水排水ポンプ場)

参考資料

建 築 工 事

第 1 号

直接仮設

内 訳 明 細 書

名 称	形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	平均価格(円)
養生		m2	16.3			
整理清掃・後片付け		m2	16.3			
通路養生		m2	77.4			
仮設材運搬費		式	1.0			
項 目 計						

第 2 号

内部改修

内 訳 明 細 書

名 称	形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
(撤去)						
床 モルタル塗 撤去	下地モルタル共	m2	1.3			
巾木 モルタル塗 撤去		m2	0.1			
鋳鉄製マンホール φ 600 撤去	枠共	ヶ所	2.0			
排水目皿 φ 150 撤去		ヶ所	1.0			
(新設)						
コンクリート直均し仕上		m2	1.3			
耐水型鋳鉄製マンホール φ 600 新設		ヶ所	2.0			
押出発泡ポリスチレンフォーム新設	t30	m2	0.1			
項 目 計						

第 3 号

躯体改修

内 訳 明 細 書

名 称	形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
(撤去)						
コンクリートカッター入		m	6.7			
コンクリート 撤去		m3	0.1			
躯体目荒し		m2	0.1			
(新設) (鉄筋)						
異形鉄筋	SD295 D13 ロス込	t	0.1			
鉄筋加工組立	RCラーメン構造 一般 NET	t	0.1			
スクラップ控除	H2	t	0.1			
鉄筋運搬費	4t車 NET	t	0.1			
(コンクリート)						
普通コンクリート	Fc=21 S=18 躯体	m3	0.3			
打設手間	ポンプ打設(躯体)	m3	0.3			
ポンプ圧送	打設量30m3未満(躯体)	m3	0.3			
ポンプ圧送基本料金	打設量30m3未満(躯体)	回	1.0			
小 計						

第 3 号

躯体改修

内 訳 明 細 書

名 称	形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
(型枠)						
打放合板型枠	B種	m2	0.8			
型枠運搬費	4t車	m2	0.8			
打放し面補修	B種 コーン処理	m2	0.8			
ホ'卜'型枠	φ 600	m2	0.6			
(その他)						
あと施工アンカー	M12 下方向 金属系アンカー	ヶ所	16.0			
小 計						
項 目 計						

第 4 号

運搬・処分費

内 訳 明 細 書

名 称	形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
(積込)						
コンクリート類	コンクリートがら・がれき類	m3	0.2			
ボート・木材類	上記以外	m3	0.1			
(運搬)						
コンクリートがら		m3	0.1			
がれき類		m3	0.1			
金属くず		m3	0.1			
廃プラスチック		m3	0.1			
(処分)						
コンクリートがら		t	0.3			
がれき類		t	0.1			
金属くず		t	0.1			
廃プラスチック		t	0.1			
項 目 計						

代 価 表

(1 号)

[名 称] 撤去材運搬 [規格1] コンクリートがら					1 m3 当り
[規格2] 公共建築工事積算基準 H31年版 P.135 表A2-2-49-1					
名 称 ・ 規 格 な ど	所要量	単 位	単 価	金 額	備 考
ダンプトラック運転 2t積級	0.57	日			所要量:D/10 D: 4.5 箕島処分場 距離: 48km 補正係数: 1.27 DID: あり
採用単価					

(2 号)

[名 称] 撤去材運搬 [規格1] がれき類・ガラスくず・ボードくず					1 m3 当り
[規格2] 公共建築工事積算基準 H31年版 P.135 表A2-2-49					
名 称 ・ 規 格 な ど	所要量	単 位	単 価	金 額	備 考
ダンプトラック運転 2t積級	0.45	日			所要量:D/10 D: 4.5 箕島処分場 距離: 48km 補正係数: 1 DID: あり
採用単価					

(3 号)

[名 称] 撤去材運搬 [規格1] 金属くず					1 m3 当り
[規格2] 公共建築工事積算基準 H31年版 P.135 表A2-2-49					
名 称 ・ 規 格 な ど	所要量	単 位	単 価	金 額	備 考
ダンプトラック運転 2t積級	0.18	日			所要量:D/10 D: 1.8 生田金属 距離: 10km 補正係数: 1 DID: あり
採用単価					

代 価 表

(4 号)

[名 称] 撤去材運搬				1 m3 当り	
[規格1] 廃プラスチック		[規格2]		公共建築工事積算基準 H31年版 P.135 表A2-2-49	
名 称 ・ 規 格 な ど	所要量	単 位	単 価	金 額	備 考
ダンプトラック運転 2t積級	0.45	日			所要量:D/10 D: 4.5 クリーンエネルギー 距離: 60km 補正係数: 1 DID: あり
採用単価					

(5 号)

[名 称] 撤去機械運転				1 日 当り	
[規格1] ダンプトラック 2t積級		[規格2]		公共建築工事積算基準 H31年版 P.132 表A2-2-47	
名 称 ・ 規 格 な ど	所要量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般運転手	1	人			
燃料 軽油	22.5	ℓ			
ダンプトラック損料 2t車	1.29	供用日			
タイヤ損耗費		供給日			
その他 20-30% 対象:運転手、燃料	1	式			
計	1	式			
採用単価					

[illegible]

[illegible]

工 種	種 別	細 別	数 量
3. 躯体改修工事	(撤去)		
	コンクリートカッター入	6.66	6.7 m
	コンクリート 撤去	0.11	0.1 m3
	躯体目荒し	0.11	0.1 m2
	(新設)		
	(鉄筋)		
	異形鉄筋	SD295 D13 ロス込	0.02
			0.1 t
	鉄筋加工組立	R C ラーメン構造 一般 NET	0.02
			0.1 t
	スクラップ控除	H2 (【ロス込】 - 【NET】) × 0.7 =	0.00
			0.1 t
	鉄筋運搬費	4 t 車 NET	0.02
			0.1 t
	(コンクリート)		
	普通コンクリート	Fc=21 S=18 躯体	0.29
			0.3 m3
	打設手間	ポンプ打設(躯体)	0.29
			0.3 m3
	ポンプ 圧送	打設量30m3未満(躯体)	0.29
			0.3 m3
	ポンプ 圧送基本料金	打設量30m3未満(躯体)	1.0 回

[illegible]

工 種	種 別	細 別	数 量
4. 運搬・処分費	(積込)		
	コンクリート類	コンクリートがら・がれき類 0.11+0.07= 0.18	0.2 m3
	ボート・木材類	上記以外 0.08	0.1 m3
	(運搬)		
	コンクリートがら	0.11	0.1 m3
	がれき類	0.07	0.1 m3
	金属くず	0.03	0.1 m3
	廃プラスチック	0.05	0.1 m3
	(処分)		
	コンクリートがら	0.26	0.3 t
	がれき類	0.14	0.1 t
	金属くず	0.08	0.1 t
	廃プラスチック	0.001	0.1 t

宮沖雨水ポンプ場				内 部								計
項目		摘要	単位	B1-1	B1-2	B1-3						
撤去	コンクリートカッター入れ		m	3.36	2.10	1.20						6.66
	コンクリートはつり		m3	0.05	0.04	0.02						0.11
	躯体目荒し		m2	0.05	0.06							0.11
	床モルタル 撤去		m2	0.61	0.56	0.09						1.26
	巾木モルタル 撤去		m2	0.05	0.06							0.11
	鋳鉄製マンホール蓋 φ600 撤去		ヶ所	1.00	1.00							2.00
	排水目皿 φ150 撤去		ヶ所			1.00						1.00
運処	コンクリートがら 運搬		m3	0.05	0.04	0.02						0.11
	コンクリートがら 処分		kg	117.50	94.00	47.00						258.50
	がれき類 運搬		m3	0.03	0.03	0.01						0.07
	がれき類 処分		kg	60.00	60.00	20.00						140.00
	金属くず 運搬		m3	0.01	0.01	0.01						0.03
	金属くず 処分		kg	38.00	38.00	3.00						79.00
	廃プラスチック 運搬		m3			0.05						0.05
	廃プラスチック 処分		kg			1.01						1.01
新設	コンクリート直均し仕上		m2	0.61	0.56	0.09						1.26
	ボイド型枠 φ600		m2	0.28	0.28							0.56
	あと施工アンカーM12 下方向		ヶ所	8.00	8.00							16.00
	耐水型鋳鉄製マンホールφ600 新設		ヶ所	1.00	1.00							2.00
	押出発泡ポリスチレンフォームt30		m2			0.09						0.09

仕 上 計 算 書

No. 1

宮沖雨水ポンプ場

位 置	仕 上 名 称	備 考	計 算 式	箇 所	数 量		位 置	仕 上 名 称	備 考	計 算 式	箇 所	数 量	
					小 計	合 計						小 計	合 計
〔 仮 設 〕							〔 内 部 〕 B1-1						
仮設	養生・清掃後片付け		4.000 × 1.000	1	4.00		撤去	コンクリートカッター入れ		0.960	2	1.92	
			5.330 × 1.380	1	7.36					0.880	1	0.88	
			2.000 × 1.800	1	3.60					0.560	1	0.56	3.36 m
			0.200 × 1.800	1	0.36								
			0.800 × 1.200	1	0.96	16.28 m2							
								床モルタル 撤去		0.960 × 0.960	1	0.92	
										0.600 × 0.600 × 0.785	-1	-0.28	
	通路養生	1F～B1F	2.000 × 2.400	1	4.80					0.080 × 0.400	-1	-0.03	0.61 m2
			4.700 × 0.950	1	4.47								
			0.750 × 0.150	-1	-0.11								
		B2F	3.000 × 0.750	1	2.25			コンクリートはつり	t80	0.610 × 0.080	1	0.05	0.05 m3
			2.000 × 32.920	1	65.84								
			0.100 × 1.800	1	0.18	77.43 m2							
								巾木モルタル 撤去		0.400 × 0.100	1	0.04	
										0.110 × 0.100	1	0.01	0.05 m2
								躯体目荒し		0.050	1	0.05	0.05 m2
								鋳鉄製マンホール蓋φ600 撤去		1.000	1	1.00	1.00 ヶ所
							運処	コンクリートがら 運搬	はつり	0.050	1	0.05	0.05 m3
								コンクリートがら 処分	〃	0.050 × 2,350.000	1	117.50	117.50 kg
								がれき類 運搬	床ML	0.610 × 0.030	1	0.02	
									巾木ML	0.050 × 0.030	1	0.01	0.03 m3
								がれき類 処分		0.030 × 2,000.000	1	60.00	60.00 kg

仕 上 計 算 書

No. 2

宮沖雨水ポンプ場

[illegible]

仕 上 計 算 書

No. 3

宮沖雨水ポンプ場

位 置	仕 上 名 称	備 考	計 算 式	箇 所	数 量		位 置	仕 上 名 称	備 考	計 算 式	箇 所	数 量	
					小 計	合 計						小 計	合 計
〔 内 部 〕 B1-2							〔 内 部 〕 B1-2						
撤去	コンクリートカッター入れ		0.860	1	0.86		運処	金属くず 運搬	MH蓋	$0.360 \times 0.785 \times 0.010$	1	0.01	0.01 m3
			0.980	1	0.98								
			0.260	1	0.26	2.10 m		金属くず 処分	〃	38.000	1	38.00	38.00 kg
	床モルタル 撤去		0.980×0.860	1	0.84								
			$0.600 \times 0.600 \times 0.785$	-1	-0.28	0.56 m2							
	コンクリートはつり	t80	0.560×0.080	1	0.04	0.04 m3							
	巾木モルタル 撤去		0.630×0.100	1	0.06	0.06 m2							
運処	躯体目荒し		0.060	1	0.06	0.06 m2							
	鋳鉄製マンホール蓋φ600 撤去		1.000	1	1.00	1.00 ヶ所							
	コンクリートがら 運搬	はつり	0.040	1	0.04	0.04 m3							
	コンクリートがら 処分	〃	$0.040 \times 2,350.000$	1	94.00	94.00 kg							
がれき類 運搬	床ML	0.560×0.030	1	0.02									
	巾木ML	0.060×0.030	1	0.01	0.03 m3								
がれき類 処分		$0.030 \times 2,000.000$	1	60.00	60.00 kg								

仕 上 計 算 書

No. 4

宮沖雨水ポンプ場

位 置	仕 上 名 称	備 考	計 算 式	箇 所	数 量	
					小 計	合 計
〔 内 部 〕 B1-2						
新設	ホ'付'型枠 φ600		0.600 × 0.600 × 0.785	1	0.28	0.28 m2
	あと施工アンカーM12 下方向		8.000	1	8.00	8.00 ヶ所
	コンクリート直均し仕上		0.980 × 0.860	1	0.84	
			0.600 × 0.600 × 0.785	-1	-0.28	0.56 m2
	耐水型鋳鉄製マンホール φ600 新設		1.000	1	1.00	1.00 ヶ所

仕 上 計 算 書

宮沖雨水ポンプ場

No. 5

[illegible]

軀 体 集 計 表

宮沖雨水排水ポンプ場

No. 2

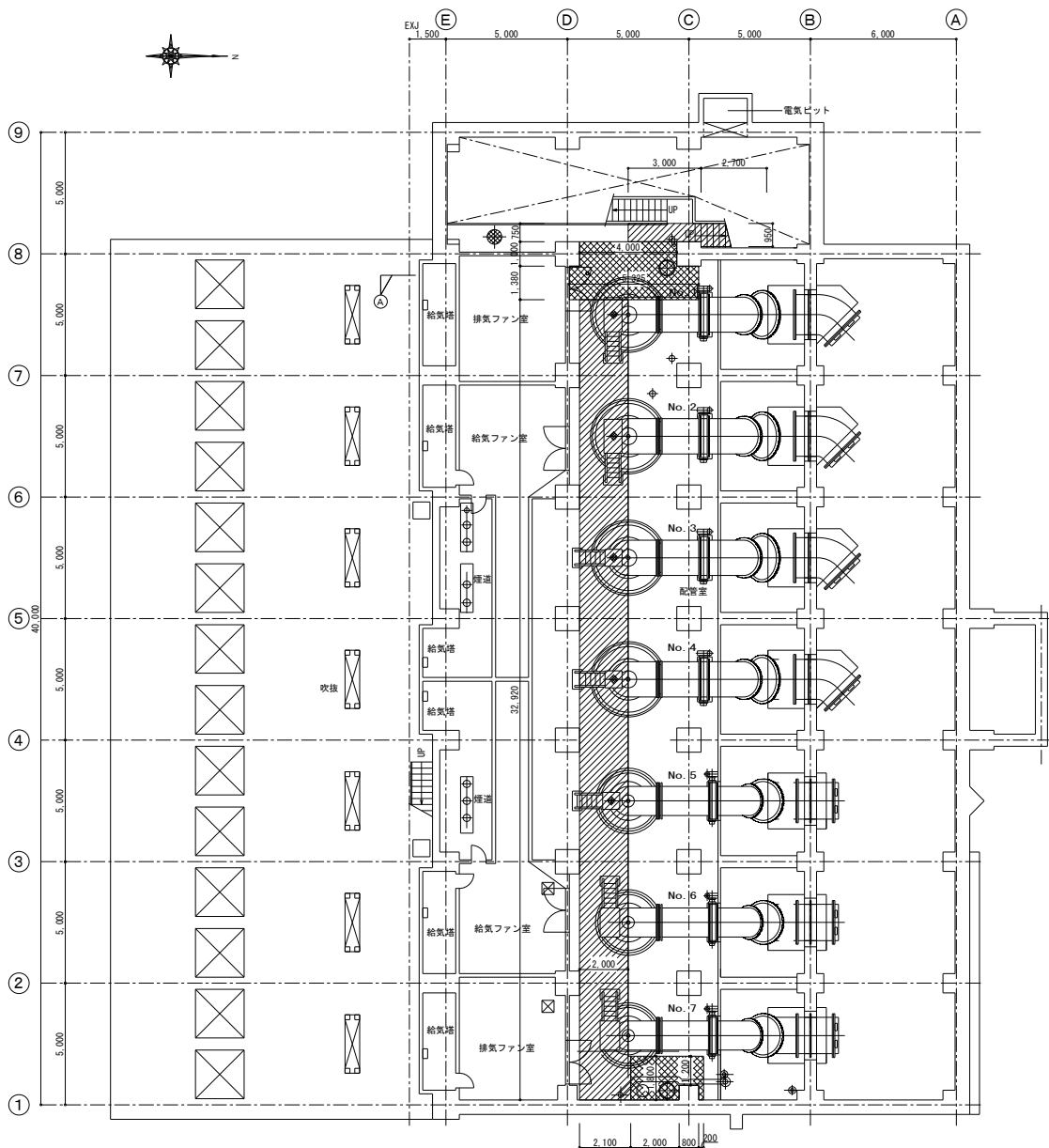
部 位 記 号	コンクリート				型 枠 (m2)	鉄 筋 (m)								圧 接			
	Fc	S	打設(回)	(m3)		D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	計	D19	D22	D25	D29
雑	21	18	1	0.29	0.82		22.00						22.00				
計	0.29				0.82		22.00						22.00				
C強度別			(m3)	C打設別	(m3)	鉄筋重量換算								(t)			
Fc=24 , S=18				1 回	0.29	〈単 重〉 kg/m	0.56	0.995	1.56	2.25	3.04	3.98	5.04				
Fc=24 , S=15				2 回		〈NET〉		0.02					0.02				
Fc=21 , S=18			0.29			〈ロス率〉	4.0 %										
						〈ロス込〉		0.02					0.02				
						〈スクラップ控除〉	70.0 %	× (ロス込-NET)									
合 計	0.29				0.82		0.02						0.02				

軀 体 関 係 計 算 書

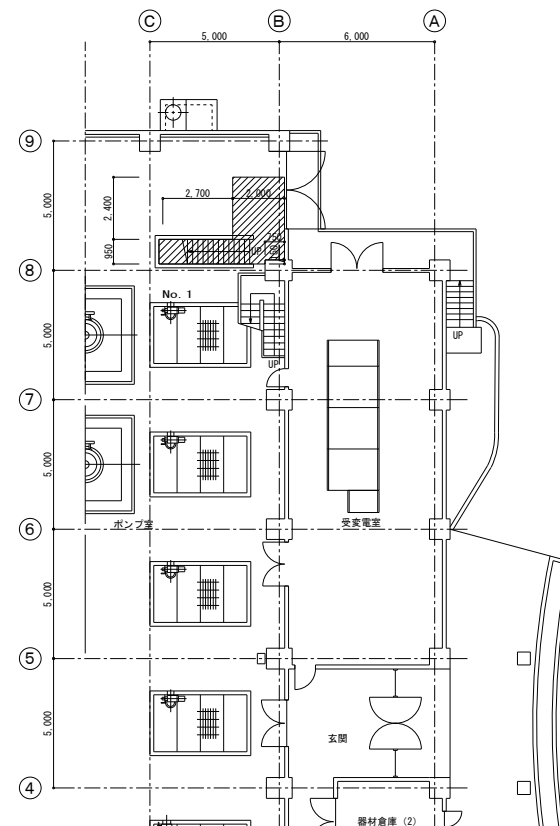
No. 1

宮沖雨水排水ポンプ場

[illegible]



地下中1階中平面図 1/100



1階平面図 1/100

凡例

-  養生範囲を示す
-  通路養生範囲を示す

令和4年度 雨水排水ポンプ場耐水化計画詳細設計業務			
工事名	宮沖雨水排水ポンプ場耐水化改修工事		
工事場所	三原市 宮沖一丁目		
図面番号	A-21	縮尺	S=1/100
図面名: 仮設計画図(参考図)			
三原市			

機 械 工 事

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日	0 59 三原市 00-06.05.01(0)		凡例 Co …コンクリート As …アスファルト DT …ダンプトラック BH …バックホウ CC …クローラクレーン TC …トラッククレーン RTC…ラフテレーンクレーン
諸経費体系	F 下水道機械設備		
	当世代	前世代	
復興補正区分 前払金支出割合区分 週休補正区分 契約保証区分	00 補正なし 00 補正無し 03 4 週 8 休以上 01 金銭的保証(0.04%)		
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として，労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。			

本工事費 内訳表

頁0 -0002

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
設備工					Y1900F レベル1
ポンプ設備工	1	式			Y29003F レベル2
材料費	1	式			Y390032F レベル3
直接材料費	1	式			Y49003201F レベル4
小配管	1	式			V0001 00
小配管弁類	1	式			単第0 -0001 表 V0002 00
補助材料費	1	式			単第0 -0002 表 Y49003202F レベル4
補助材料費（率分）	1	式			SY49202F 00
	1	式			機械設備 単第0 -0003 表

本工事費 内訳表

頁0 -0003

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
労務費					Y390033F レベル3
	1	式			
一般労務費					Y49003301F レベル4
	1	式			
一般労務					V0003 00
	1	式			単第0 -0004 表
* * 直接工事費 * *					
共通仮設費率分					Z0010
計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...
* * 共通仮設費 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...

本工事費 内訳表

頁0 -0004

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
* * 据付工事原価 * *					
設計技術費 計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...
* * 工事原価 * *					
一般管理費率分額 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率... 対象額合計...
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額
* * 一般管理費計 * *					
* * 工事価格計 * *					
消費税相当額 計算情報..... 対象額..... 率.....					
* * 請負工事費計 * *					

施工単価表

頁0 -0005

小配管

V0001

單第0 -0001 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0006

小配管弁類

V0002

單第0 -0002 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0007

補助材料費（率分）

SY49202F

單第0 -0003 表

式 当り

機械設備

[illegible]

施工単価表

頁0 -0008

一般勞務

V0003

單第0 -0004 表

式 当り

[illegible]

[illegible]

スクラップ集計表 (1/1)

[illegible]

様式 3

直接労務費集計表 (1/1)

(据付)

項 目		普通 作業員	設備 機械工	配 管 工	左 官 工	溶 接 工	ダクト工	電 工	技 術 者	機械設備 据付工
機器等据付工	(P.)									
電気機器等据付工	(P.)									
鋳鉄管(350φ以下)据付工	(P.)									
鋳鉄管(400φ以下)据付工<人力>	(P.)									
同上 <クレーン類使用>	(P.)									
大口径鋼管据付工	(P.)									
小配管据付工	(P.)			6.38						
合計人数				6.38						
設計書計上人工数①				6人						

(撤去)

項 目		普通 作業員	設備 機械工	配 管 工	左 官 工	溶 接 工	ダクト工	電 工	技 術 者	機械設備 据付工
機器等据付工	(P.)									
電気機器等据付工	(P.)									
鋳鉄管(350φ以下)据付工	(P.)									
鋳鉄管(400φ以下)据付工	(P.)									
同上 <クレーン類使用>	(P.)									
大口径鋼管据付工	(P.)									
小配管据付工	(P.)			1.50						
合計人数				1.50						
設計書計上人工数②				1人						

項 目		普 通 作業員	設 備 機械工	配 管 工	左 官 工	溶 接 工	ダクト工	電 工	技 術 者	機械設備 据 付 工
総人工数①+②				7人						

【注】職種別人工数の集計ごとに、有効数字3桁とし、次の位及び小数点以下は切り捨てる。

管種 (A-1) : 配管用 (白、黒) 水道用鋼管

呼び径 mm	屋 内 配 管			屋 外 配 管			埋 設 配 管			呼び径 mm
	設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		
		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)	
15		0.13			0.10			0.06		15
20		0.16			0.12			0.07		20
25	14.70	0.19	2.79		0.15			0.09		25
32		0.23			0.18			0.11		32
40		0.27			0.21			0.12		40
50		0.33			0.26			0.15		50
65	8.75	0.41	3.59		0.32			0.19		65
80		0.49			0.39			0.21		80
100		0.60			0.48			0.27		100
125		0.74			0.59			0.32		125
150		0.88			0.70			0.40		150
200		1.16			0.92			0.57		200
250		1.44			1.15			0.77		250
300		1.72			1.37			0.93		300
350		1.99			1.61			1.11		350
小 計			6.38							小 計

(A) 計	配 管 工	6.38+0+0	6.380
-------	-------	----------	-------

(A)～(D) 合 計	配 管 工	(A) 6.380 (B) (C) (D)	6.380
----------------	-------	--------------------------------	-------

【注】人員は、小数点第4位切捨て、小数第3位までとする。

管材：

管 口	種 径	スカルトンNo. 付属材料率	1	2	3							計	補完率 (65A以下×1.1 倍)	計上数量
SGP 25A	材	1.70	5.400	7.950								13.350	14.690	14.70
		1.35												
		1.00												
	据 付	屋 内	5.400	7.950								13.350	14.690	
		屋 外												
		埋 設 既 設												
SGP 65A	材	1.70	7.950									7.950	8.750	8.75
		1.35												
		1.00												
	据 付	屋 内	7.950									7.950	8.750	
		屋 外												
		埋 設 既 設												
	材	1.70												
		1.35												
		1.00												
	据 付	屋 内												
		屋 外												
		埋 設 既 設												
	材	1.70												
		1.35												
		1.00												
	据 付	屋 内												
		屋 外												
		埋 設 既 設												

【注】補正した歩掛は、標準歩掛の有効桁数と同一とし、以下は切り捨てる。

小配管用弁類材料集計表 (1 /)

[illegible]

小配管弁類材料計算書 (1 / 1)

スケルトン No.	管 種 口 径	種 別								実 数 量		実 数 量 (m)	弁 類	
		既設 近辺	屋内	屋 外 露 出	外 埋 設	サポ-ト		塗 装		計 算 式	付 属 材料率		形 式	数 量
1	SGPW 25A		○			○		○		スケルトンに依る。	1.7	5.400	逆止弁 (CAC)	2
2	SGPW 25A		○			○		○		スケルトンに依る。	1.7	7.950	逆止弁 (CAC)	3
3	SGPW 65A		○			○		○		スケルトンに依る。	1.7	4.200		

【注】実数量を記載し、四捨五入はしない。

鋼管・小配管据付工 (1/2)

管種 (A-1) : 配管用 (白、黒) 水道用鋼管

呼び径 mm	屋 内 配 管			屋 外 配 管			埋 設 配 管			呼び径 mm
	設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		
		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)	
15		0.13			0.10			0.06		15
20		0.16			0.12			0.07		20
25	7.950	0.19	1.510		0.15			0.09		25
32		0.23			0.18			0.11		32
40		0.27			0.21			0.12		40
50		0.33			0.26			0.15		50
65	4.200	0.41	1.722		0.32			0.19		65
80		0.49			0.39			0.21		80
100		0.60			0.48			0.27		100
125		0.74			0.59			0.32		125
150		0.88			0.70			0.40		150
200		1.16			0.92			0.57		200
250		1.44			1.15			0.77		250
300		1.72			1.37			0.93		300
350		1.99			1.61			1.11		350
小 計			3.232							小 計

(A) 計	配 管 工	3.232+0+0	3.232
-------	-------	-----------	-------

(A)～(D) 合 計	配 管 工	(A)	3.232	3.760
		(B)		
		(C)		
		(D)	0.528	

【注】 人員は、小数点第4位切捨て、小数第3位までとする。

	↓
撤去率40%	1.504

管種 (D-1) : 塩化ビニール管

呼び径 mm	給 水 用 (屋内) 配 管			給 水 用 (屋外) 配 管			排 水 通 気 用 配 管			呼び径 mm
	設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		設計数量 (m)	配 管 工		
		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)		歩掛 (人/m)	人員 (人)	
13		0.08			0.06					
20		0.09			0.07					20
25	4.800	0.11	0.528		0.08					25
30		0.13			0.1					30
40		0.15			0.12			0.11		40
50		0.18			0.14			0.15		50
65		0.22			0.17			0.19		65
75		0.26			0.2			0.22		75
100		0.32			0.25			0.28		100
125		0.39			0.31			0.34		125
150		0.46			0.36			0.41		150
200								0.53		200
250								0.66		250
300								0.79		300
小計			0.528							小計

(C) 計	配 管 工	0.528+0+0	0.528
-------	-------	-----------	-------

(A)～(D) 合 計	配 管 工	(A) 3.232 (B) (C) (D) 0.528	3.760
----------------	-------	--------------------------------------	-------

【注】人員は、小数点第4位切捨て、小数第3位までとする。

小配管材料・据付集計表 (1/1)

管材：

管 口 種 径	スケルトンNo. 付属材料率		101	102	103							計		計上数量
	材	料												
網入り ビニルホース 25A	材	料	4.800									4.800		
	据 付	屋 内	4.800									4.800		
		屋 外 埋 設 既 設												
SGPW 25A	材	料	7.950									7.950		
	据 付	屋 内	7.950									7.950		
		屋 外 埋 設 既 設												
SGPW 65A	材	料	4.200									4.200		
	据 付	屋 内	4.200									4.200		
		屋 外 埋 設 既 設												
	材	料												
	据 付	屋 内												
		屋 外 埋 設 既 設												

【注】補正した歩掛は、標準歩掛の有効桁数と同一とし、以下は切り捨てる。

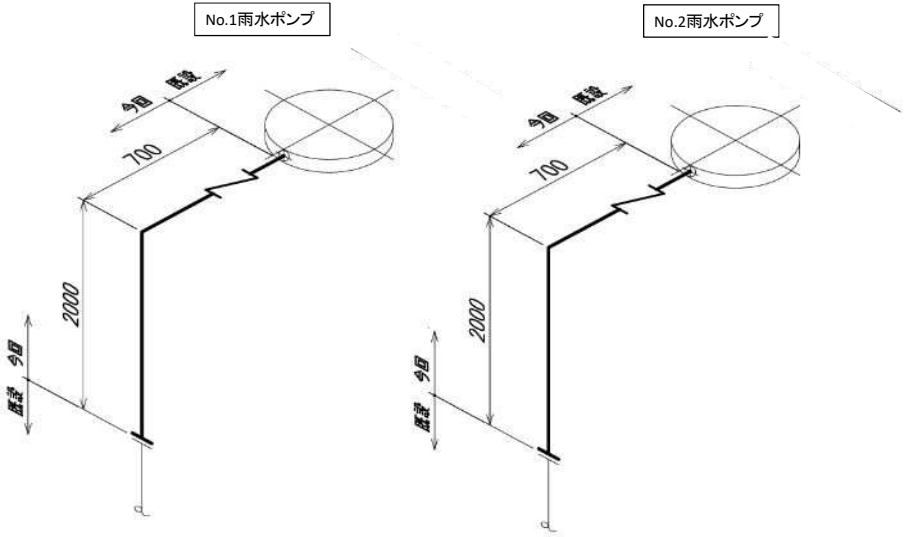
小配管弁類材料計算書 (1 / 1)

スケルトン No.	管 種 口 径	種 別								実 数 量		実 数 量 (m)	弁 類	
		既設 近辺	屋内	屋 外		サポ-ト		塗 装		計 算 式			形 式	数 量
				露出	埋設	用	不用	用	不用					
101	網入り ビニル ホース 25A		○							スケルトンに依る。		4.800		
102	SGPW 25A		○							スケルトンに依る。		7.950		
103	SGPW 65A		○							スケルトンに依る。		4.200		

【注】実数量を記載し、四捨五入はしない。

スケルトン

No.	管名称
1	更新 グランドドレン(1/2)



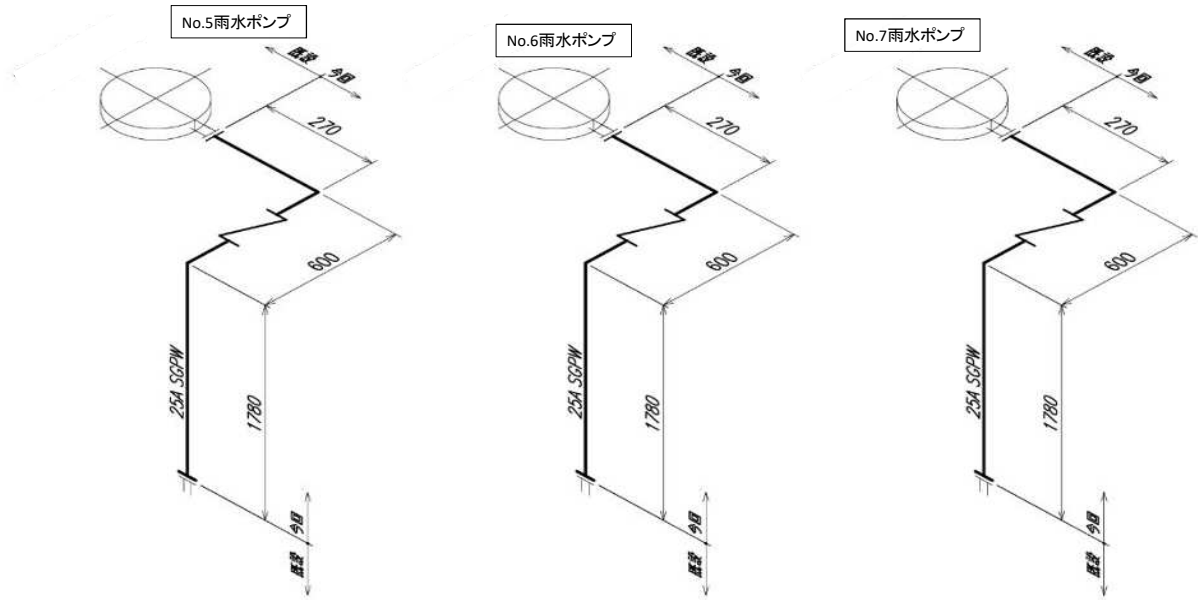
小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
SGPW	25	屋内配管	設置	○	○	-	-	(0.7+2.0)*2	5.400

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数
逆止弁(CAC)10K	25	2

No.	管名称
2	更新 グランドドレン (2/2)



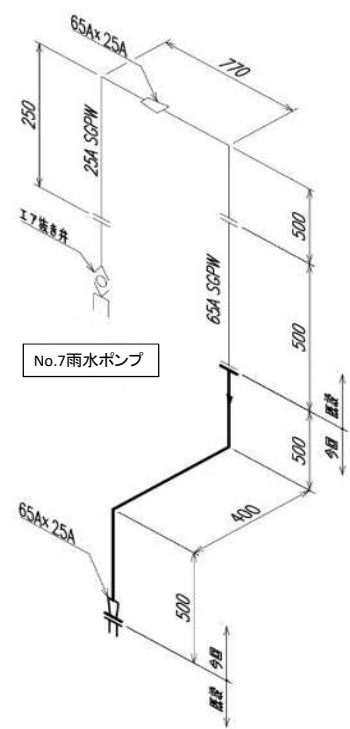
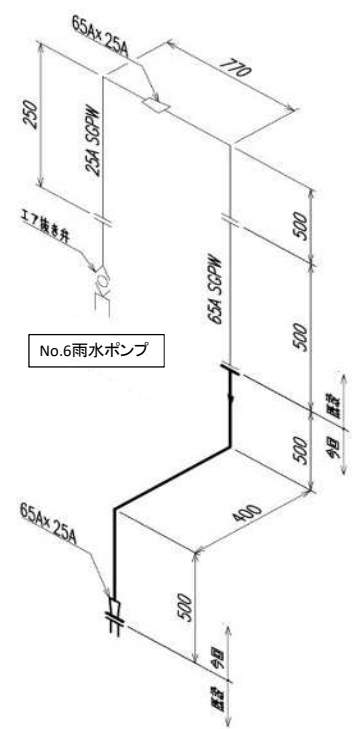
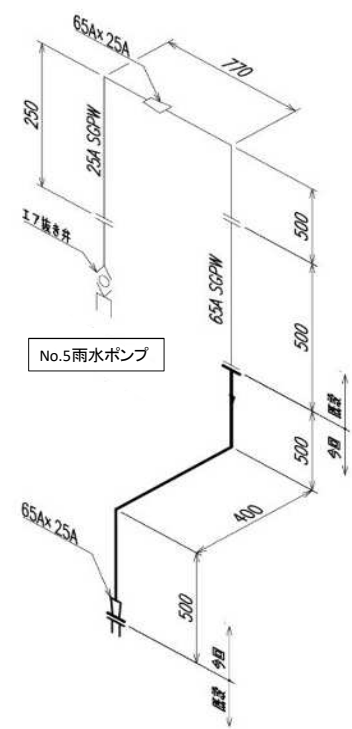
小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
SGPW	25	屋内配管	設置	○	○	-	-	(0.27+0.6+1.78)*3	7.950

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数
逆止弁 (CAC) 10K	25	2

No.	管名称
3	更新 エア抜き



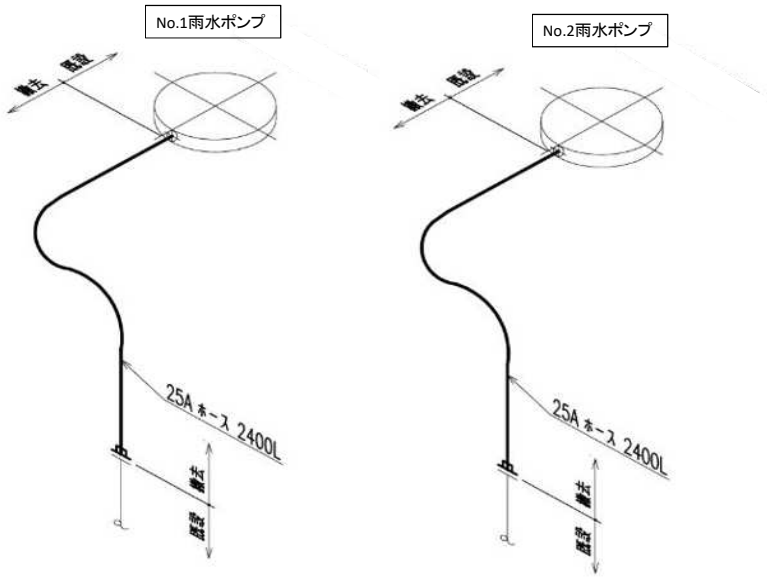
小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
SGPW	65	屋内配管	設置	○	○	-	-	(0.5+0.4+0.5)*3	4.200

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数

No.	管名称
101	撤去 グランドドレン(1/2)



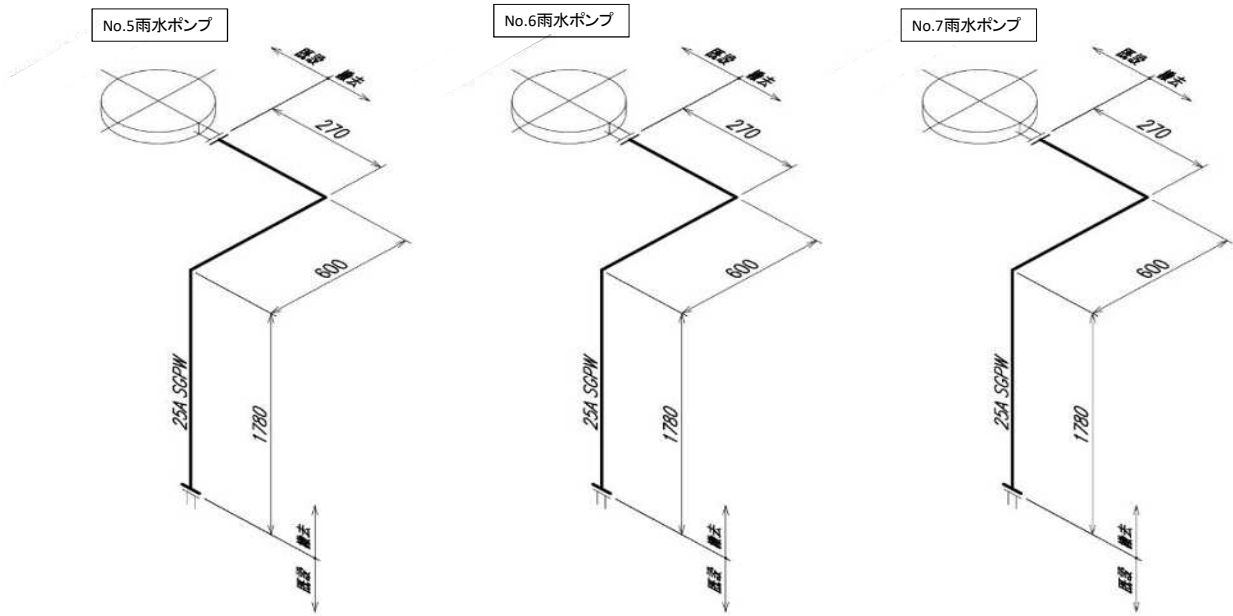
小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
網入りビニルホース	25	屋内配管	撤去(再使用なし)	-	-	-	-	2.4*2	4.800

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数

No.	管名称
102	撤去 グランドドレン(2/2)



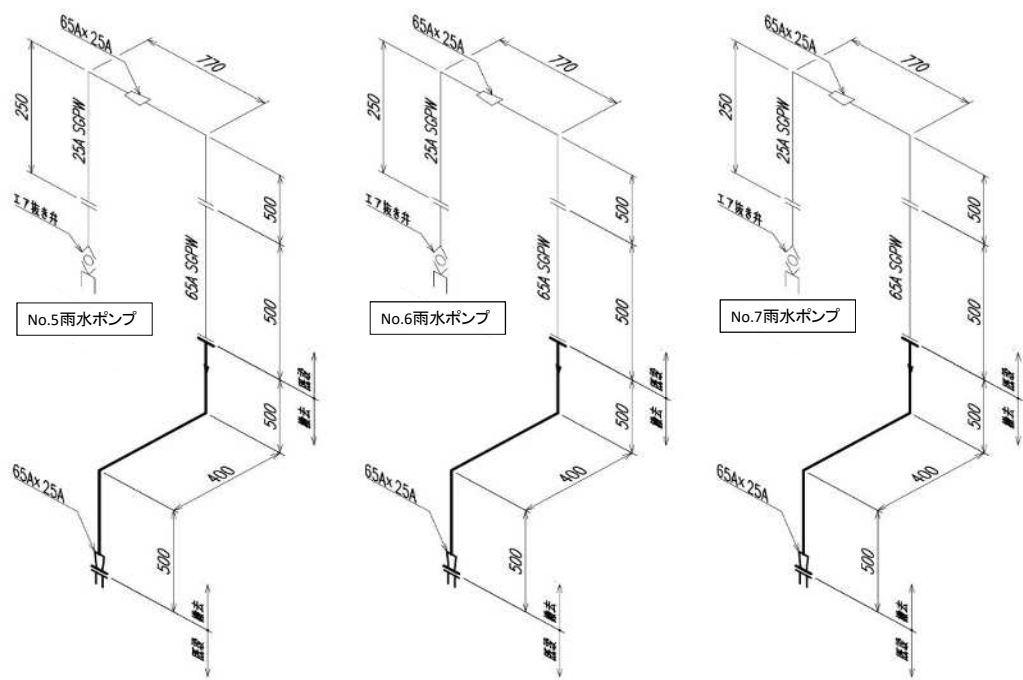
小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
SGPW	25	屋内配管	撤去(再使用なし)	-	-	-	-	(0.27+0.6+1.78)*3	7.950

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数

No.	管名称
103	撤去 エア抜き



小配管

管種	口径 (mm)	配管場所	区分	支持材	塗装	被覆	錯綜	配管長 (m)	
SGPW	65	屋内配管	撤去(再使用なし)	-	-	-	-	(0.5+0.4+0.5)*3	4.200

小配管弁・継手類

型式	口径(mm)	個数

電 気 工 事

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日	0 59 三原市 00-06.05.01(0)		凡例 Co … コンクリート As … アスファルト DT … ダンプトラック BH … バックホウ CC … クローラクレーン TC … トラッククレーン RTC… ラフテレーンクレーン
諸経費体系	G 下水道電気設備		
	当世代	前世代	
復興係数区分 前払金支出割合区分 週休補正区分 契約保証区分	00 補正なし 00 補正無し 03 4 週 8 休以上 01 金銭的保証(0.04%)		
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として，労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。			

本工事費 内訳表

頁0 -0002

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
設備工					Y1900G レベル1
電気設備工	1	式			Y29001G レベル2
材料費	1	式			Y390012G レベル3
直接材料費	1	式			Y49001201G レベル4
高圧ケーブル	1	式			V0001 00
制御ケーブル	1	式			単第0 -0001 表 V0002 00
端末処理材	1	式			単第0 -0002 表 V0003 00
電線管類	1	式			単第0 -0003 表 V0004 00
	1	式			単第0 -0004 表

本工事費 内訳表

頁0 -0003

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
コンクリート製品工					V0010 00
	1	式			単第0 -0005 表
補助材料費					Y49001202G レベル4
	1	式			
補助材料費（率分）					SY49202G 00
	1	式			電気設備 単第0 -0006 表
労務費					Y390013G レベル3
	1	式			
一般労務費					Y49001301G レベル4
	1	式			
一般労務（据付）					V0005 00
	1	式			単第0 -0007 表
一般労務（組合試験）					V0006 00
	1	式			単第0 -0008 表
技術労務費					Y49001302G レベル4
	1	式			
技術労務（据付）					V0007 00
	1	式			単第0 -0009 表

本工事費 内訳表

頁0 -0004

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
技術労務（組合試験）					V0008 00
	1	式			単第0 -0010 表
複合工費					Y390014G レベル3
	1	式			
防火区画処理工					Y49001402G レベル4
	1	式			
防火区画処理補修 壁1800*300					F0018 00
	1	箇所			
土工					Y49001403G レベル4
	1	式			
機械掘削工(小型バックホウ)					SG1D0001001 00
	26	m3			単第0 -0011 表
機械投入埋戻工(小型バックホウ)					SG1D0002002 00
	19	m3			単第0 -0013 表
機械投入埋戻工(小型バックホウ)					SG1D0002002 00
	3	m3			単第0 -0015 表
埋設標識シート ポリエチレンクロス 150W ダブル					F0019 00
	18.2	m			

本工事費 内訳表

頁0 -0005

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
基礎碎石 碎石の厚さ7.5cm以下 RC-40	4	m2			SPK23040034 00 単第0 -0016 表
基礎碎石 碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40	2	m2			SPK23040034 00 単第0 -0017 表
発生土運搬工(4t積級,2t積級,機械積込み)	7	m3			SG1E0003002 00 単第0 -0018 表
処分費等					#0041
土砂受入費	7	m3			F0020 00
引込開閉器盤架台工	1	式			Y49001404G レベル4
架台基礎工	1	式			V0009 00 単第0 -0020 表
引込開閉器盤用架台	824	kg			F0021 00
* * 直接工事費 * *					

本工事費 内訳表

頁0 -0006

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費率分					Z0010
計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...
* * 共通仮設費 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費					
計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...
* * 据付工事原価 * *					
設計技術費					
計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...
* * 工事原価 * *					
一般管理費率分額					前払補正率...
計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計...

本工事費 内訳表

頁0 -0007

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額
* * 一般管理費計 * *					
* * 工事価格計 * *					
消費税相当額 計算情報..... 対象額..... 率.....					
* * 請負工事費計 * *					

施工単価表

頁0 -0008

高圧ケーブル

V0001

單第0 -0001 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0009

制御ケーブル

V0002

單第0 -0002 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0010

端末処理材

V0003

單第0 -0003 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

電線管類

V0004

単第0 -0004 表

頁0 -0011

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
FEP 80mm (埋込)	39.6	m			F0005
FEP 30mm (埋込)	39.6	m			F0006
G 70mm (露出)	7.8	m			F0007
G 28mm (露出)	2.2	m			F0008
G 22mm (露出)	7.8	m			F0009
ベルマウス FEP 80φ用	6	個			F0010
ベルマウス FEP 30φ用	6	個			F0011
プルボックス (SUS-WP) 400*400*300	2	個			F0012
クランプ FEP 80φ用	2	個			F0013
クランプ FEP 30φ用	2	個			F0014
防水キャップ φ80	2	個			F0015
防水キャップ φ30	2	個			F0016

施工単価表

頁0 -0012

電線管類

V0004

單第0 -0004 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0013

コンクリート製品工

V0010

單第0 -0005 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0014

補助材料費（率分）

SY49202G

單第0 -0006 表

式 当り

電気設備

[illegible]

施工単価表

頁0 -0015

一般労務（据付）

V0005

單第0 -0007 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0016

一般勞務（組合試験）

V0006

單第0 -0008 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0017

技術労務（据付）

V0007

單第0 -0009 表

式 当り

[illegible]

施工単価表

技術労務（組合試験）

V0008

單第0 -0010 表

頁0 -0018

式 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0019

機械掘削工(小型バックホウ)

SG1D0001001

單第0 -0011 表

1 m3 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0020

機-18_小型バックホウ運転

SM1802010

單第0 -0012 表

113 標準型 排2

山積0.13m³(平積0.10m³)

目 当り

[illegible]

施工単価表

機械投入埋戻工(小型バックホウ)

SG1D0002002

単第0 -0013 表

1 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	2.5	人			RTPC00009
普通作業員	3.8	人			RTPC00002
機-18_小型バックホウ運転 113_標準型 排2 山積0.13m3(平積0.10m3)	1.538	日			SM1802010 単第0-0012 表 100/65
タンバ締固め	100	m3			SPK23040021 単第0-0014 表
諸雑費	1	式			#92
1m3当り(計/100m3)					+00
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=2 山積0.13m3			B=6 材料別途		

施工単価表

頁0 -0022

タンパ締固め

SPK23040021

単第0 -0014 表

1 m3 当り

機械構成比: 1.31% 労務構成比: 96.83% 材料構成比: 1.86% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 1,487.20000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>タンパ(ランマ) 質量60～80kg	1.31%		タンパ及びランマ 質量60～80kg		KTPC00020 KTPT00020
特殊作業員	51.85%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	44.98%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
ガソリン,レギュラー スタンド渡し,スタンド給油	1.86%		ガソリンレギュラースタンド		TTPC00014 TTPT00014
積算単価			積算単価		EP001
A=1 -(全ての費用)					

施工単価表

機械投入埋戻工(小型バックホウ)

SG1D0002002

単第0 -0015 表

1 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	2.5	人			RTPC00009
普通作業員	3.8	人			RTPC00002
再生砂	126.300	m3			TTPC00011
機-18_小型バックホウ運転 113_標準型 排2 山積0.13m3(平積0.10m3)	1.538	日			SM1802010 単第0-0012 表 100/65
タンバ締固め	100	m3			SPK23040021 単第0-0014 表
諸雑費	1	式			#92
1m3当り(計/100m3)					+00
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=2 山積0.13m3 D=126.3 土量変化率を考慮した埋戻土量(m3/100m3)			B=2 再生砂		

施工単価表

頁0 -0024

基礎碎石
碎石の厚さ7.5cm以下
機械構成比: 6.27% 労務構成比: 81.19% 材料構成比: 12.54% 市場単価構成比: 0.00%

SPK23040034

単第0 -0016 表

1
標準単価: 1,073.70000

m2 当り

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	6.23%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	38.90%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	16.99%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	15.19%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	9.55%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40～0mm	6.70%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	5.80%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

頁0 -0025

基礎碎石
碎石の厚さ7.5cm以下

SPK23040034

單第0 -0016 表

RC-40

1

m2 当り

機械構成比: 6.27% 労務構成比: 81.19%

材料構成比:	12.54%	市場単価構成比:	0.00%
--------	--------	----------	-------

標準単価：

1,073.70000

[illegible]

施工単価表

頁0 -0026

基礎碎石
碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下
機械構成比: 5.88% 労務構成比: 76.10% 材料構成比: 18.02% 市場単価構成比: 0.00%
SPK23040034 単第0 -0017 表 1 m2 当り
標準単価: 1,145.70000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	5.84%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	36.47%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	15.92%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	14.24%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	8.95%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40～0mm	12.56%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	5.43%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

頁0 -0027

基礎碎石

SPK23040034

單第0 -0017 表

碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下

RC-40

機械構成比: 5.88% 労務構成比: 76.10%

材料構成比: 18.02%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価：¹

m2 当り
1,145.70000

[illegible]

施工単価表

頁0 -0028

発生土運搬工(4t積級,2t積級,機械積込み)

SG1E0003002

單第0 -0018 表

1 m3 当り

[illegible]

施工単価表

ダンプトラック運転
011 オンロード ディーゼル

SM2203010

単第0 -0019 表

1

日 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
運転手(一般)	1.00	人			R0150
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	21.00	L			TTPC00013
ダンプトラック オンロード・ディーゼル 2t積級	1.29	供用日			M0301011020
タイヤ損耗費 ダンプトラック 2 t (良)	1.29	供用日			K1016
諸雑費	1	式			#91
*** 単位当たり ***	1	日			
A=1 011 オンロード ディーゼル C=1 運転労務数量(人/日) E=1.29 機械損料数量(供用日/日)			B=1 2t積級 D=21 燃料消費量(L/日) F=1 路面状況:良好		

施工単価表

頁0 -0030

架台基礎工

V0009

単第0 -0020 表

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
鉄筋工 SD295_D10 一般構造物 [規]10t未満	0.007	t			SS000099 単第0-0021 表
鉄筋工 SD345_D13 一般構造物 [規]10t未満	0.007	t			SS000099 単第0-0022 表
鉄筋工 SD345_D16～D25 一般構造物 [規]10t未満	0.007	t			SS000099 単第0-0023 表
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 24-12-25(20)BB バックハウ(クレーン機能付)打設	0.9	m3			SPK23040154 単第0-0024 表
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB バックハウ(クレーン機能付)打設	0.6	m3			SPK23040154 単第0-0025 表
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB バックハウ(クレーン機能付)打設	0.2	m3			SPK23040154 単第0-0025 表
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	8	m2			SPK23040156 単第0-0026 表
*** 単位当たり ***	1	式			

施工単価表

頁0 -0031

鉄筋工
SD295 D10

SS000099

單第0 -0021 表

一般構造物 [規]10t未満

1 t 当日

[illegible]

施工単価表

頁0 -0032

鉄筋工
SD345 D13

SS000099

單第0 -0022 表

一般構造物 [規]10t未滿

1 t 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0033

鉄筋工

SD345 D16 ~ D25

SS000099

一般構造物 [規]10t未滿

單第0 -0023 表

1 t 当り

[illegible]

施工単価表

頁0 -0034

コンクリート

SPK23040154

単第0 -0024 表

無筋・鉄筋構造物 24-12-25(20)BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 4.32%

労務構成比:

37.95%

材料構成比:

57.73%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

29,669.00000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1~3,2011,2014	4.08%		バックホウ [クローラ型クレーン付] 排ガス型(第2次)山積0.8m3吊2.9t		KTPC00006 KTPT00006
その他(機械)			その他(機械)		EK009
特殊作業員	11.26%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	10.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	7.41%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	6.90%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度24,スランプ12,粗骨材20(25) W/C(55%),種別(高炉)	55.58%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPC00343 TTPT00343
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	2.03%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

頁0 -0035

コンクリート

SPK23040154

單第0 -0024 表

無筋・鉄筋構造物 24-12-25(20)BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 4.32% 勞務構成比:

37.95% 材料構成比: 57.73%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価：

29,669.00000

[illegible]

施工単価表

頁0 -0036

コンクリート

SPK23040154

単第0 -0025 表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 4.32%

労務構成比:

37.95%

材料構成比:

57.73%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

29,669.00000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1~3,2011,2014	4.08%		バックホウ [クローラ型クレーン付] 排ガス型(第2次)山積0.8m3吊2.9t		KTPC00006 KTPT00006
その他(機械)			その他(機械)		EK009
特殊作業員	11.26%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	10.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	7.41%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	6.90%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	55.58%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	2.03%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

頁0 -0037

コンクリート

SPK23040154

單第0 -0025 表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 4.32% 勞務構成比:

37.95% 材料構成比: 57.73%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価：

29,669.00000

[illegible]

施工単価表

型枠
一般型枠
機械構成比: 0.00%

SPK23040156
鉄筋・無筋構造物
労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

単第0 -0026 表

1
標準単価:

m2 当り
8,890.10000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	46.99%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	25.08%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	9.24%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=1 鉄筋・無筋構造物		

目 次
宮沖雨水排水ポンプ場

1. 人工集計表-----	1- 1
[本工事]	
2. 試験工集計表-----	2-1- 1
3. 材料集計表-----	3- 1
4. 材料内訳表-----	4-1- 1
5. 拾い出し根拠表-----	5-1- 1
[移設工事]	
6. 据付工集計表-----	6-1- 1
[再利用]	
7. 据付工集計表-----	7-1- 1
[撤去工事]	
8. 材料集計表-----	8- 1
9. 材料内訳表-----	9-1- 1
10. 拾い出し根拠表-----	10-1- 1

物件名： 三原市耐水化設計

集計設備（機材内容）

- | | | | |
|--------------------|--------|-----|------|
| 1. 宮沖雨水排水ポンプ 場（今回） | （ケーブル類 | 材料類 | 機器類） |
| 2. 宮沖雨水排水ポンプ 場（撤去） | （ケーブル類 | 材料類 | 機器類） |

材 料 数 量			(*) 印は工量無	[宮沖雨水排水ポンプ場]
(1)	高圧ケーブル	6kV EM-CET 38 sq	m	60.7
(2)	制御ケーブル	EM-CEE 1.25 sq- 7 c	m	73.7
(3)	制御ケーブル	EM-CEE-S 1.25 sq- 3 c	m	73.7
(4)	端末処理材	6kV EM-CET 38 sq (屋内)	組	2
(5)	電線管類	FEP 80 mm (埋込)	m	39.6
(6)	電線管類	FEP 30 mm (埋込)	m	39.6
(7)	電線管類	CP 70 mm (露出)	m	7.8
(8)	電線管類	CP 28 mm (露出)	m	2.2
(9)	電線管類	CP 22 mm (露出)	m	7.8
(10)	電線管類	ベルマウス FEP 80 φ 用	個	6 (*)
(11)	電線管類	ベルマウス FEP 30 φ 用	個	6 (*)
(12)	電線管類	プルボックス (SUS-WP) 400*400*300	個	2
(13)	電線管類	クランプ FEP 80 φ 用	個	2 (*)
(14)	電線管類	クランプ FEP 30 φ 用	個	2 (*)
(15)	電線管類	防水キャップ φ 80	個	2 (*)
(16)	電線管類	防水キャップ φ 30	個	2 (*)
(17)	コンクリート製品	ハンドホール (中耐荷重鉄蓋付) 900*900*900H	組	1 (*)
(18)	その他材料	水位計防波管耐水化 VU φ 350	箇所	1 (*)
(19)	その他材料	電力量計収納箱 400×400×160 (VE) フラックス屋根		1 (*)
(20)	複合工費	防火区画処理補修 壁1800*300	箇所	1 (*)
(21)	土工事	埋設標識シート ポリエチレンクロス150W, タップル	m	18.2
(22)	土工事	掘削	m3	26.4 (*)
(23)	土工事	埋戻し	m3	19.3 (*)
(24)	土工事	残土処理	m3	7.09 (*)
(25)	土工事	砂充填	m3	3.30 (*)

[illegible]

機 器 数 量(移設)

数量・単位は据付入力欄のものとします[宮沖雨水排水ポンプ場]

(1) 機器

(UAS-1) 引込開閉器盤

面

1

(屋外自立形)

機器数量(再利用)

数量・単位は据付入力欄のものとします[宮沖雨水排水ポンプ場]

(1) 機器

(UAS-1) 引込開閉器盤

面

1

(屋外自立形)

[illegible]

人 工 集 計 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

[illegible]

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (1/ 1)

試 験 工 集 計 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

機 器 名 称	形 状	単位	数量	技術者		電 工		技術者単体調整				歩 掛 ページ	備 考
				単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量		
絶縁耐力試験		式	1		3.5		1.6						高圧電気室当たり
計 (T-101)				3.5		1.6							

材 料 集 計 表 - 1

〔宮沖雨水排水ポンプ場〕

内訳区分	6kV EM-CET				EM-CEE				EM-CEE-S							
	38 sq				1.25 sq				1.25 sq							
					7 c				3 c							
	P&D	RACK	CP	FEP	P&D	RACK	CP	FEP	P&D	RACK	CP	FEP				
CHK (1-1)	13.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1				
合計値 (A)	13.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1				
補完率 (B)																
(C)=(A)×(B)	13.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1				
設計数量 (D)=Σ(C)	60.7				73.7				73.7							
電工単位工量 (E)=(E0)	0.054	0.081	0.068	0.061	0.024	0.036	0.030	0.027	0.013	0.020	0.017	0.015				
電工量 (C)×(E)	0.73	1.29	0.27	1.65	0.63	0.57	0.12	0.73	0.34	0.32	0.06	0.40				

C- 1 / 3

電工量小計= 7.11

材 料 集 計 表 - 2

〔宮沖雨水排水ポンプ場〕

内訳区分	6kV EM-CET端末処理材															
	38 sq															
	屋外	屋内														
CHK (1-1)		2														
合計値 (A)		2														
設計数量 (D)		2														
電工単位工量 (E)=(E0)	0.69	0.69														
電工量 (A)×(E)		1.38														

C- 2 / 3

電工量小計= 1.38

[宮沖雨水排水ポンプ場]

C- 3 / 3 電工量小計= 6.21

電工量小計= 6.21

[illegible]

[宮沖雨水排水ポンプ場]

Z- 3 / 4	電工量小計=3.23
----------	------------

[宮沖雨水排水ポンプ場]

$$\overline{Z-4/4}$$

宮沖雨水排水ポンプ場(今回)

材 料 内 訳 表

NO	配線区間 自 至		6kV EM-CET				EM-CEE				EM-CEE-S				6kV EM-CET端末処理材				FEP			
			38 sq				1.25 sq				1.25 sq				38 sq				80 mm			
			7 c				3 c															
			P&D	RACK	CP	FEP	P&D	RACK	CP	FEP	P&D	RACK	CP	FEP	屋外	屋内			露出	埋込		
1002	引込点	UAS-1																		19.8		
1003	UAS-1	MH-1	13.6	16.0	4.0	27.1										2						
1004	UAS-1	MH-1																		19.8		
1005	UAS-1	MH-1					26.6	16.0	4.0	27.1												
1007	UAS-1	MH-1									26.6	16.0	4.0	27.1								
(1/2)	CHK (1- 1)		13.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1	26.6	16.0	4.0	27.1		2				39.6		

宮沖雨水排水ポンプ場(今回)

材 料 内 訳 表

NO	配線区間 自 至		FEP				CP				CP				CP							
			30 mm				70 mm				28 mm				22 mm							
			露出	埋込			露出	埋込			露出	埋込			露出	埋込						
1001	引込点	UAS-1					3.9															
1003	UAS-1	MH-1					3.9															
1005	UAS-1	MH-1													3.9							
1006	UAS-1	MH-1		19.8																		
1007	UAS-1	MH-1													3.9							
1008	UAS-1	MH-1		19.8																		
1009	MH-1	電力量計(別途									2.2											
(2/2)	CHK (1- 2)			39.6			7.8				2.2				7.8							

宮沖雨水排水ポンプ場(今回)

材 料 内 訳 表

NO	区分	電線管類	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	コンクリート 製品
		ベルマウス	ベルマウス	プルボックス (SUS-WP)	クランプ	クランプ	防水 キャップ	防水 キャップ	ハンドホール (中耐荷重鉄蓋付)
		FEP 80φ用	FEP 30φ用	400*400*300	FEP 80φ用	FEP 30φ用	φ 80	φ 30	900*900 *900H
		個	個	個	個	個	個	個	組
1	材料拾い出し表	6	6	2	2	2	2	2	
3	材料拾い出し表								1
(1/4)	ZHK (1- 1)	6	6	2	2	2	2	2	1

宮沖雨水排水ポンプ場(今回)

材 料 内 訳 表

NO	区分	その他材料	同 左	複合工費	土工事	同 左	同 左	同 左	同 左
		水位計防波管 耐水化	電力量計収納箱 400×400×160	防火区画処理補修	埋設 標識シート	掘削	埋戻し	残土処理	砂充填
		VU φ 350	(VE) ブラボックス屋根	壁1800*300	ポリエチレンクロス 150W,ダブル				
		箇所		箇所	m	m3	m3	m3	m3
2	材料拾い出し表			1					
4	材料拾い出し表	1	1						
5	複合工計算表1					10. 4	8. 28	2. 09	
7	複合工計算表3				18. 2	10. 7	7. 10	3. 62	3. 30
8	複合工計算表3					5. 33	3. 95	1. 38	
(2/4)	ZHK (1- 2)	1	1	1	18. 2	26. 43	19. 33	7. 09	3. 30

[illegible]宮沖雨水排水ポンプ場(今回)

材	料	内	訳	表
---	---	---	---	---

4-1-3

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (1/ 2)

拾い出し根拠表

非水ポンプ場]

N o	自	至	種別・サイズ・本数	経路	合計	計 算
1001	引込点	引込開閉器盤		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
				CP		
			CP 70 mm	露出	3.9	0.4 + (2.0)+ 1.0 + 0.5
				埋込		
1002	引込点	引込開閉器盤		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
				CP		
			FEP 80 mm	露出		
				埋込	19.8	3.6 + 14.9 + 1.3
1003	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	6kV EM-CET 38 sq 端末屋内 x 2	P&D	13.6	(0.7)+ 1.0 + 1.6 + (1.5)+ 1.8 + 4.9 + 1.1 + (1.0)
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 5.8 + 6.4 + 0.5
				CP	4.0	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.5
				FEP	27.1	1.3 + 14.9 + 3.6 + 1.4 + 5.9
				CP		
			CP 70 mm	露出	3.9	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.4
				埋込		
1004	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
				CP		
			FEP 80 mm	露出		
				埋込	19.8	1.3 + 14.9 + 3.6
1005	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	EM-CEE 1.25 sq - 7 c	P&D	26.6	(0.7)+ 1.0 + 1.6 + (1.5)+ 1.8 + 5.9 + 2.3 + 10.8 + (1.0)
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 5.8 + 6.4 + 0.5
				CP	4.0	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.5
				FEP	27.1	1.3 + 14.9 + 3.6 + 1.4 + 5.9
				CP		
			CP 22 mm	露出	3.9	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.4
				埋込		

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (2/ 2)

拾い出し根拠表

非水ポンプ場]

N o	自	至	種別・サイズ・本数	経路	合計	計 算
1006	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
			FEP 30 mm	CP		
				露出		
				埋込	19.8	1.3 + 14.9 + 3.6
1007	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	EM-CEE-S 1.25 sq - 3 c	P&D	26.6	(0.7)+ 1.0 + 1.6 + (1.5)+ 1.8 + 5.9 + 2.3 + 10.8 + (1.0)
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 5.8 + 6.4 + 0.5
				CP	4.0	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.5
				FEP	27.1	1.3 + 14.9 + 3.6 + 1.4 + 5.9
			CP 22 mm	CP		
				露出	3.9	0.5 + 1.0 + (2.0)+ 0.4
				埋込		
1008	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
			FEP 30 mm	CP		
				露出		
				埋込	19.8	1.3 + 14.9 + 3.6
1009	MH-1 引込受電盤	電力量計(別 途)		P&D		
				RACK		
				CP		
				FEP		
			CP 28 mm	CP		
				露出	2.2	0.7 + (1.5)
				埋込		

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (1/ 2)

設 備 材 料 一 覧 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

N o	区 分	明 細 名	材 料 名	形 状	単 位	数 量
1	材料拾い出し表	電線管類	プルボックス (SUS-WP)	400*400*300	個	2
1	〃	〃	ベルマウス	FEP 80φ用	個	6
1	〃	〃	〃	FEP 30φ用	個	6
1	〃	〃	防水 キャップ	φ80	個	2
1	〃	〃	〃	φ30	個	2
1	〃	〃	クランプ	FEP 80φ用	個	2
1	〃	〃	〃	FEP 30φ用	個	2
2	〃	複合工費	防火区画処理補修	壁1800*300	箇所	1
3	〃	コンクリート 製品	ハンドホール (中耐荷重鉄蓋付)	900*900 *900H	組	1
4	〃	その他材料	水位計防波管 耐水化	VU φ350	箇所	1
4	〃	〃	電力量計収納箱 400×400×160	(VE) プラスチック屋根		1
5	複合工 計算表1	基礎工	無筋 コンクリート工	18N/mm2	m3	0.55
5	〃	〃	鉄筋 コンクリート	24N/mm2	m3	0.89
5	〃	〃	型枠 捨て		m ²	7.74
5	〃	〃	コンクリート	18N/mm2	m3	0.20
5	〃	土工事	砕石		m3	0.24
5	〃	基礎工	金ゴテ仕上げ		m ²	7.21
5	〃	土工事	掘削		m3	10.4
5	〃	〃	埋戻し		m3	8.28
5	〃	〃	残土処理		m3	2.09

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (2/ 2)

設 備 材 料 一 覧 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

N o	区 分	明 細 名	材 料 名	形 状	単 位	数 量
5	複合工 計算表1	基礎工	鉄筋	D 10	kg	6.77
5	〃	〃	〃	D 13	kg	18.1
5	〃	〃	〃	D 16	kg	3.82
6	複合工 計算表2	〃	鋼材加工	SS	kg	662
6	〃	〃	溶融亜鉛メッキ		kg	662
6	〃	〃	鋼材据付 重量	(歩掛)	ton	0.66
7	複合工 計算表3	土工事	掘削		m3	10.7
7	〃	〃	埋戻し		m3	7.10
7	〃	〃	残土処理		m3	3.62
7	〃	〃	砂充填		m3	3.30
7	〃	〃	埋設 標識シート	ポリエチレンクロス 150W,ダブル	m	18.2
8	〃	〃	掘削		m3	5.33
8	〃	〃	埋戻し		m3	3.95
8	〃	〃	残土処理		m3	1.38
8	〃	〃	碎石		m3	0.15

宮沖雨水排水ポンプ場(今回) (1/ 1)

(移 設)据 付 工 集 計 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

機 器 名 称	形 状	単位	数量	技術者		電 工		技術者単体調整				歩 掛 ページ	機器重量(t)		備 考
				単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量		単位重量	重量	
(UAS-1) 引込開閉器盤	屋外自立形	面	1		0.54		3.7								配電盤-2 分電盤
計 (S-101)				0.54		3.7									

宮沖雨水排水ポンプ場(撤去) (1/ 1)

(再利用)据 付 工 集 計 表

[宮沖雨水排水ポンプ場]

機 器 名 称	形 状	単位	数量	技術者		電 工		技術者単体調整				歩 掛 ページ	機器重量(t)		備 考
				単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量		単位重量	重量	
(UAS-1) 引込開閉器盤	屋外自立形	面	1	0.54*0.6 =0.32	0.32	3.7*0.6 =2.2	2.2								配電盤-2 分電盤
計 (S-201)				0.32		2.2									

[宮沖雨水排水ポンプ場]

電工量小計= 1.77

8-1

(撤 去) 材 料 内 訳 表

[illegible]

宮沖雨水排水ポンプ場(撤去) (1/ 1)

拾い出し根拠表

非水ポンプ場]

N o	自	至	種別・サイズ・本数	経路	合計	計 算
R 2001	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	6kV EM-CET 38 sq	P&D	11.8	1.6 + (1.5)+ 1.7 + 4.9 + 1.1 + (1.0)
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 12.2 + 0.5
				CP		
				FEP	9.3	2.0 + 1.4 + 5.9
				CP		
				露出		
				埋込		
R 2002	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	EM-CEE 1.25 sq - 7 c	P&D	23.8	1.6 + (1.5)+ 1.7 + 5.9 + 2.3 + 10.8
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 12.2 + 0.5
				CP		
				FEP	9.3	2.0 + 1.4 + 5.9
				CP		
				露出		
				埋込		
R 2003	UAS-1 引込開閉器盤	MH-1 引込受電盤	EM-CEE-S 1.25 sq - 3 c	P&D	23.8	1.6 + (1.5)+ 1.7 + 5.9 + 2.3 + 10.8
				RACK	16.0	0.9 + 2.4 + 12.2 + 0.5
				CP		
				FEP	9.3	2.0 + 1.4 + 5.9
				CP		
				露出		
				埋込		

材料拾い出し表(宮沖雨水ポンプ場)

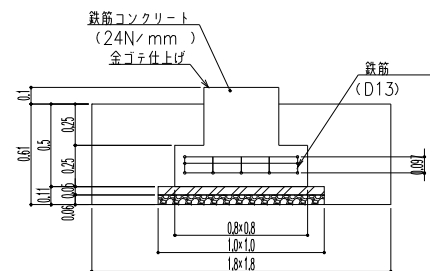
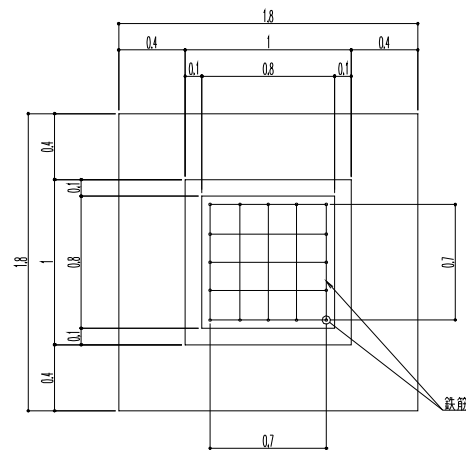
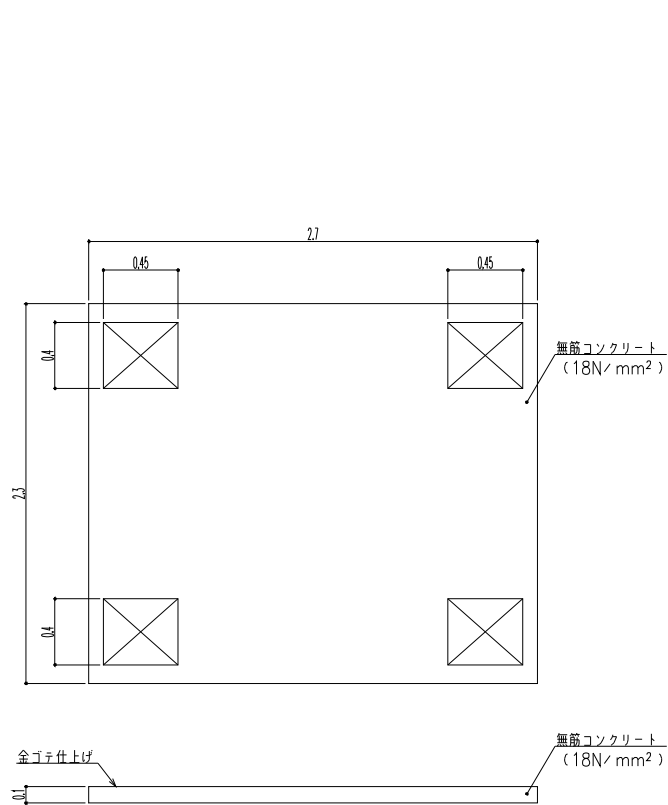
[illegible]

複合工計算表(宮沖雨水ポンプ場)(1 / 4)

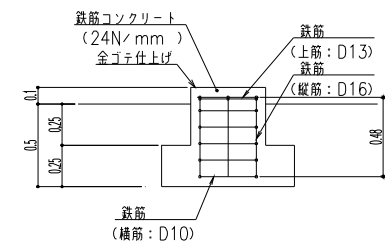
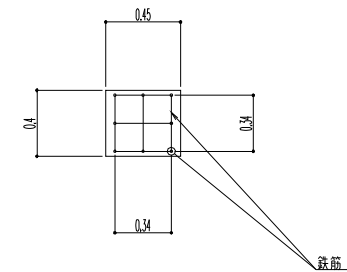
No. 1	架台基礎	1式						
引込開閉器盤据付架台基礎拾い出し根拠図 参照 基礎下部鉄筋集計 D13 ・上筋 : 0.7*4 = 2.80 (m) ・横筋 : 0.7*4 = 2.80 (m) ・下筋 : 0.7*5*2 = 7.00 (m) ・縦筋 : 0.097*16 = 1.55 (m) 計(L) : 2.8+2.8+7.0+1.6 = 14.2 (m) 柱部鉄筋集計 D10 ・横筋 : 0.34*5*4 = 6.80 (m) D13 ・上筋 : 0.34*3*2*2 = 4.08 (m) D16 ・縦筋 : 0.48*8 = 3.84 (m)			コン ク 無 リ 筋 ト	$\frac{18\text{N/mm}^2}{2.7*2.3*0.1-0.45*0.4*0.1*4}$ $= 0.549$	0.55 (m3)	掘 削	$\frac{1.8*1.8*0.8*4}{10.368}$	10.4 (m3)
			コン ク 鉄 リ 筋 ト	$\frac{24\text{N/mm}^2}{(0.4*0.45*(0.1+0.25)+0.8*0.8*0.25)*4}$ $= 0.892$	0.89 (m3)	埋 戻 し	$\frac{\text{掘削 - 残土処理}}{10.37-2.09}$ $= 8.28$	8.28 (m3)
			型 枠 工	$\frac{(0.8*0.8-0.4*0.45+(0.4+0.45)*0.25*2+0.8*0.25*4)*4+(2.7+2.3)*0.1*2}{7.74}$	7.74 (m2)	残 土 処 理	$\frac{(0.4*0.45*(0.1+0.25)+0.8*0.8*0.25)*4}{2.092}$ $= +1.0*1.0*0.3*4$	2.09 (m3)
			コン ク 捨 リ て ト	$\frac{18\text{N/mm}^2}{1.0*1.0*0.05*4}$ $= 0.200$	0.20 (m3)	鉄 筋 加 工	$\frac{\text{鉄筋 D10:(0.56kg/m)}}{6.8}$ $\frac{6.80*0.56(\text{kg/m})}{6.766}$	6.77 (kg)
			砕 石 工	$\frac{1.0*1.0*0.06*4}{0.240}$	0.24 (m3)	鉄 筋 加 工	$\frac{\text{鉄筋 D13:(0.995kg/m)}}{14.15+4.08 = 18.23}$ $\frac{18.23*0.995(\text{kg/m})}{18.141}$	18.1 (kg)
			仕 金 上 げ テ	$\frac{2.7*2.3+(2.7+2.3)*2*0.1}{7.210}$	7.21 (m2)	鉄 筋 加 工	$\frac{\text{鉄筋 D16:(1.56kg/m)}}{3.8}$ $\frac{3.84*1.56(\text{kg/m})}{3.821}$	3.82 (kg)

複合工計算表(宮沖雨水ポンプ場)(2 / 4)

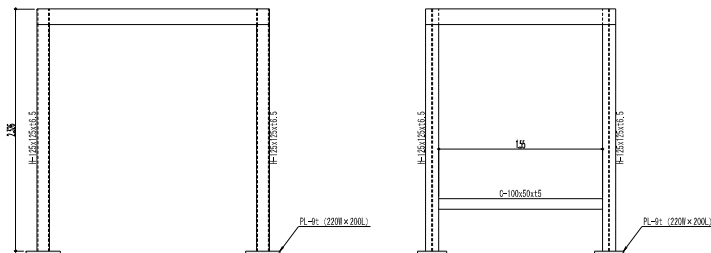
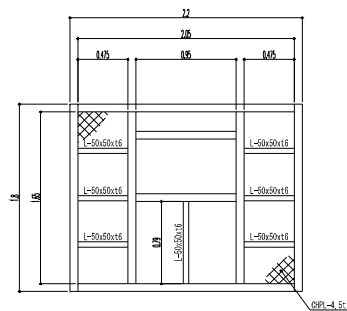
No. 2	引込開閉器盤据付架台	1式						
引込開閉器盤据付架台拾い出し根拠図 参照			①	①H形鋼 H×125×125×t6.5(SS) : 23.6kg/m L= 2.326*4 9.30 W 9.30*18.6(kg/m) = 173.0544	173 (kg)	⑧	⑧鋼 管 STK400 φ 42.7×2.3mm :(2.24kg/m) L= 2.85*2 5.7000 W 5.70*2.24(kg/m) = 12.768	12.8 (kg)
			②	②溝形鋼 C150×75×t6.5(SS) : 18.6kg/m L= (2.05+1.8+0.95+1.65)*2 12.90 W 12.90*18.6(kg/m) = 239.94	240 (kg)	⑨	⑨鋼 管 STK400 φ 34×2.3mm :(1.80kg/m) L= 2.174*2+1.706+1.14+0.179*4 7.9100 W 7.91*1.80(kg/m) = 14.238	14.2 (kg)
			③	③溝形鋼 C100×50×t5(SS) : 9.36kg/m L= 1.55 1.5500 W 1.55*4.43(kg/m) = 6.8665	6.9 (kg)	⑩	⑩鋼 管 STK400 φ 27.2×2.3mm :(1.41kg/m) L= 1.066*8+0.357*6 10.6700 W 10.67*1.41(kg/m) = 15.0447	15.0 (kg)
			④	④二等辺山形鋼 L-50x50xt6(SS) : 4.43kg/m L= 0.475*6+0.79 3.6400 W 3.64*4.43(kg/m) = 16.1252	16.1 (kg)	⑪	⑪鋼 管 STK400 φ 21.7×2.3mm :(1.10kg/m) L= 1.043*4+0.839*2+1.109 6.9590 W 6.96*1.10(kg/m) = 7.6549	7.66 (kg)
			⑤	⑤縞鋼板 CH.PL-t4.5(SS) : 36.99kg/m2 L= 2.2*1.8 3.9600 W 3.96*36.99(kg/m2) = 146.4804	146 (kg)	鋼材加工	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ = 173.05+239.94+6.87+16.13+146.48+12.43 16.98+12.77+14.24+15.05+7.66 = 661.584	662 (kg)
			⑥	⑥鋼 板 PL-t9(SS) : 70.65kg/m2 L= 0.22*0.2*4 0.1760 W 0.18*70.65(kg/m2) = 12.4344	12.4 (kg)	メッキ 溶融亜鉛	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ 173.05+239.94+6.87+16.13+146.48+12.43 16.98+12.77+14.24+15.05+7.66 = 661.58	662 (kg)
			⑦	⑦平 鋼 FB50×t6(SS) : 2.36kg/m L= 2.174*2+1.706+1.14 7.1940 W 7.19*2.36(kg/m) = 16.97784	17.0 (kg)	鋼重材量据付	= 662/1000 = 0.662000	0.66 (ton)



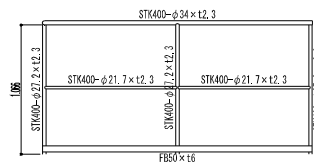
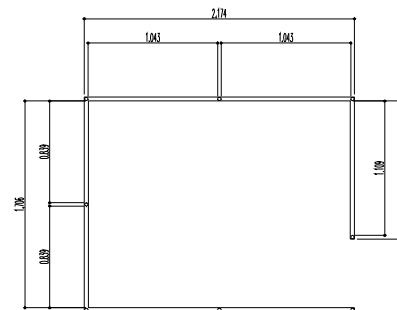
コンクリート基礎



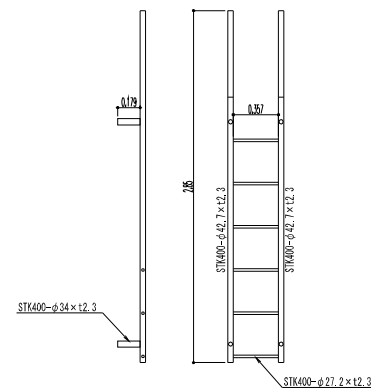
柱配筋図



引込開閉器盤据付架台
特記なき鋼材は「C150×75×t6.5」とする



手摺



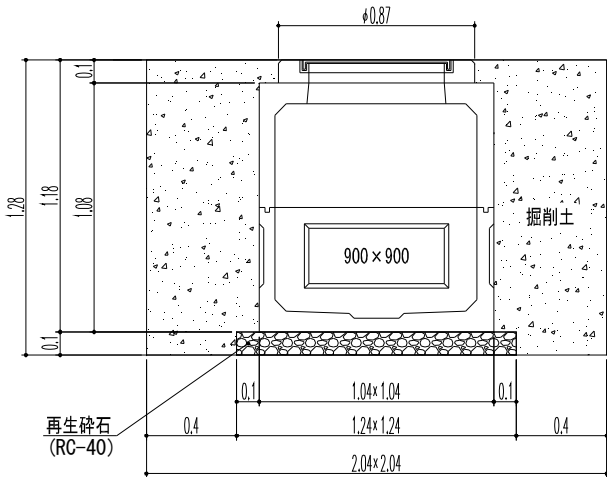
タラップ

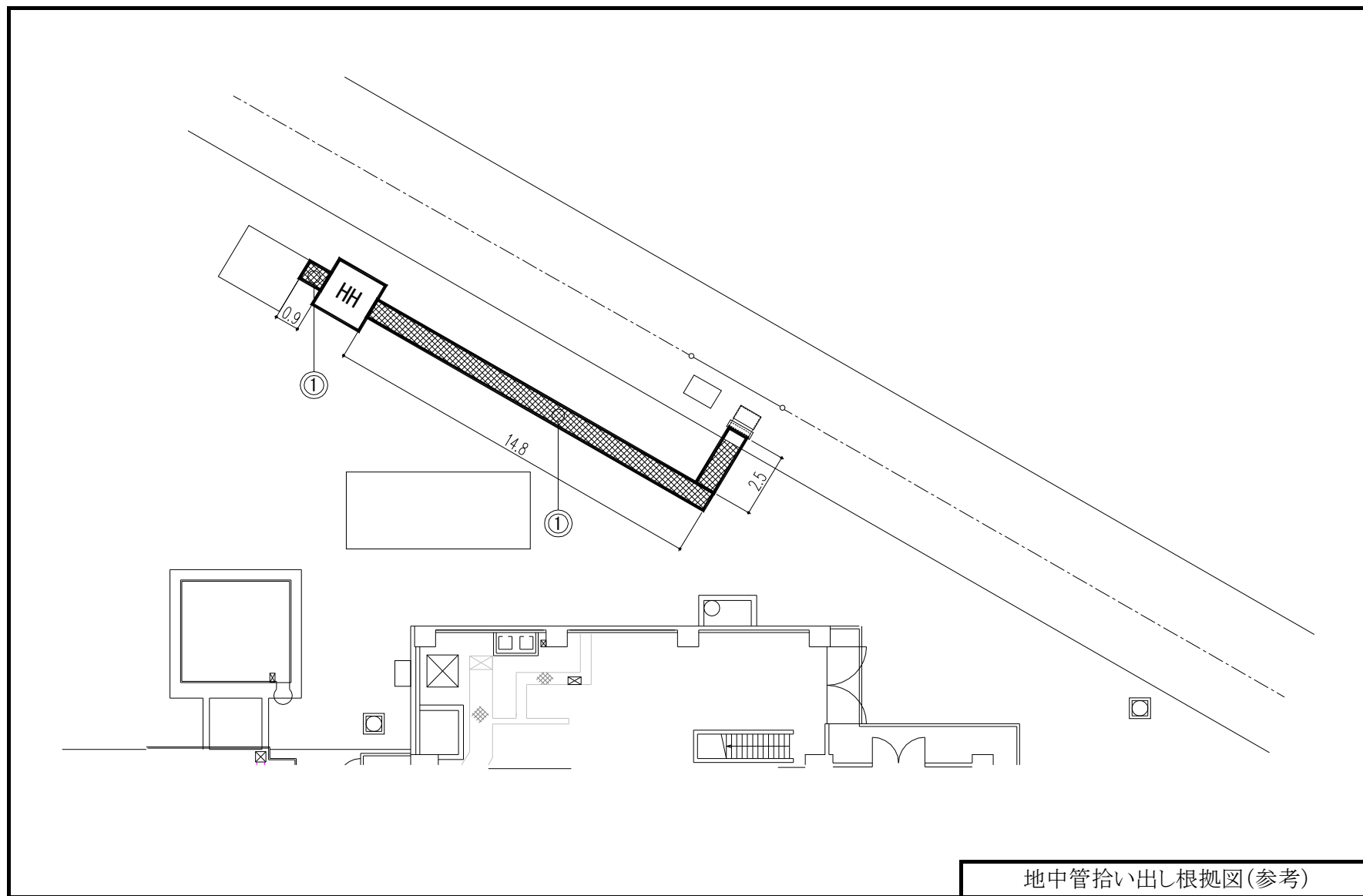
引込開閉器盤据付架台拾い出し根拠図

複合工計算表(宮沖雨水ポンプ場)(3 / 4)

[illegible]

複合工計算表(宮沖雨水ポンプ場)(4 / 4)

No. 4	ハンドホール埋設	1式			
					
掘削	$\frac{2.04 \times 2.04 \times 1.28}{= 5.326848}$	5.33 (m3)	砕石工	$\frac{1.24 \times 1.24 \times 0.1}{= 0.154}$	0.15 (m3)
埋戻し	掘削-残土処理 $= 5.326848 - 1.38130465$ $= 3.94554$	3.95 (m3)			
残土処理	$\frac{(0.87 \times 0.87 / 4 \times 3.14) \times 0.1 + 1.04 \times 1.04 \times 1.08}{+ 1.24 \times 1.24 \times 0.1}$ $= 1.38130$	1.38 (m3)			



地中管拾い出し根拠図(参考)